

Tohoku Electric Power Group

Sustainability Report 2022

東北電力グループ サステナビリティレポート 2022

トップメッセージ

未来世代にわたる ステークホルダーの皆さまとともに価値を共創

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」。これは、私たち東北電力グループが、創立以来脈々と受け継いできた考え方です。

サステナビリティやESGということばが、世界中で共通語のようにして語られるようになって久しいですが、このところ、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延、ロシアによるウクライナ侵攻など、社会に大きなインパクトを与えるさまざまな出来事が次々と起こり、企業のサステナビリティ実現に向けた取り組みの本気度が試されていると感じています。

そのような中、私たち東北電力グループは、2021年10月に「東北電力グループサステナビリティ方針」を制定、2022年7月には優先的に取り組むべき課題である「サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)」を特定しました。

方針やマテリアリティの検討過程において、「東北電力グループにとってのサステナビリティ」とはどうあるべきかを考えたときに、強く実感したことがあります。それは、私たちはまさに、創立当初から「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という考え方に基づいて、地域社会の持続的な発展と共に成長すべく、電気事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んできたということです。その積み重ねが地域の皆さまとの信頼関係に繋がり、今日の東北電力グループの経営の礎となっています。

こうして築いてきた地域とのネットワークを通じて、地域のみなさまの声を受け止め、「東北電力グループだからこそできること」でお応えしていくことが、これからの私たちに、一層強く求められていくものと考えています。

近年、気候変動問題や自然災害の激甚化、人口減少、少子高齢化など、社会の持続可能性に係るさまざまな課題が顕在化しています。

私たちは、サステナビリティを経営の中核に据えつつマテリアリティの解決に取り組み、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」への挑戦を通じて、地域や社会が直面する課題の解決に努め、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会価値と企業価値を共創していくことを目指してまいります。



東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員

樋口 康二郎

イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

目次

Contents

イントロダクション

トップメッセージ	01
目次	02

東北電力グループの サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み	03
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)	05
ステークホルダーエンゲージメント	08
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み	09
パートナーシップ・社外からの評価等	11

Environment

環境経営	13
気候変動対策	15
環境保全・循環型社会形成	27
水資源への配慮	31
生物多様性への配慮	32
地域社会との環境コミュニケーション	33

Social

製品責任	34
安全	38
取引先の皆さまとのコミュニケーション	43
人権の尊重	45
多様性を尊重した職場づくり	47
人財の確保と育成	50
健康経営	52
地域への貢献	53

Governance

コーポレート・ガバナンス	55
リスクマネジメント	66
情報セキュリティ	70
コンプライアンス	71

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ	74
------------	----

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

報告対象範囲

東北電力グループ77社

報告対象期間

原則として2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2022年度を含みます。

発行時期

2022年9月(前回2021年10月)

次回発行予定

2023年9月

お問い合わせ先

東北電力株式会社
ソーシャルコミュニケーション部門

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号
TEL.022-225-2111(代)
E-mail:s.sustainability.vr@tohoku-epco.co.jp

サステナビリティへの取り組み

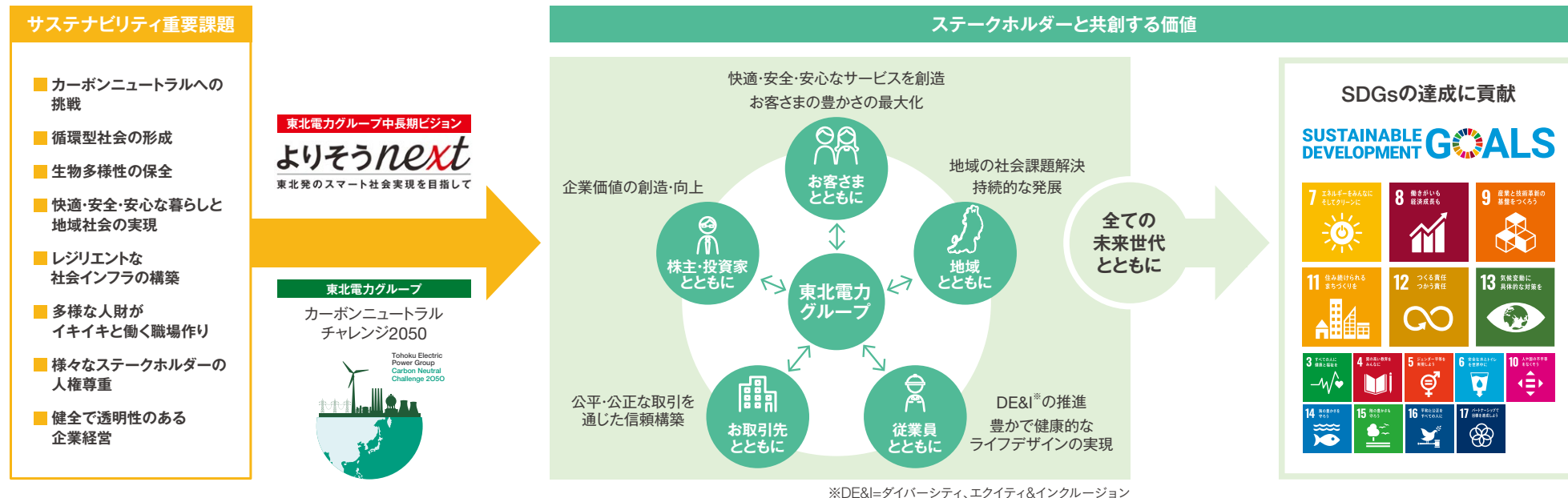
東北電力グループは、「東北電力グループサステナビリティ方針」の下、サステナビリティを経営の中核に据え、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために、この度、優先的に取り組むべき課題である「サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)」を特定しました。

当社グループは、マテリアリティの解決に取り組む、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、SDGsの達成にも貢献していきます。

東北電力グループサステナビリティ方針

私たち東北電力グループは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、積極的にサステナビリティを推進してまいります。東北電力グループの考えるサステナビリティは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、企業グループが一体となって、お客さまと地域によりよい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献することです。

これを実現するため、東北電力グループは、「東北電力グループ行動指針」の下、事業活動のバリューチェーンを強力に支えるグループ各社の長をを活かしながら、一丸となった取り組みで総合力を発揮し、誠実で公正な事業活動を行うとともに、大切なステークホルダーの皆さまのご期待に応え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

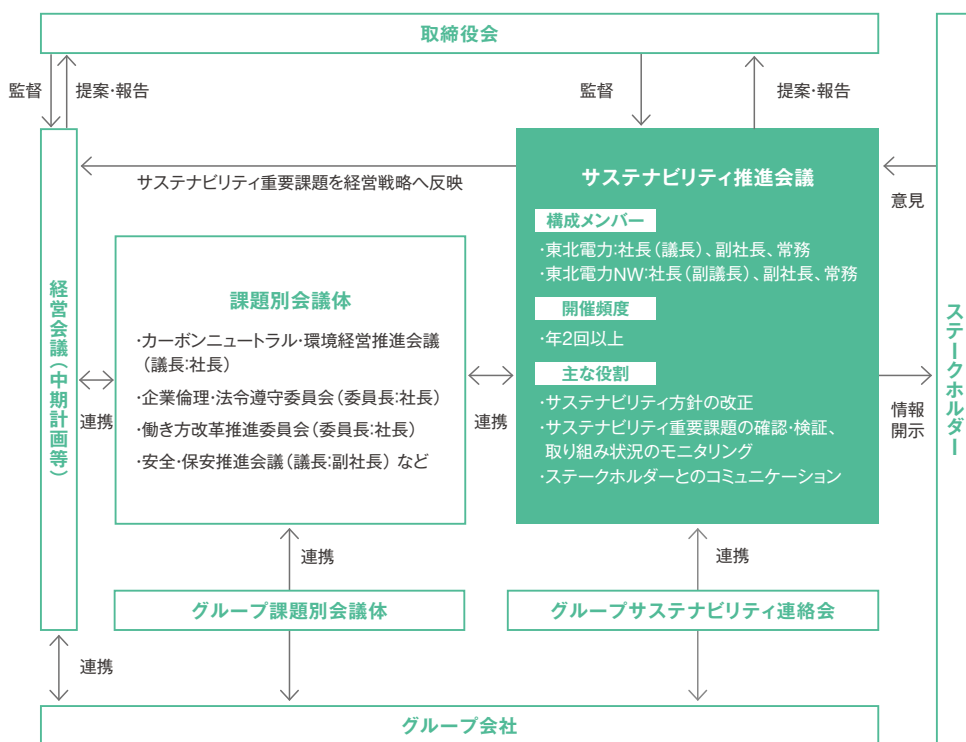


イントロダクション	トップメッセージ 目次
サステナビリティ	サステナビリティへの取り組み サステナビリティ重要課題(マテリアリティ) ステークホルダーエンゲージメント 地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み パートナーシップ・社外からの評価等
環境	環境経営 気候変動対策 環境保全・循環型社会形成 水資源への配慮 生物多様性への配慮 地域社会との環境コミュニケーション
社会	製品責任 安全 取引先の皆さまとのコミュニケーション 人権の尊重 多様性を尊重した職場づくり 人材の確保と育成 健康経営 地域への貢献
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント 情報セキュリティ コンプライアンス
パフォーマンスデータ	パフォーマンスデータ

サステナビリティ推進体制

東北電力および東北電力ネットワークの両社で構成するサステナビリティ推進会議において、ステークホルダーの視点を元に、サステナビリティ重要課題への取り組みを包括的に確認し、今後の方向性を中期計画等に反映させるとともに、その結果を取締役に報告することで適切な監督を受けています。また、東北電力グループサステナビリティ連絡会等を通じて、グループ企業間の連携を図っています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進会議等の開催実績

第14回CSR推進会議(2021年7月19日)

- 2020年度の東北電力グループのCSRの取り組み状況について
- 国内外動向を踏まえたサステナビリティ推進体制への見直しについて
- 統合報告書の発行について

第15回CSR推進会議(2021年10月11日)

- 東北電力グループサステナビリティ方針の制定について
 - サステナビリティ推進体制について
- (2021年10月28日付でCSR推進会議を廃止し、サステナビリティ推進会議を設置)

第1回サステナビリティ推進会議(2022年3月14日)

- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)特定の進め方について
- 国内外のサステナビリティ動向および当社の取り組みに対するステークホルダーからの評価について
- 人権リスクへの対応状況について

第2回サステナビリティ推進会議(2022年5月30日)

- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)特定に向けた重要性評価結果について

第3回サステナビリティ推進会議(2022年7月11日)

- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定について
- 2021年度の東北電力グループのサステナビリティへの取り組み状況について
- 統合報告書の発行について

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

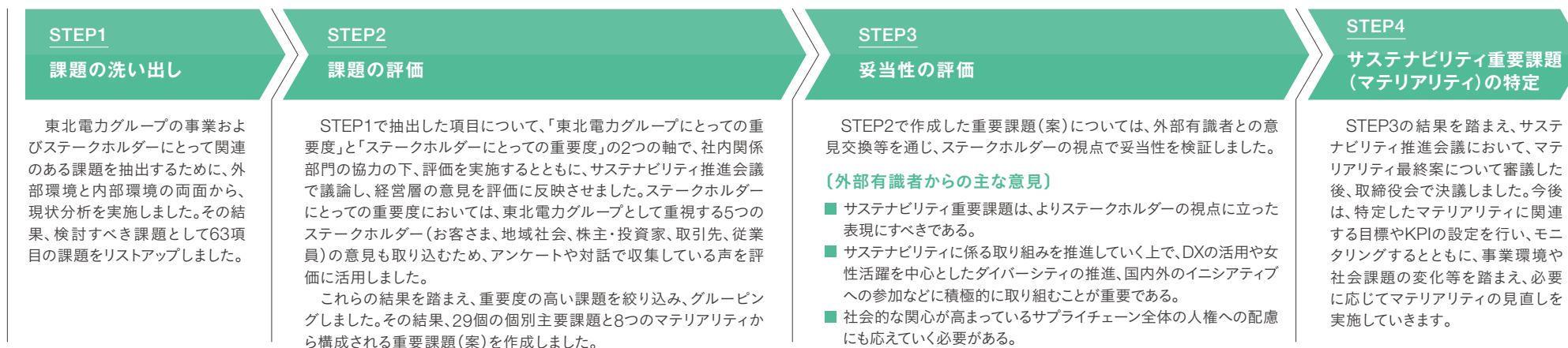
パフォーマンスデータ

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

東北電力グループは、社会の持続可能性(サステナビリティ)に関わるさまざまな課題を、リスクとしてのみならず、社会と当社グループが持続的な成長を図る機会として捉え、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」への挑戦に取り組んでいます。

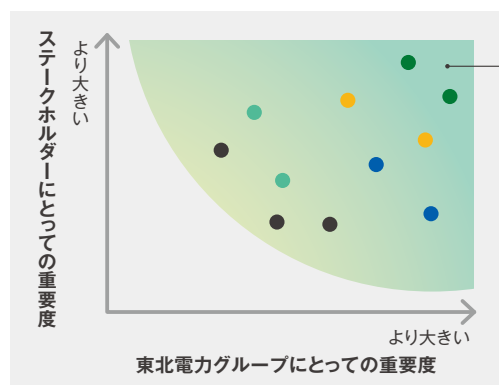
「よりそうnext」の実現を通じたサステナビリティの推進のためには、優先的に取り組むべき具体的な課題(サステナビリティ重要課題)を明確化することが重要であるとの考えから、サステナビリティ推進会議での議論を踏まえ、外部有識者からの助言も参考とし、当社グループが取り組むべき8つのサステナビリティ重要課題を以下のプロセスで特定しました。今後、サステナビリティ推進会議と取締役会を通じて、サステナビリティ重要課題をモニタリングし、「よりそうnext」の実現に向けて経営の舵取りをしていきます。



参照したガイドライン・フレームワークなど

- 外部環境**
- SDGs, GRIスタンダード, SASB, ISO26000等の国際フレームワーク
 - ESG評価機関の評価項目
 - 政府が掲げるグリーン成長戦略
 - 東北・新潟の社会・地域課題
 - 業界全体の課題
- など
- 内部環境**
- 東北電力グループ経営理念、各種方針、中長期ビジョン、中期計画
- など

2軸による評価とグルーピングのイメージ



サステナビリティ重要課題の特定 / SDGsとの関連性

区分	サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)	SDGsとの関連性
E	カーボンニュートラルへの挑戦	13, 7, 11, 12, 14, 15
	循環型社会の形成	12, 13, 14, 15
	生物多様性の保全	14, 15
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	3, 7, 11, 13, 14, 15, 16, 17
	レジリエントな社会インフラの構築	9, 11, 13, 14, 15, 16, 17
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	5, 8, 10, 12, 13, 14, 15, 16, 17
G	様々なステークホルダーの人権尊重	8, 10, 12, 13, 14, 15, 16, 17
	健全で透明性のある企業経営	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティ	個別主要課題	関連するSDGs	取り組まないことによる主なリスク	取り組むことにより期待する主な機会	現在の主な目標・指標※2	2021年度実績
E	カーボンニュートラルへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用 再生可能エネルギーの導入拡大 火力電源の脱炭素化への移行 お客さまによりそう省エネ提案・電化推進 脱炭素技術の開発・イノベーション促進 	<ul style="list-style-type: none"> 規制強化時のコスト負担増大、社会的信用の失墜 分散型電源の市場シェア拡大に対応できず、当社従来型電源の市場価格が低下 火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの増加、株価の下落 気象災害の激甚化により、設備被害や電源の停止が発生 降水パターンの変化により、水力発電量が減少 	<ul style="list-style-type: none"> EV等も含めた電化率の向上による電力需要の拡大 火力発電の稼働抑制による燃料費の低減 地域経済への貢献(雇用等) 新たな事業機会創出 	[TD]2030年度のCO ₂ 排出量について 2013年度実績(4,563万t-CO ₂)から半減を目指す	3,255万t-CO ₂ *1 (2013年度比▲28.7%)
	循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生抑制と資源の有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理コストの増加 生態系への悪影響、希少動植物の絶滅によるレピュテーションリスク ESG評価の下落による資金調達コストの増加、ダイベストメント 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の有効活用による水力発電所の発電効率向上 廃棄物の有効活用、発生量抑制による費用削減 ステークホルダーからの信頼獲得 	[TD/TN]産業廃棄物全体の再資源化率90%以上 [TD/TN]プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の積極的な選択、廃プラスチック類再資源化率維持・向上	86.7% [排出量]1千t [再資源化率]77%
	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> 地域環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 14 持続可能な消費と生産 15 陸域生態系の保護 			事業活動における生物多様性への配慮
S	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した地域課題解決に資するスマート社会実現事業の推進 お客さま満足度の追求 東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・産業衰退による収益基盤の毀損 変化する社会ニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 お客さま満足度低下による需要離脱 	<ul style="list-style-type: none"> サービスの開発・展開による収益増およびお客さまの満足度向上 地域の活性化・産業振興による人口増加(マーケットの拡大) お客さまのニーズ発掘による新たな事業機会の獲得 	[G]実装する事業・サービス 2024年度断面10件以上 [G]先行的モデル事業数 2024年度断面5カ所以上で本格運用 [TD]よりそうeねっとの加入件数	3件 0カ所 122万件
	レジリエントな社会インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> 安定したエネルギーの供給 大規模災害への迅速な対応 保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の停電長期化による社会的信用の失墜 変化する社会のニーズに対応できず、ビジネスチャンスを喪失 街の魅力や公共サービスレベルの低下、人口減少の加速 	<ul style="list-style-type: none"> 早期停電復旧による社会的な信頼維持・強化 地域の魅力増による東北・新潟の人口流出阻止(マーケットの維持) ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大 	[TN]お客さま一戸あたりの平均回数/停電時間	0.09回/9分

※1 CO₂排出量は再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映させた値 ※2 TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク、G:東北電力グループ

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

	マテリアリティ	個別主要課題	関連するSDGs	取り組まないことによる主なリスク	取り組むことにより期待する主な機会	現在の主な目標・指標*1	2021年度実績
S	多様な人材がイキイキと働く職場作り	<ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化 ■ デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践 ■ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材獲得の困難化 ■ 離職の増加、働きがい(生産性)低下、業務品質の低下 ■ お客さまニーズへの対応力低下によるビジネスチャンスの逸失 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材の獲得、離職防止 ■ 多様化するお客さまニーズへの対応力強化 ■ 業務品質の向上、競争力強化による収益増 	[TD/TN]一人あたり養費費	94千円
						[TD/TN]ITパスポート取得者数	48人
						[TD/TN]2025年3月末までに普通休暇取得率8割以上	TD74% TN79%
						[TD/TN]2025年3月末までに女性管理職数を2019年度期首比2.0倍以上	1.32倍
						[TD/TN]2035年度末までに管理職に占める女性の割合を5.0%	2.1%
						[TD/TN]2025年3月末までに喫煙率20.0%以下	21.6%
						[TD/TN]障がい者雇用率(法定雇用率2.3%)	2.46%
様々なステークホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 公衆保安・消費者安全の確保 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 死亡・重大労働災害の発生 ■ 訴訟リスクとレピュテーション悪化 ■ ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全の確保による従業員の人権配慮 ■ 人材の獲得、離職防止 ■ ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大 	[TD/TN]死亡災害発生件数ゼロ	社員0件 請負1件	
					[G]公衆災害件数	4件	
					[G]内部通報窓口相談件数	130件	
健全で透明性のある企業経営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健全な収益・財務基盤の確保 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ リスクの管理・対応 ■ 情報セキュリティの確保 ■ 知的財産の保護・活用 ■ サプライチェーンのリスク管理 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大 ■ パートナーシップの強化 ■ 実効性のあるガバナンス体制の構築 		<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーからの信頼低下・ブランド毀損による需要離脱増加 ■ 株価低下、資金調達困難化、ダイベストメント ■ ソフトローの潮流を把握できず、対策が後手に回ることによる競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーからの信頼獲得による顧客基盤の維持・拡大 ■ ESG評価向上による有利な資金調達 ■ 株価上昇 	[TD/TN]特許保有件数	特許286件、 実用新案4件、 意匠13件、商標84件	
					[TD]社外取締役比率、女性取締役比率	社外取締役比率 44% 女性取締役比率 19%	

*1 TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク、G:東北電力グループ

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人材の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

ステークホルダーエンゲージメント

東北電力グループは、さまざまなステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、サステナビリティの取り組みを推進していきます。

ステークホルダーとの主な対話の機会・コミュニケーションツール

	お客さま	地域	株主・投資家	お取引先	従業員
ステークホルダーとの関わり	東北電力グループは、安全確保を最優先に、暮らしの満足や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給を中心として、お客さまが快適・安全・安心な生活空間を手に行けるスマート社会の実現に資するサービス等を提供し、お客さまの豊かさの最大化を目指します。	東北電力グループは、地域に寄り添いながら、地域課題解決に資する取り組みや、真に地域のためになる取り組みを行い、地域の持続的な発展に貢献するとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協力を図り、信頼関係を構築していきます。	東北電力グループは、情報開示の充実とコーポレート・ガバナンスの強化により、経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを進め、企業価値の向上に努めます。	東北電力グループは、公正・公平な取引を通じて、お取引先の皆さまと良好な信頼関係を築くとともに、取引の透明性を高め、社会からの信頼感の醸成に向けて取り組んでまいります。	東北電力グループは、多様な人材のそれぞれの個性を尊重し、能力や意欲を最大限発揮でき、働きがいや働きやすさを実感できる職場づくりと人材育成を進め、従業員の豊かで健康的なライフデザインの構築に貢献します。
主な対話の機会・コミュニケーションツール	<ul style="list-style-type: none"> ■ カスタマーセンターでの各種お申し出やご意見・お問い合わせの受付 ■ エネルギーソリューションサービスのご提案など、日常の営業活動 ■ 発電所周辺のお客さまとのコミュニケーション(全戸訪問) ■ Webサイトでの省エネに役立つ情報発信 ■ サステナビリティアンケート ■ 発電所などの施設見学会 ■ 停電情報の迅速な発信(Twitter、スマートフォン向けアプリ) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所周辺での地域活動 ■ 社会貢献活動の取り組み ■ 地域活性化に向けた支援 ■ 国際協力・交流活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主総会 ■ 投資家向け説明会 ■ 機関投資家訪問 ■ 発電所などの施設見学会 ■ 事業報告書 ■ 株主・投資家向けWebサイト 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調達基本方針などの開示による公正・公平な取引機会の提供 ■ 日常の調達活動 ■ 良好事例に関する感謝状の贈呈 ■ お取引先への調査 ■ お取引先との対話活動 ■ 研修会や安全パトロール 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営層による事業所訪問 ■ ダイバーシティ関連セミナー ■ 上司との定期的な対話 ■ 労働組合との協議 ■ 相談窓口(コンプライアンス等) ■ 双方向の社内イントラネット ■ 社内広報媒体 ■ 従業員アンケート(グループスローガンや企業倫理・法令遵守に関する意識調査、ストレスチェック等)

イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み

東北電力グループのサステナビリティに関するアンケート調査を実施

東北電力グループでは、お客さまが抱く当社の諸活動やサステナビリティへの取り組みに対する評価および昨今のエネルギー情勢に関する意識を把握することで、今後の事業活動や地域社会とのコミュニケーション手法を考える際の指針とすることを目的に、「東北電力グループの企業活動およびサステナビリティの取り組みに関するアンケート調査」を実施しています。

ここでは、2022年に実施した調査を通じて把握した東北電力グループの事業活動に対する評価の一例をご報告します。

企業活動およびサステナビリティの取り組みに関するアンケート調査(Web調査)

調査実施日

2022年4月11日～14日

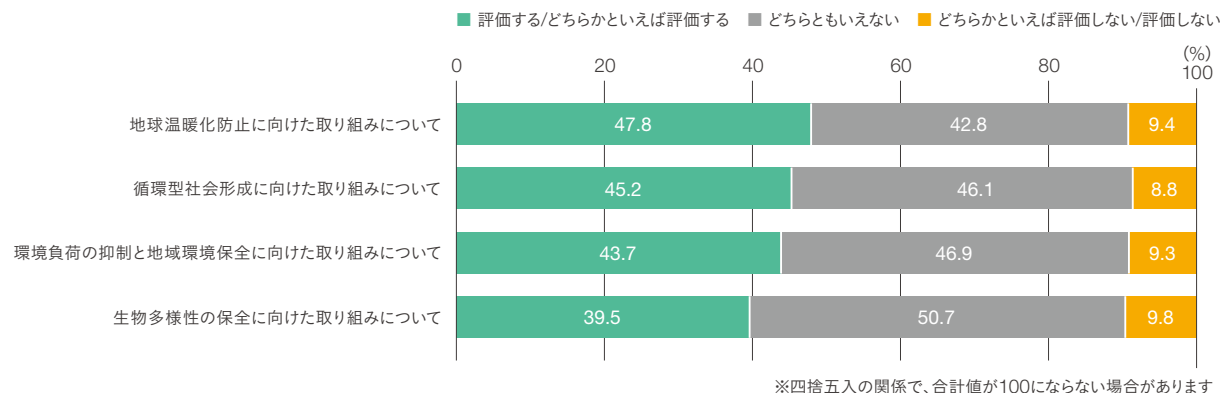
調査対象

東北6県と新潟県に在住する男女2,505人

環境 (Environment)

環境に関する取り組みの評価

東北電力グループは、2050年のカーボンニュートラルに向けて、風力を主軸に太陽光、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの開発を進めるとともに、火力発電の脱炭素化やスマート社会実現事業によるお客さま・地域のCO₂削減に努めるなど、環境に配慮した事業活動を行っています。また、東北電力グループ環境方針・環境行動四原則に基づき、循環型社会形成と地域環境保全に向けた取り組みを推進しています。

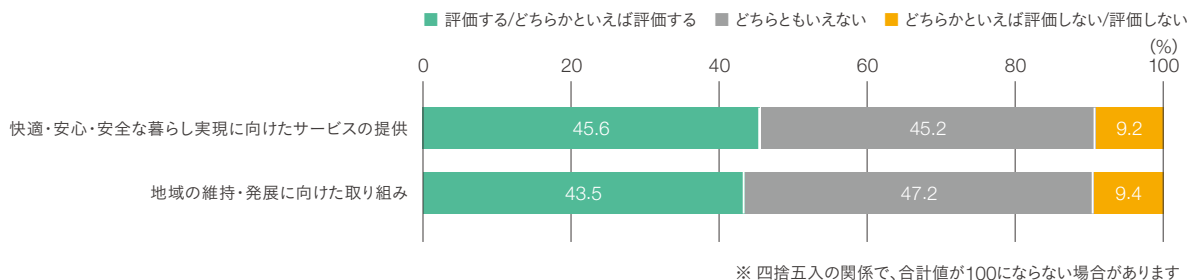


社会 (Social)

快適・安心・安全な暮らしと地域社会の実現に向けた取り組みへの評価

東北電力グループは、エネルギーとデジタル双方の技術を融合して、お客さまが快適・安心・安全な暮らしを送ることができるスマート社会の実現を目指しています。

今後も、事業を通じて社会課題を解決し、地域の持続的な発展に貢献してまいります。



イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

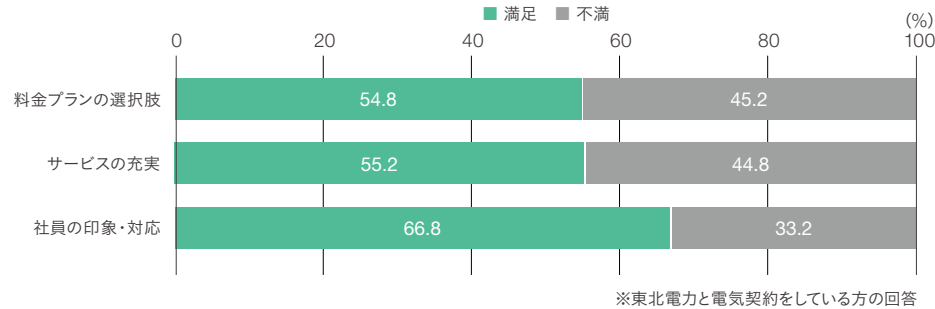
コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

お客さまサービス・お客さま対応への評価

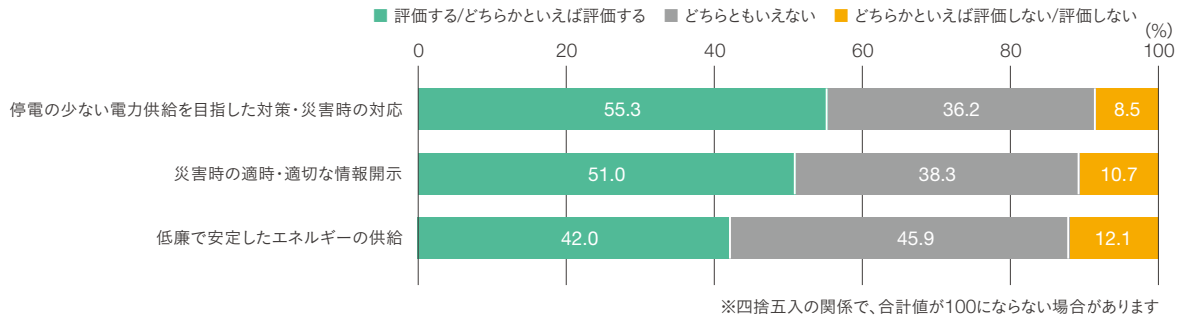
お客さまから選択いただくため、お客さまに「より沿う」多様な料金プランやサービスの提供に取り組んでいます。今後とも、お客さまのご要望にお応えできるよう、サービスの充実や業務品質の向上に努めていきます。



レジリエントな社会インフラの構築に向けた取り組みへの評価

「停電の少ない電力供給」「災害時の適時・適切な情報開示」といった電気の安定供給に向けた取り組みについては、半数以上のお客さまから肯定的評価をいただいています。

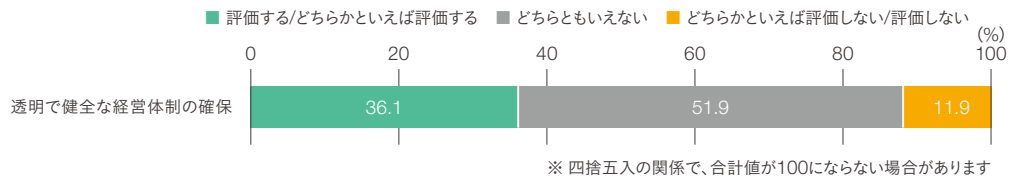
今後も、東北電力グループ一体となって、レジリエントな社会インフラの構築に向けて取り組んでいきます。



ガバナンス (Governance)

コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの評価

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の機動性、健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めていきます。



総括

東北電力・東北電力ネットワークに対して抱く企業イメージについて、地域のお客さまからは「安心できる」(78.2%)、「信頼できる」(75.7%)といったお声を多くいただいています。

具体的には、「再生可能エネルギーへの取り組み」といった環境に関する取り組み、「社員の印象・対応」といったお客さまサービス・お客さま対応、「停電の少ない電力供給」や「停電時、災害時の対応力」などのレジリエントな社会インフラ構築に向けた取り組みに係る項目について、肯定的な評価が前年度に比べて上昇しており、これらが地域のお客さまから当社グループに対する「安心・信頼」のイメージにつながっているものと認識しています。

こうした評価については、当社グループの従業員がグループスローガン「より、そう、ちから。」の下、地域の方々をはじめとするステークホルダーの皆さまと真摯に向き合い行動してきた結果であると考えています。

一方で、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みなど、当社の企業活動について「どちらともいえない」とする評価が過半を占める項目もあり、こうした項目については取り組みが幅広い認知まで至っていない可能性もあると考えています。引き続き、プレス発表やホームページ、SNSなどを通して、ステークホルダーの皆さまへ幅広く情報発信するとともに、各種取り組みについて、さらなる充実を図ることが必要であると受け止めています。

今後も、「東北電力グループサステナビリティ方針」「東北電力グループ行動指針」に基づき、ステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の推進とステップアップにより、グループが一体となってサステナビリティを推進してまいります。

イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

パートナーシップ・社外からの評価等

イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクトへの署名

「国連グローバル・コンパクト」は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。署名企業・団体は「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を遵守・実践することが求められています。



プラスチック・スマートへの参加

「プラスチック・スマート」は、環境省が呼びかけるキャンペーンです。海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・NGO・企業・研究機関・行政等の幅広い主体が、連携協働して取り組みを進めています。



ESGインデックスへの組入状況

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたインデックス。各業種において、ESG（環境・社会・ガバナンス）の対応に優れた日本企業が選定されます。



SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社により構築されたインデックス。毎年行われるESG評価と株式価値評価を組み合わせ、ESGの取り組みに優れた約300銘柄が選定されます。



チャレンジ・ゼロへの参加

「チャレンジ・ゼロ」は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジゼロするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。



経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」は、一般社団法人日本経済団体連合会と経団連自然保護基金運営協議会が呼びかけるイニシアティブです。「経団連生物多様性宣言・行動指針」の普及を通じて、生物多様性の主流化の一層の促進に取り組んでいます。



サステナビリティに関する社外からの評価

CDP*からの評価

当社は、「CDP気候変動質問書」に継続して回答を行っており、2022年は「CDP水セキュリティ質問書」への回答も行うなど、環境情報開示に積極的に取り組んでいます。

※ 気候変動分野などにおける企業や自治体の情報開示を推進・評価する国際NGO（旧：Carbon Disclosure Project）



健康経営優良法人2022

経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」の認定を取得しています。



2030年30%へのチャレンジへの賛同

「2030年30%へのチャレンジ」は、経団連が呼びかけるイニシアティブです。サステナブルな資本主義のカギとなる多様な価値の包摂と協創に向けて「多様な人々の活躍促進」への取り組みを加速させ、「2030年までに役員に占める女性比率を2030年30%以上にする」ことを目指しています。



くるみん認定

次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。積極的に子育てを支援している企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



えるぼし認定

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度。女性活躍の取り組み状況が優良な企業に対して厚生労働大臣より認定されます。



イントロダクション	トップメッセージ 目次
サステナビリティ	サステナビリティへの取り組み サステナビリティ重要課題（マテリアリティ） ステークホルダーエンゲージメント 地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み パートナーシップ・社外からの評価等
環境	環境経営 気候変動対策 環境保全・循環型社会形成 水資源への配慮 生物多様性への配慮 地域社会との環境コミュニケーション
社会	製品責任 安全 取引先の皆さまとのコミュニケーション 人権の尊重 多様性を尊重した職場づくり 人財の確保と育成 健康経営 地域への貢献
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント 情報セキュリティ コンプライアンス
パフォーマンスデータ	パフォーマンスデータ

自治体との主なパートナーシップ

秋田県SDGsパートナーとして登録

2021年11月、東北電力秋田支店は、事業活動などを通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に意欲的に取り組む秋田県内の企業や団体、自治体等を登録・PRする秋田県独自の制度「秋田県SDGs/パートナー登録制度」第1期パートナーとして登録されました。本制度は、登録を受けた企業等の連携促進、企業価値の向上、競争力の強化等を通じた県内におけるSDGsの普及、自律的好循環の形成につなげ、官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図ることを目的としており、当社は「電力供給事業の競争力強化」や「スマート社会実現事業」へ取り組むとともに、「責任ある企業グループ」としてSDGs達成への貢献を目指すことを宣言しました。



秋田県SDGs/パートナー登録証

ふくしまSDGs推進プラットフォームに参加

2022年6月、東北電力福島支店は、SDGsに取り組む活動の場としての福島県独自の基盤「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」に参加しました。

このプラットフォームは、SDGsを入口に県内の諸団体が連携・協働する機会を創出し、県づくりを推進することを目的に2022年4月に新設され、市町村や企業・団体、NPOなど155団体が参加(2022年7月31日時点)しています。県独自で掲げるSDGs目標「福島復興」や、急激な人口減少・高齢化対策などの地域課題に対して、連携・協働して取り組んでいくこととしています。

当社は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」のもと、電気供給事業とスマート社会実現事業に取り組む、地域課題を解決しSDGsの達成に貢献していきます。



ふくしまSDGs推進プラットフォーム イベント案内



ショーウィンドーを障がい者の社会参画支援や、地域との触れ合いの場に活用することを目的に、障がいのある方等が「表現すること」を主に支援している団体「アートリンクうちのおかり」と連携し、当社建物ガラス面へ「しゃぼん玉」をモチーフにした作品をフィルムにして展示。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

環境経営の推進

東北電力グループ 環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、
地域社会・お客さまとともに、
未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。
この私たちの使命は、これからも決して変わりません。
私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動 四原則

原則 1 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。

原則 2 自然環境への影響を抑制します。

原則 3 豊かな自然環境を守り、共生します。

原則 4 みなさまとともに、考え、行動します。

2022年度 東北電力グループ中期環境計画(2022~2024年度)の概要

3つの柱および重要課題を踏まえ各施策を展開します。

I カーボンニュートラルチャレンジ2050を踏まえた気候変動問題への取り組み

重要課題

脱炭素社会の構築に向けたCO₂排出削減および削減貢献
カーボンニュートラルの潮流を捉えた事業機会の獲得
気候変動のリスクに備えた対策の検討

- 「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の趣旨を踏まえ、「2030年度のCO₂排出量を2013年度実績から半減すること」を目指し、再エネと原子力の最大限活用や火力脱炭素化に向けた実証、電化・省エネ提案など、需要側・供給側両面でのCO₂排出削減に向けた取り組みを着実に推進していく。
- 脱炭素に向けた社会の動きやお客さまニーズの変化を的確に捉え、事業機会の獲得につなげる。
- 気候変動が企業グループの事業に与える影響をリスクとして抽出し、回避・軽減するための適応策に取り組む。

II 環境保全の徹底

重要課題

環境関連法令の遵守
生物多様性の保全に向けた取り組みの推進
循環型社会形成・循環経済への寄与

- 法規制や政策動向を的確に把握し、環境法規制の遵守を徹底するとともに、不適正事例発生時は環境担当所から企業グループへ共有・水平展開を行い、リスク管理支援によるガバナンスを図る。
- 生物多様性の保全に関する取り組みについて、従来施策の継続も含め活動を推進する。
- 石炭灰を始めとする当社廃棄物の再資源化に向けた取り組みの他、2022年4月施行の「プラスチック資源循環促進法」を踏まえ、廃プラスチックの再資源化・リサイクルに向けた取り組みを推進する。

III 地域社会とのコミュニケーション

重要課題

環境活動展開による地域との信頼関係の醸成
地域社会との接触機会を活用した当社グループ活動の評価と地域課題の把握

- 清掃活動や植樹などの環境活動を展開し、地域との信頼関係の維持・強化を図るとともに、活動結果を次回活動へ反映し、環境活動の底上げを図る。
- 各種環境活動を通じた地域・お客さまとの接触機会を活用してニーズおよび課題の情報収集を行い、環境面での地域課題解決に向けて当社企業グループが貢献できることを検討していく。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

東北電力グループの環境経営体制

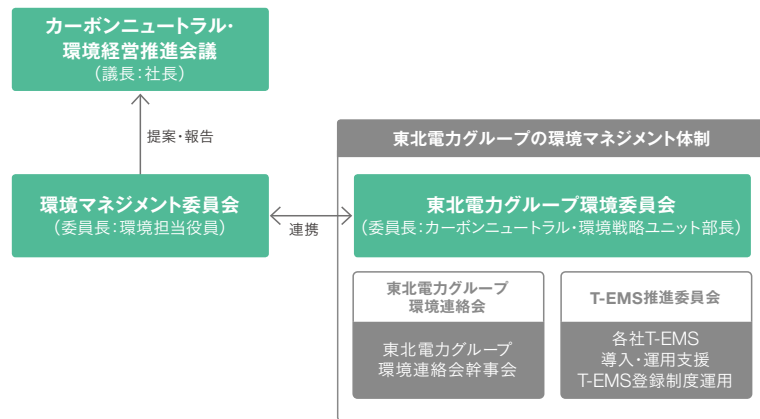
当社グループは、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」実現を目指し、経営基盤の進化に向けて環境経営を推進しております。

具体的には、環境活動の基本理念として掲げる「東北電力グループ環境方針」や環境を巡る状況等を勘案し向こう三年の実行計画として策定した「東北電力グループ中期環境計画」に基づき、グループ企業一体となって環境に関わる取り組みを展開しています。

また、東北電力および東北電力ネットワークにおけるカーボンニュートラルを始めとする環境に関わる経営課題への対応を推進するため、両社の社長・全副社長・常務で構成する「カーボンニュートラル・環境経営推進会議」を設置し、課題解決に向けた施策の方針・計画を立案するとともに、環境経営戦略遂行のための下部機関として各室部長等により構成する「環境マネジメント委員会」を設置し、環境担当役員の指揮命令のもと環境施策を遂行しています。

企業グループにおいては、「東北電力グループ中期環境計画」に基づき各社が主体的に環境施策を実行するとともに、企業グループ各社の環境担当役員または部長クラスで構成される「東北電力グループ環境委員会」にて取り組みの推進に向けた審議を行い、「環境マネジメント委員会」との連携の下、グループ全体の環境経営の継続的改善に取り組んでいます。

環境経営体制図



東北電力グループ環境マネジメントシステム (T-EMS)

当社グループは、グループ企業全体における環境経営の適切な推進を目的として「東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)」を構築し、環境マネジメントシステムの国際的な規格であるISO14001や環境省のエコアクション21を参考に策定した「T-EMSガイドライン」に基づいて運用しています。

本ガイドラインの要求事項を満たしたグループ企業はT-EMS認証を取得し、毎年の維持審査および3年ごとの更新審査を受けています。

審査にあたっては、ISO14001審査員や内部監査員の有資格者が定期的に環境への取り組み状況を確認し、東北電力グループ環境委員会の下部組織である「T-EMS推進委員会」へ報告のうえ、評価をしています。

T-EMSに定められた要求事項に基づき、計画(Plan)、計画の実施(Do)、取り組み状況の確認・評価(Check)および全体の評価と見直し(Action)のPDCAサイクルを繰り返すことによって、環境への取り組みの継続的改善を図っています。

各種マネジメントシステムとの比較

	T-EMSガイドライン	ISO14001	エコアクション21
策定機関	東北電力グループ環境委員会	ISO(国際標準化機構)	環境省
対象	東北電力グループ各社	あらゆる種類・規模の組織	中小企業
要求事項および項目数	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21に準じた具体的な要求事項を設定 ・業態に合わせたStep制度を導入し、環境負荷に応じた効率的な審査が可能 Step1…9項目 環境負荷低 Step2…14項目 Step3…15項目 環境負荷高	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的改善、文書化、著しい環境側面の特定、遵守義務、内部監査等を要求 ・要求事項：80項目 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮の取り組みを具体化した要求事項を設定 ・要求事項：14項目 ・環境報告書の作成・公表義務あり

東北電力グループ環境マネジメントシステム (T-EMS) 認証状況 (2022年3月末現在)

取得会社数	連結売上高に占める取得割合
25社	93.7%

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

気候変動対策

カーボンニュートラル社会実現への挑戦

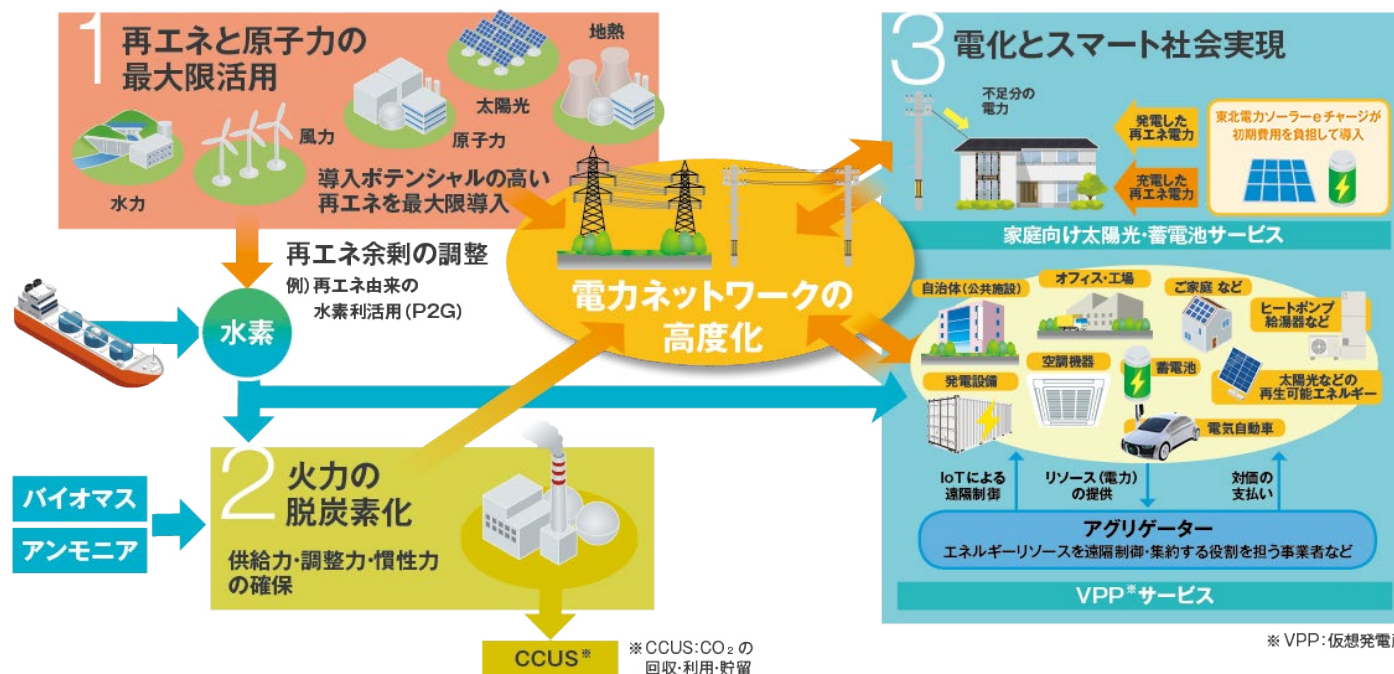


東北電力グループでは、地球温暖化対策を経営の重要課題と位置付け、再生可能エネルギーの開発や火力発電の高効率化、環境にやさしいヒートポンプ電化の推進など、CO₂排出削減に積極的に取り組んできました。こうした中、日本政府より2050年カーボンニュートラルを目指すことが示されるなど、社会全体にとって、地球温暖化への対応はこれまで以上に重要な課題となっています。

このような状況を踏まえ、当社グループは2021年3月に、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を取りまとめ、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」「火力電源の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つの柱を中心にCO₂排出削減を加速していくこととしています。

カーボンニュートラル実現に向けて目指す姿

東北電力グループは、クリーンな大規模電源による電力供給と分散型エネルギーやエネルギー利用の効率化を同時に達成した社会の実現を目指します。



また、当社は2022年3月に、経済産業省が募集した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ※基本構想」に賛同しました。2050年のカーボンニュートラル実現を見据えて、環境と経済の好循環を作り出すため、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行い、自ら以外のステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革を牽引していくという「GXリーグ基本構想」は、当社グループにおけるカーボンニュートラルに向けた取り組みや考え方と合致するものと考えております。

当社グループは、地域やお客さまによりそう企業として、持続可能な社会の実現に向けて、引き続きカーボンニュートラルに積極的に挑戦していきます。

※GX(グリーントランスフォーメーション)とは、企業における温室効果ガスの排出源である化石燃料や電力の使用を、再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換することで、社会経済を変革させることを指す。GXリーグは、GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、一体となって経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として経済産業省が設立。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

当社グループは、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」「火力電源の脱炭素化」「電化とスマート社会実現」の3つの柱を中心にCO₂排出削減を加速していくこととしています。

2030年に向けては、2013年度比でCO₂排出量を半減する目標を掲げており、再生可能エネルギーの開発や原子力発電所の再稼働、火力の低炭素化を進めていく中で、安定供給に留意しながら非効率電源の休廃止も進め電源全体の低炭素化を図り、達成を目指していきます。

2050年に向けては、再エネと原子力の最大限の活用等に加え、脱炭素火力等に係る技術的なブレークスルーが不可欠であるため、選択肢を限定することなく技術開発等を進め、

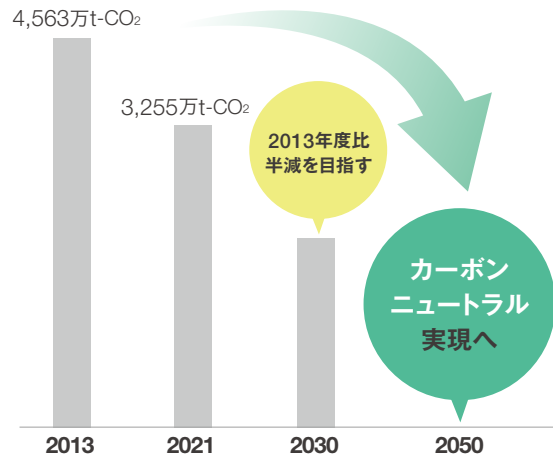
2050年カーボンニュートラル

東北電力グループは、S+3E*の確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。

※「安全確保(Safety)」「エネルギーの安定供給(Energy security)」、「環境保全(Environmental conservation)」、「経済効率性(Economic efficiency)」

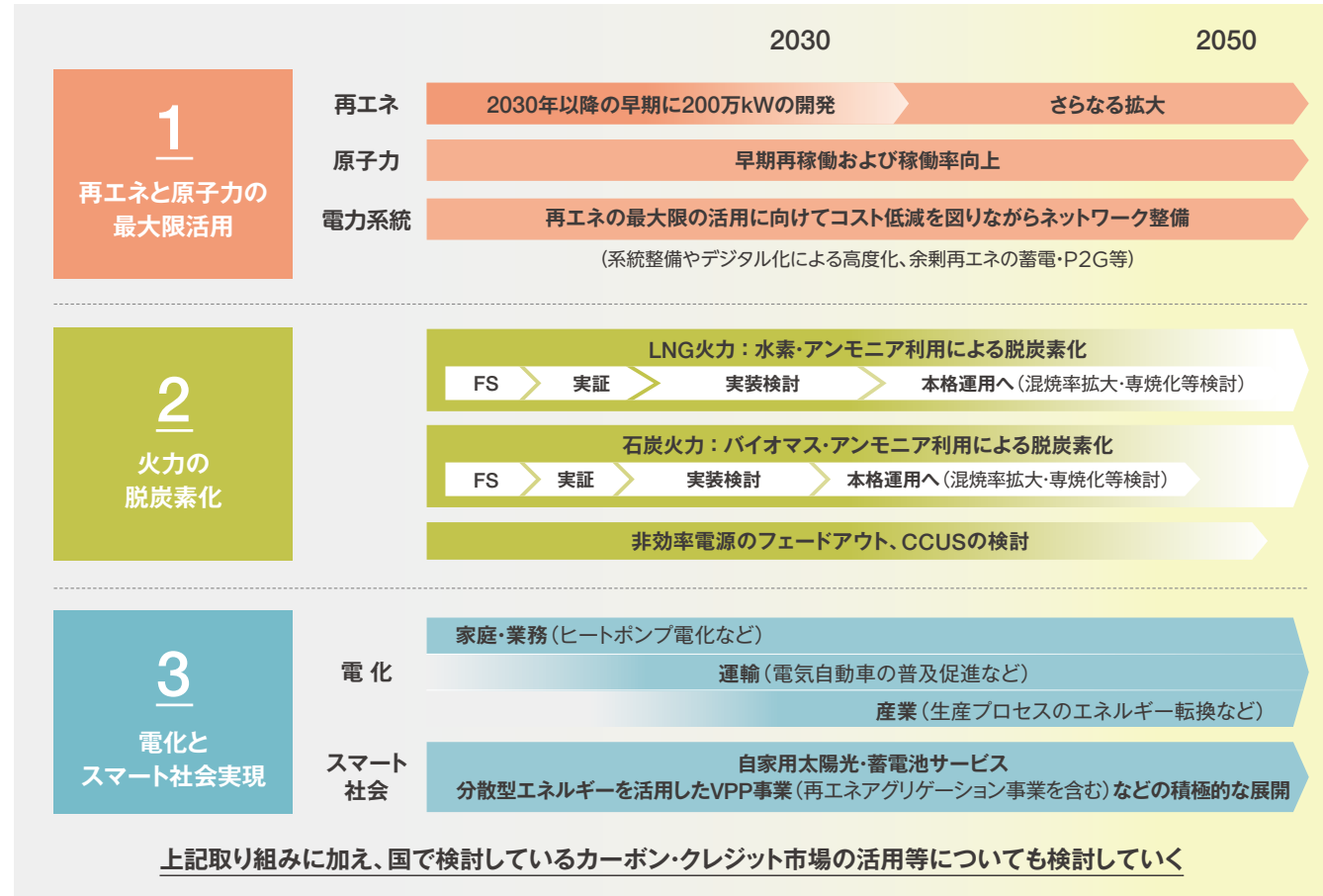
2030年度におけるCO₂削減目標

カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度のCO₂排出量について、2013年度実績から半減することを目指します。



それらの革新技術を活用するとともに、電化やスマート社会実現事業の推進によりお客さまのエネルギー利用の合理化にも貢献しながら、カーボンニュートラル実現を目指していきます。

これら施策実施に必要な投資規模については、成長分野かつカーボンニュートラルに貢献する再生可能エネルギー開発(ネットワーク対策工事含む)やスマート社会実現事業を中心に2030年頃までに4,000億円程度を見込んでおり、連結キャッシュ利益目標(2024年度3,200億円以上、長期的に持続可能なキャッシュ創出力の基盤を構築し将来的にさらなる成長を目指す)の達成に貢献するものです。



イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス
パフォーマンスデータ

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み事例

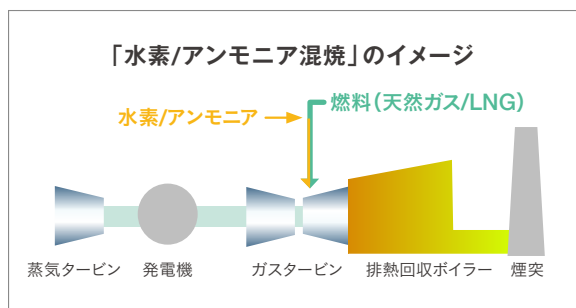
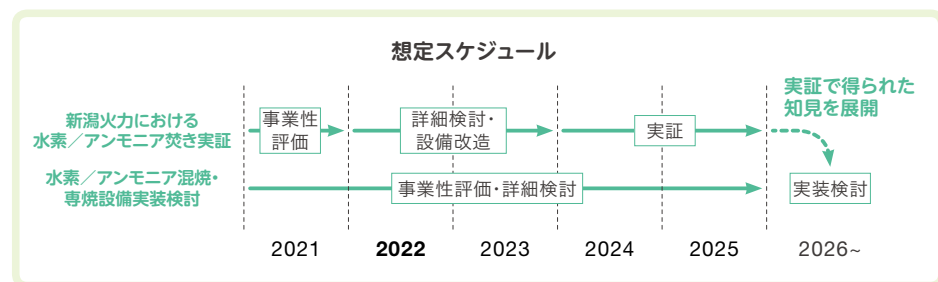
〔事例①〕火力の脱炭素化

○LNG火力の脱炭素化に向けた水素・アンモニア混焼実証

水素およびアンモニアは燃焼時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー源として期待されています。

発電への利用にあたり、燃焼安定性の確認等が必要となることから、新潟火力発電所5号系列（新潟県新潟市、10.9万kW、天然ガス）において実証に向けた検討を進めています。

また、水素およびアンモニアは、燃料の調達・確保といったサプライチェーンが確立されていないという課題もあることから、この実証を足掛かりに、実機での実証を進めるとともにサプライチェーンの発展にも貢献していきたいと考えています。

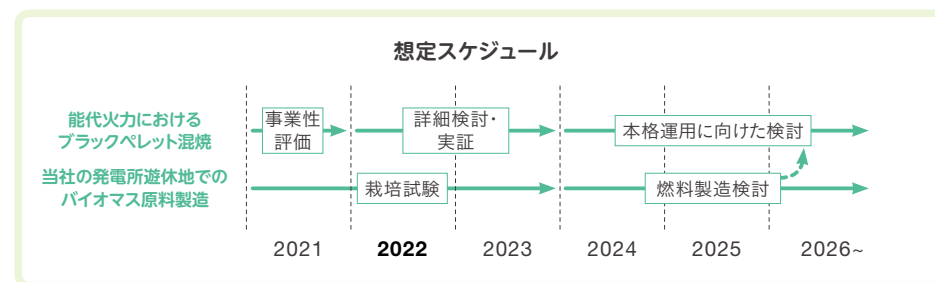


○石炭火力の脱炭素化に向けたブラックペレット混焼実証

能代火力発電所（秋田県能代市、計180万kW、石炭）では、これまででも活用してきた地元の未利用材（木質チップ）に加え、2021年より、木材を加熱して半炭化・ペレット化させたバイオマス燃料「ブラックペレット」の混焼実験に向けた検討を開始しました。

ブラックペレットは木質チップよりも高い熱エネルギーを有していることに加え、石炭と同様の性質があり、既存の設備を大きく改造せずに利用できるという利点があります。

試算では、能代火力発電所の1プラント（60万kW）にブラックペレットを10%程度混焼した場合、1年間でおよそ30万t程度のCO₂を削減できる見込みであり、カーボンニュートラルに向けた有効策の一つとして、2024年度以降の本格運用を目指しています。



発電所遊休地を活用した原料製造実証

秋田火力発電所（秋田県秋田市、60万kW、重油・原油）では、バイオマス燃料の知見獲得に向けて、2021年より構内の遊休地を利用して、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を開始しました。

2021年7月に、約700株分の種苗を植え付けたところ、短期間で大きく生長し、寒冷な東北地方の気候風土でも生育できる種があることが確認できました。栽培した植物の一部については、刈り取り後、バイオマス燃料としての特性を確認するため、ペレット化の試験を行っています。

今後は、栽培した植物の収穫量や性状、ペレットの特性などを踏まえ、ブラックペレット化や能代火力発電所での混焼についても検討していきます。



刈り取りの様子

トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス
パフォーマンスデータ

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み事例

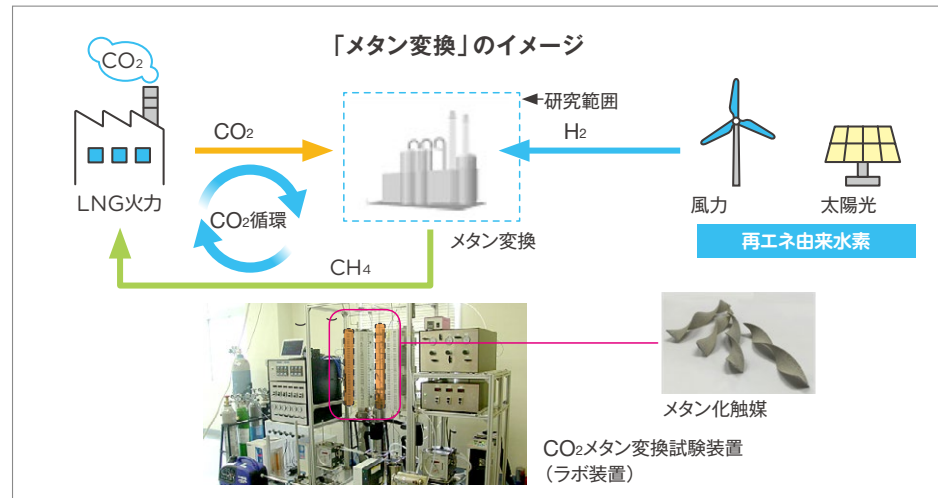
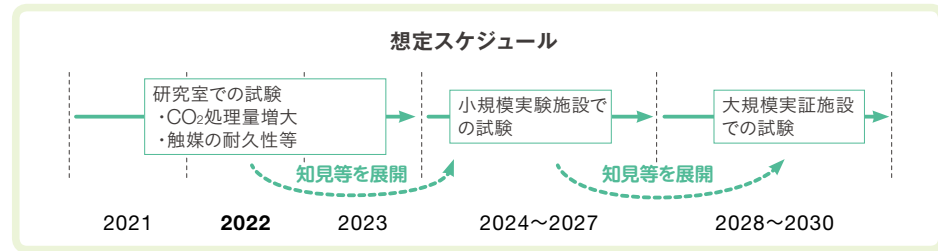
〔事例②〕再エネ由来水素を活用した火力由来CO₂のメタン変換に関する研究

CCUS^{*}技術の一つである「火力由来CO₂のメタン変換」について、静岡大学と共同研究を進めています。

火力発電所で発生したCO₂と再エネを活用して製造した水素(H₂)を結合してメタン(CH₄)を合成し、LNG火力の混焼用燃料等への再利用を目指しています。この技術は火力由来のCO₂の削減および有効利用につながります。

現在はCO₂をメタンに変換する装置の大型化やメタン化触媒の耐久性等に関する検討を行っています。

※CCUS:二酸化炭素回収・有効利用・貯留



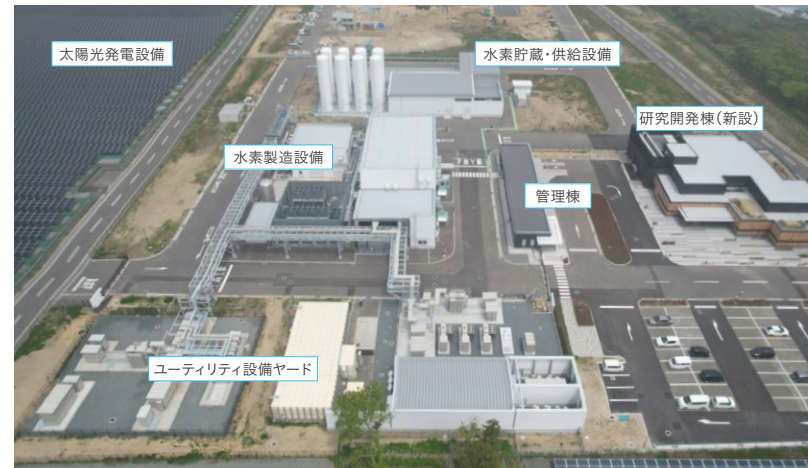
〔事例③〕水素社会実現に向けた取り組み

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、東芝エネルギーシステムズ(株)、岩谷産業(株)、旭化成(株)とともに、東北電力および東北電力ネットワークは、福島県浪江町で、再生可能エネルギーを利用した世界最大規模の水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド(Fukushima Hydrogen Energy Research Field (FH2R))」の実証運用を2020年2月から開始しています。

本施設は再生可能エネルギーなどから毎時1,200Nm³(定格運転時)^{*}の水素を製造する能力を持ち、電力システムに対する需給調整を行うことで、出力変動の大きい再生可能エネルギーの電力を最大限利用するとともに、クリーンで低コストな水素製造技術の確立および「Power-to-Gas」の実用化に向けた技術の確立を目的として、2023年2月末までの実証期間において、各種制御システム(水素エネルギー運用システム、電力系統側制御システム、水素需要予測システム)や水電解技術のさらなる高度化を目指します。

※Nm³(ノルマル立方メートル):0℃、1気圧における乾燥状態の気体の体積を表す単位

本事業はNEDO「水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発/再生エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発」の一環として実施しています。



完成した福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み事例

〔事例④〕「新潟県自然エネルギーの島構想」の先導的プロジェクトとしての取り組み

当社グループは、再生可能エネルギーの導入拡大により、地域経済の活性化や防災力の向上、豊かな自然環境の維持を図り、持続可能な循環型社会の実現、将来的にはカーボンニュートラルの実現を目指す「新潟県自然エネルギーの島構想」に参画しています。

○初期費用0円、月々定額使い放題の太陽光発電・蓄電池サービスの提供

東北電力ソーラーeチャージは、佐渡島（新潟県佐渡市）内の住宅にその家庭専用の太陽光発電・蓄電池を設置し再生エネ電気を直接供給する、家庭部門での「エネルギーの地産地消」「CO₂削減」の取り組みを推進しています。

2021年9月より、島内の住宅会社（2022年7月末時点で6社）と、初期費用0円、月々定額使い放題の太陽光発電・蓄電池サービス「あおぞらチャージサービス」の販売に関する業務提携契約を締結し、新築戸建住宅向けに同サービスを提供しています。

住宅会社と連携することにより、住宅会社が提供する高性能な住宅に「あおぞらチャージサービス」を組み合わせ、快適でクリーン、かつ万一の停電時でも安心して過ごせる、安全・安心・快適な住まいを提供しています。また、省エネ住宅で電気の自給率を高める新たな暮らし方も提案しています。

○最適な需給制御の実現に向けた取り組み

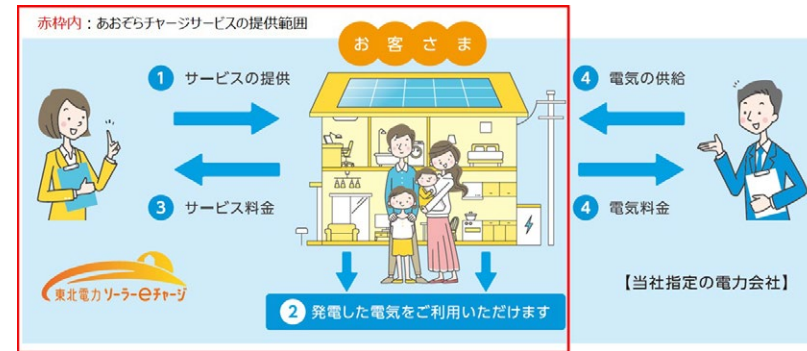
現在、佐渡島内の電力供給は内燃力発電が主体となっています。また、佐渡島は本土と電力系統が接続されておらず、電力需要も島内に限定されていることから、天候により出力が変動する再生可能エネルギーが大量に接続された場合、電気の使用量と発電量のバランスが保てなくなり、電力の安定供給に影響を与えるおそれがあります。

こうした中、東北電力ネットワークは、佐渡島における再生可能エネルギーのさらなる導入拡大を目指し、太陽光発電設備や蓄電池システムを新設するとともに、内燃力発電、太陽光発電、蓄電池システム、需要側の設備を一元的に管理・制御するエネルギーマネジメントシステム(EMS)を新設し、最適な需給制御の実現に向けて取り組んでいます。

本取り組みでは、蓄電池システムを含む供給側の設備や、需要側の設備を最適に管理・制御することで、再生可能エネルギーの出力変動による電力系統への影響を緩和するとともに、島内の再生可能エネルギーの最大限の活用による電源の脱炭素化に向けた環境整備に取り組めます。

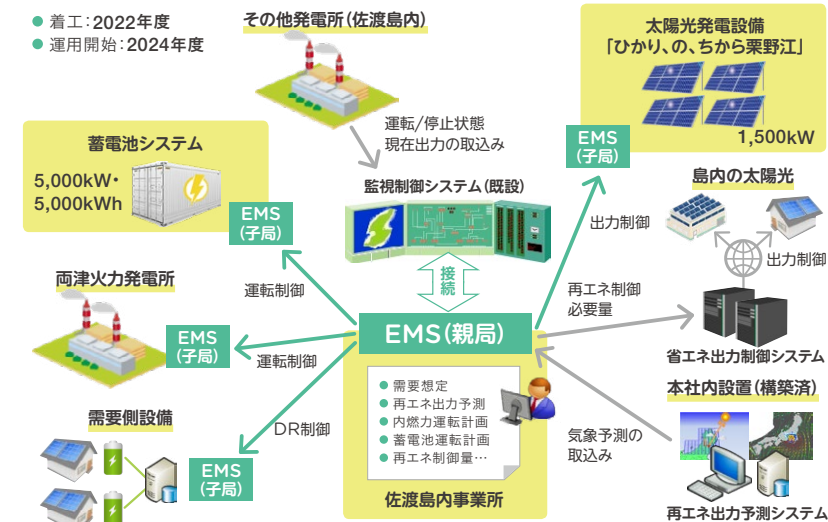
本取り組みを通じて得られた知見は、離島の電力供給における脱炭素化の推進のみならず、分散型グリッド[※]の構築にも活用できるものと期待しています。

[※]分散型グリッド：平常時は送配電ネットワークを通じて電力供給を受けるが、非常時には送配電ネットワークから切り離され、再生可能エネルギー電源などの分散型電源を組み合わせて自立的に電力供給可能な送配電網



関連 ▶ 東北電力ソーラーeチャージの設立、事業開始
統合報告書2022 ▶ P54

最適な需給制御の実現に向けた取り組みのイメージ



イントロダクション	トップメッセージ 目次
サステナビリティ	サステナビリティへの取り組み サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) ステークホルダーエンゲージメント 地域の皆さまからの評価・ ご要望を把握する仕組み パートナーシップ・ 社外からの評価等
環境	環境経営 気候変動対策 環境保全・循環型社会形成 水資源への配慮 生物多様性への配慮 地域社会との 環境コミュニケーション
社会	製品責任 安全 取引先の皆さまとのコミュニケーション 人権の尊重 多様性を尊重した職場づくり 人財の確保と育成 健康経営 地域への貢献
ガバナンス	コーポレートガバナンス リスクマネジメント 情報セキュリティ コンプライアンス
パフォーマンス	パフォーマンスデータ

TCFD提言に基づく開示

当社は従来、気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で取り組みを進めてきました。2019年4月のTCFD[※]提言への賛同を契機として、気候変動への対応強化など環境経営の推進を加速させるとともに、同提言の枠組みに沿った情報開示の継続的な改善を図っています。

情報開示はもとより、気候関連リスクと機会を経営戦略に反映していくことが重要と考えており、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの場も活用しています。

※TCFD:G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した、気候関連財務情報開示タスクフォース



ガバナンス

当社は取締役会において、気候関連リスクと機会の認知および対応策の検討、目標の進捗状況のモニタリングと監督を通じて気候変動への対応を強化し、経営戦略に取り込んでいくことを意思決定しています。

社長執行役員は、カーボンニュートラル・環境経営推進会議の議長を務め、気候変動への対応を含む環境活動の統括を担っています。

気候関連問題への対応については、環境マネジメントの枠組みにおいて進捗状況を集約した後、サステナビリティ重要課題の1つとして、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。サステナビリティ推進会議は、東北電力グループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の1つとして「カーボンニュートラルへの挑戦」を特定し、目標設定やKPIのモニタリングの際に気候関連事項を考慮しています。

関連 ▶ サステナビリティ推進体制 ▶ P04

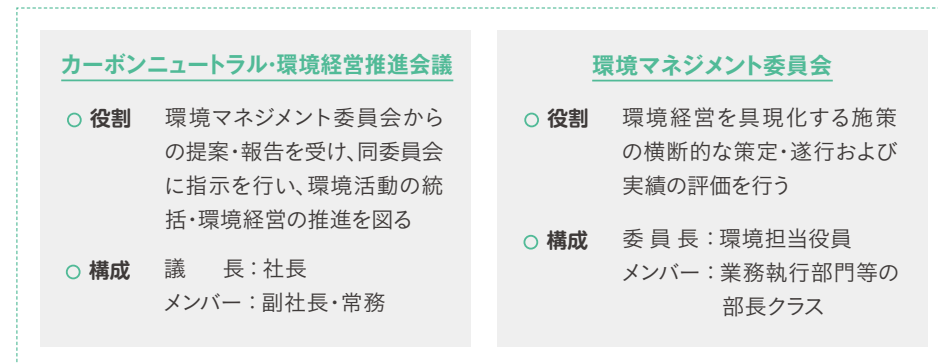
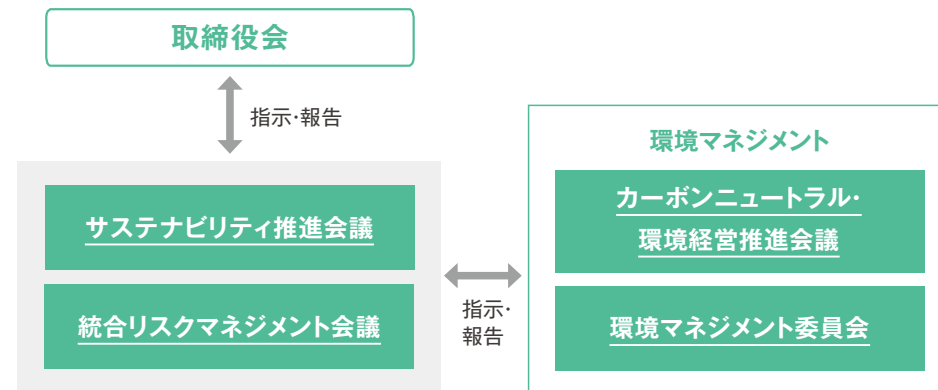


リスク管理

当社は、環境マネジメントの枠組みにおいて、各業務執行部門が抽出し財務的な影響度を評価した全社の気候関連リスクおよび機会を集約・一覧化し、各リスクへの対応の優先度を財務影響の度合いにより把握しています。経営上影響の大きな気候関連リスクについては、気候関連以外のリスクと併せて統合リスク管理の枠組みにより、年2回取締役会に報告する仕組みを構築しています。

関連 ▶ リスクマネジメント ▶ P66

関連 ▶ 事業等のリスク 第98期有価証券報告書 ▶ P16



イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

TCFD提言に基づく開示



戦略

シナリオ分析

将来の気候関連リスクおよび機会が与える財務上の影響を把握するため、当社はシナリオ分析を継続して行っています。シナリオ分析においては、環境マネジメントの枠組みで把握したリスク・機会のうち、当社事業への影響度が大きいものを抽出し、当社が想定したシナリオの中でどのリスク・機会が増大するか分析しました。

気候変動に関するシナリオとしては、現状を上回る追加の気候変動対策をとらず低炭素化が進まない場合の「4°Cシナリオ」と、気温上昇を1.5°C以下に抑えるために温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目指し政策や社会全体の行動様式が大きく変化する「1.5°Cシナリオ(2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ)」を選定し、中長期的な時間軸で2050年以降を念頭にシナリオ分析を行っています。

当社グループはいずれのシナリオにおいても事業を継続できるよう、気候関連リスクと機会の分析を継続し、リスクの経営への影響を最小限にとどめるとともに、機会を捉え迅速に経営戦略に反映させることで持続的な成長を目指します。

1.5°Cシナリオ

厳しい対策をとり、産業革命時期比で今世紀末の気温上昇を1.5°C未満に抑えるシナリオ

参照シナリオ: IEA WEO2021 (NZEシナリオ) 等

想定される当社にとってのリスク

- 1 CO₂排出規制の強化
- 2 再エネ導入に関する制度
- 3 エネルギー価格・市場価格
- 4 ステークホルダーの評価変化
- 5 脱炭素技術(電化、分散型電源含む)の進展

より影響が顕著となる
移行リスク
について分析

4°Cシナリオ

現状を上回る追加的な気候変動対策をとらず、産業革命時期比で今世紀末の気温が3.2~5.4°C上昇するシナリオ

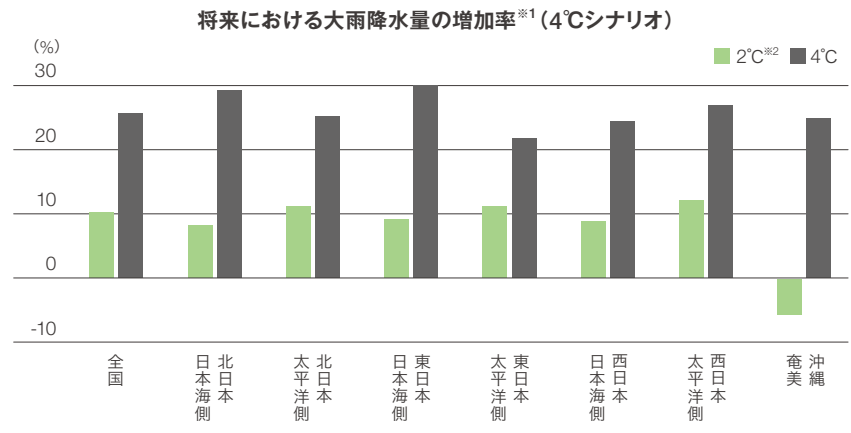
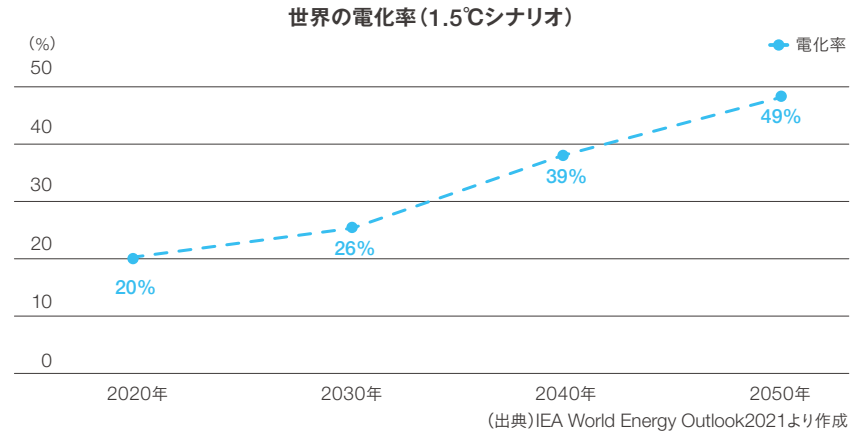
参照シナリオ: IPCC 第5次評価報告書(RCP8.5シナリオ) 等

想定される当社にとってのリスク

- 6 気象災害の激甚化
- 7 降水パターンの変化

より影響が顕著となる
物理的リスク
について分析

当社は、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照しながら、シナリオ分析の段階的な改善を図っています。本シナリオ分析は長期的な将来について、ある前提の下で起こり得る事象と当社として考え得る対応策を検討したものであり、結果の実現を保証するものではありません。



^{*1} 現在(1984~2004年平均)を基準とした、将来(2080~2100年平均)の4°Cシナリオにおける大雨降水量の増加率を示したグラフ。大雨降水量とは、「年間降雨日における1日あたりの降水量」の上位5%の平均値として定義

^{*2} 2°CシナリオはRCP2.6を参照したもの

(出典) 環境省・気象庁 21世紀末における日本の気候より作成

関連 > カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ > P16

インフォメーション

- トップメッセージ
- 目次

サステナビリティ

- サステナビリティへの取り組み
- サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
- ステークホルダーエンゲージメント
- 地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
- パートナーシップ・社外からの評価等

環境

- 環境経営
- 気候変動対策
- 環境保全・循環型社会形成
- 水資源への配慮
- 生物多様性への配慮
- 地域社会との環境コミュニケーション

社会

- 製品責任
- 安全
- 取引先の皆さまとのコミュニケーション
- 人権の尊重
- 多様性を尊重した職場づくり
- 人財の確保と育成
- 健康経営
- 地域への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ
- コンプライアンス

パフォーマンスデータ

- パフォーマンスデータ

TCFD提言に基づく開示



戦略

移行リスクの分析結果

移行リスクの増大が想定される1.5°Cシナリオにおいては、短中長期いずれの期間においても政治・政策的リスク(カーボンプライシング導入等)または経済・市場的风险(従来型電源の市場価格低下等)が想定され、これにより、炭素排出コストの負担がより大きくなることで、石炭などの化石燃料由来の火力発電の競争力が低下するリスクがあります。

中長期においては、熱効率の改善・電気自動車用蓄電池コストの低下など脱炭素技術が

進展することが見込まれます。これに伴うリスクとしては、新規設備投資額の増加や省エネ技術が進展することによる電力需要の減少が挙げられます。

一方で、1.5°Cシナリオにおいては、脱炭素製品・サービスの市場シェアの拡大や電化率の上昇などが当社にとっての事業機会と想定されます。

シナリオ	区分	気候変動リスク項目	想定される当社事業リスク ^{※1}	影響度	発生時期 ^{※2}	想定される当社事業機会
1.5°Cシナリオ	政治・政策	1 CO ₂ 排出規制の強化	カーボンプライシング導入等によるコストの増加	大	短中長期	脱炭素製品(再エネ電源含む)・サービスの市場シェアの拡大等
		2 再エネ導入に関する制度	FIT制度変更や再エネ事業の競争激化による再エネ電源の投資回収性が低下	大	短中長期	
	経済・市場	3 エネルギー価格・市場価格	分散型電源拡大による従来型電源の市場価格低下	大	短中長期	
	社会・評判	4 ステークホルダーの評価変化	脱炭素化していない火力電源へのダイベストメント加速や資金調達コストの上昇、株価の下落	大	短中長期	
	技術	5 脱炭素技術(電化、分散型電源含む)の進展	脱炭素技術を有する新規設備投資額の増加省エネ技術の進展による電力需要の減少	大	中長期	

※1 一定の仮定の下、特に当社にとって影響が大きい事業リスクを抽出 ※2 短期:~2025年、中期:~2030年頃、長期:~2050年頃

当社の対応

■「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、東北電力グループのCO₂排出削減を加速化、カーボンニュートラルに積極的に挑戦

再エネと原子力の最大限活用

- 再エネ200万kWの新規開発に向けた案件積み上げ
- 原子力発電所の早期再稼働

火力の脱炭素化

- 新潟火力発電所における水素・アンモニア混焼実証
- 能代火力発電所におけるブラックペレット混焼実証
- 発電所遊休地でのバイオマス原料の試験栽培

電化とスマート社会実現

- EV普及に向けた社用車電動化の推進
- 熱源転換など電化導入のご提案と分散型電源による事業拡大
- 再生可能エネルギーアグリゲーション事業^{*}の推進

※地域の再生エネを集めて有効利用するサービス

■ **技術開発の推進**

- 水素・アンモニア活用に向けた技術開発
- 再エネ拡大に向けた系統・蓄電システムの技術開発
- 洋上風力に関する技術開発
- カーボンリサイクルの技術開発

関連 ▶カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ ▶ P16

イントロダクション	トップメッセージ 目次
サステナビリティ	サステナビリティへの取り組み サステナビリティ重要課題(マテリアリティ) ステークホルダーエンゲージメント 地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み パートナーシップ・社外からの評価等
環境	環境経営 気候変動対策 環境保全・循環型社会形成 水資源への配慮 生物多様性への配慮 地域社会との環境コミュニケーション
社会	製品責任 安全 取引先の皆さまとのコミュニケーション 人権の尊重 多様性を尊重した職場づくり 人財の確保と育成 健康経営 地域への貢献
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント 情報セキュリティ コンプライアンス
パフォーマンスデータ	パフォーマンスデータ

TCFD提言に基づく開示



戦略

物理的リスクの分析結果

物理的リスクの大きい4°Cシナリオにおいては、気候変動の影響が顕著となり、気象災害の激甚化・降水パターンの変化が想定されます。

急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社設備被害・供給支障の増加が想定されるため電力レジリエンスの重要性が高まります。また、慢性リスクとして降水パターンの変化による水力発電等への影響が想定されます。

当社は、頻発化・激甚化する気象災害に備え、設備の強靱化と復旧対応力を高め、電力レジリエンスの向上を図っていきます。

シナリオ	区分	気候変動リスク項目	想定される当社事業リスク※1	影響度	発生時期※2	物理的リスクの財務インパクト例	当社の対応
4°Cシナリオ	急性	6 気象災害の激甚化	激甚化した暴風・豪雨等の頻発により、設備被害や電源の停止が発生	大	短中長期	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度 東日本台風の特別損失 61億円 	電力レジリエンスの向上 <ul style="list-style-type: none"> 電源・供給設備の強靱化（防水壁の設置、重要機器の嵩上げ、浚渫の実施） 復旧対応力の向上（災害対応訓練の実施）
	慢性	7 降水パターンの変化	水力発電の発電電力量が減少	中	長期	<ul style="list-style-type: none"> 出水率1%低下によるコスト増 6億円 	

※1 一定の仮定の下、特に当社にとって影響が大きい事業リスクを抽出 ※2 短期：～2025年、中期：～2030年頃、長期：～2050年頃



指標と目標

CO₂削減目標

当社グループはS+3Eの確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。

また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、当社グループは2030年度のCO₂排出量について2013年度実績と比較して「半減」を目指していきます。

2021年3月に公表した「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、「火力電源の脱炭素化」に加えて、「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」と「電化とスマート社会実現」により、東北電力グループのCO₂排出削減を加速化させていきます。

1.再エネと原子力の最大限活用

- 2030年以降早期に再エネ200万kWの開発を目指す
- 安全確保を大前提とした原子力の早期再稼働および稼働率向上

2.火力の脱炭素化

- 石炭火力へのバイオマス混焼拡大
- 火力発電所における水素/アンモニア混焼実証

3.電化とスマート社会実現

- ヒートポンプを中心とした、最適な電化やエネルギーの効率的利用の提案
- 分散型エネルギーサービスの普及拡大
- 再エネアグリゲーション事業の推進

移行リスクの財務インパクト例
非化石証書を 1億kWh購入した場合の コスト 0.6億円*

※第4回高度化法義務達成市場取引結果 (0.6円/kWh)×購入量(仮定値)

関連 ▶カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ ▶ P16

イントロダクション	トップメッセージ 目次
サステナビリティ	サステナビリティへの取り組み サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) ステークホルダーエンゲージメント 地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み パートナーシップ・社外からの評価等
環境	環境経営 気候変動対策 環境保全・循環型社会形成 水資源への配慮 生物多様性への配慮 地域社会との環境コミュニケーション
社会	製品責任 安全 取引先の皆さまとのコミュニケーション 人権の尊重 多様性を尊重した職場づくり 人材の確保と育成 健康経営 地域への貢献
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント 情報セキュリティ コンプライアンス
パフォーマンスデータ	パフォーマンスデータ

TCFD提言に基づく開示



指標と目標

スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量

東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社の発電所、その他事業所からのスコープ1およびスコープ2の温室効果ガス(GHG)排出量は、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)および「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づいて算出しています。

スコープ3のGHG排出量は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.4)」に基づいて算出しています。

スコープ1は東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社におけるGHG排出源からの直接的な排出、スコープ2は他社から供給を受けた電気・熱の使用に伴い発生した電気・熱の生成段階における間接的な排出、スコープ3はスコープ1およびスコープ2には含まれない、東北電力株式会社および東北電力ネットワーク株式会社の事業活動に伴い発生する間接的な排出です。

なお、スコープ3カテゴリ3において2021年度より燃料の採掘・輸送に関する排出量を算定対象に含めたため、2020年度と比較して排出量が増加しました。2021年度の当該GHG排出量は431.2万t-CO₂です。

関連 ▶ 「第三者による独立保証報告書」など
▶ P26

関連 ▶ CO₂排出量・排出係数、CO₂以外の温室効果ガスの排出量
▶ P25

(単位:万t-CO₂)

項目	2020年度実績	2021年度実績
スコープ1 (事業者自らによるGHGの直接排出)	3,114	3,281.5*
スコープ2 (他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴うGHGの間接排出)	0.1	0.1*
スコープ3 (スコープ1、2以外のGHGの間接排出)	849.1	1,359.9
カテゴリ1 購入した物品・サービス	31.0	27.4
カテゴリ2 資本財	31.9	15.9
カテゴリ3 燃料・エネルギー関連の活動	783	1,313.0*
カテゴリ4 上流の輸送・流通	1.8	1.8
カテゴリ5 事業において発生した廃棄物	0.4	0.8
カテゴリ6 出張	0.2	0.2
カテゴリ7 従業員の通勤	0.8	0.8

★:KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

【算定方法】

スコープ3の以下のカテゴリについては、日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.4)」に基づき算定しています。

排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」および「IDEA Ver.2.3」の値を使用しています。

- ・カテゴリ1: (購入した物品・サービスの金額データ) × (排出原単位)
- ・カテゴリ2: (固定資産の帳簿原価増加額) × (排出原単位)
- ・カテゴリ3: (他社受電電力量) × (代替値の排出係数) + (燃料の種類別使用量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ4: (車両および船舶等の種類別消費熱量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ5: (産業廃棄物最終処分量) × (排出原単位)
- ・カテゴリ6: (従業員数) × (排出原単位)
- ・カテゴリ7: (勤務形態・都市区分ごとの従業員数) × (営業日数) × (排出原単位)

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

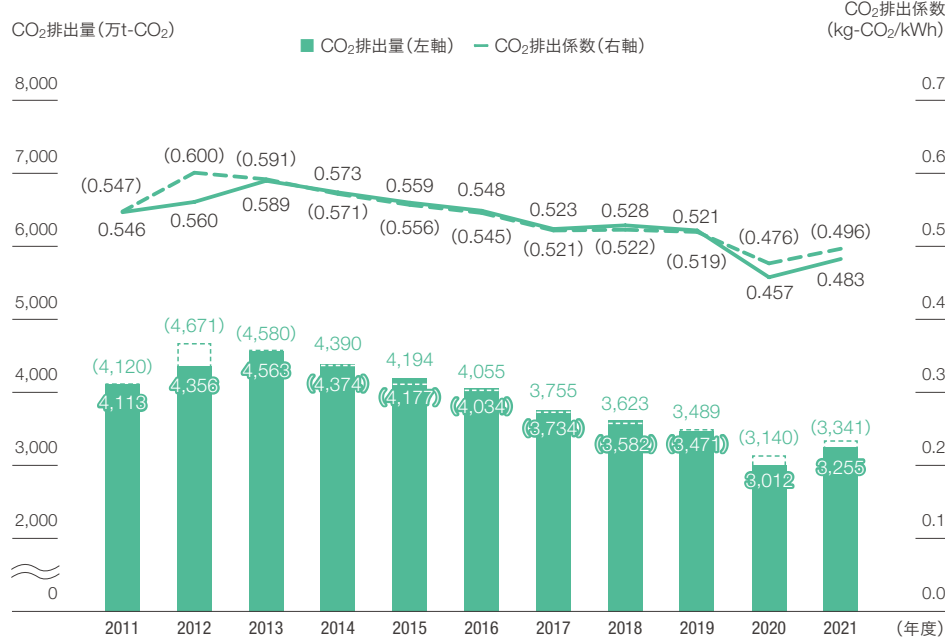
2021年度の温室効果ガス排出実績

2021年度CO₂排出実績

再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)調整等を反映した調整後CO₂排出量は、販売電力量の増加により卸電力市場からの調達が増加したため前年度比で8.1%の増加となったものの、2013年度実績と比べ28.7%の減少となりました。

引き続き、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」に基づき2030年度の目標達成および2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めてまいります。

CO₂排出実績の年度ごとの推移



※()内の値は再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない基礎CO₂排出量およびCO₂排出係数
 ※2016年度以降は小売電気事業者としての値であり、離島供給等の一般送配電事業者分を含んでいない

2021年度のCO₂排出実績(速報値)

「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づき算出した当社^{※1}の2021年度のCO₂排出量およびCO₂排出係数は、以下のとおりです。

CO ₂ 排出量	3,255万t-CO ₂ (3,341万t-CO ₂) ^{※2}
CO ₂ 排出係数	0.483kg-CO ₂ /kWh (0.496kg-CO ₂ /kWh) ^{※2}

※1 小売電気事業者としての報告値。 ※2 ()内の値は再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)による調整等を反映していない基礎CO₂排出量およびCO₂排出係数

温対法報告に用いる当社のCO₂排出係数
<https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/picup/co.html>

関連 ▶ スコープ1、2、3のCO₂排出量
 ▶ P23

CO₂以外の温室効果ガスの2021年排出実績

変電所のガス遮断器などの電力機器で使用されるSF₆(六フッ化硫黄)ガスなど、地球温暖化への影響が大きいCO₂以外の温室効果ガスについても排出抑制に取り組んでいます。

SF₆およびHFCの保有量・漏洩量(2021年実績)

	SF ₆	HFC [※]
保有量	822.5t	56.9t
漏洩量	1.4t	1.9t
用途	主にガス遮断器等の電力機器の絶縁材等に使用。	主に空調機器の冷媒等に使用。
対策	SF ₆ ガス回収装置を使用し、大気放出の防止に努める。	機器設置・修理時の漏洩防止・回収・再利用に努める。

※HFC: ハイドロフルオロカーボン

トップメッセージ
目次


サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

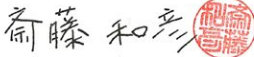
パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ



独立した第三者保証報告書

2022年9月8日

東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号
代表取締役 

当社は、東北電力株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「東北電力グループサステナビリティレポート2022」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日までの対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告規程(以下、「会社の定める規程」という。)サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規程の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規程に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した八戸火力発電所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規程に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

「第三者による独立保証報告書」

本サステナビリティレポートに記載されている環境にかかる一部のデータ(★で示した箇所)については、記載事項の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

その他環境関連の情報開示



環境関連データ集



環境関連データ集

<https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/envirodata/index.html>



エコログ

<https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/ecolog/index.html>



環境コミュニケーションブックレット「Grün(ぐりゅーん)」



環境コミュニケーションブックレット「Grün(ぐりゅーん)」

<https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/grun/>



統合報告書

<https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/integrated/>

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

環境保全・循環型社会形成

環境負荷の抑制

環境法規制・公害防止協定の遵守

環境法令等については、グループ企業を含め最新の情報を共有することで、法規制遵守の徹底を図っています。

また、火力発電所などでは、運転に際して環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、関係自治体と「公害防止協定」などを締結し、地域環境の保全に努めています。

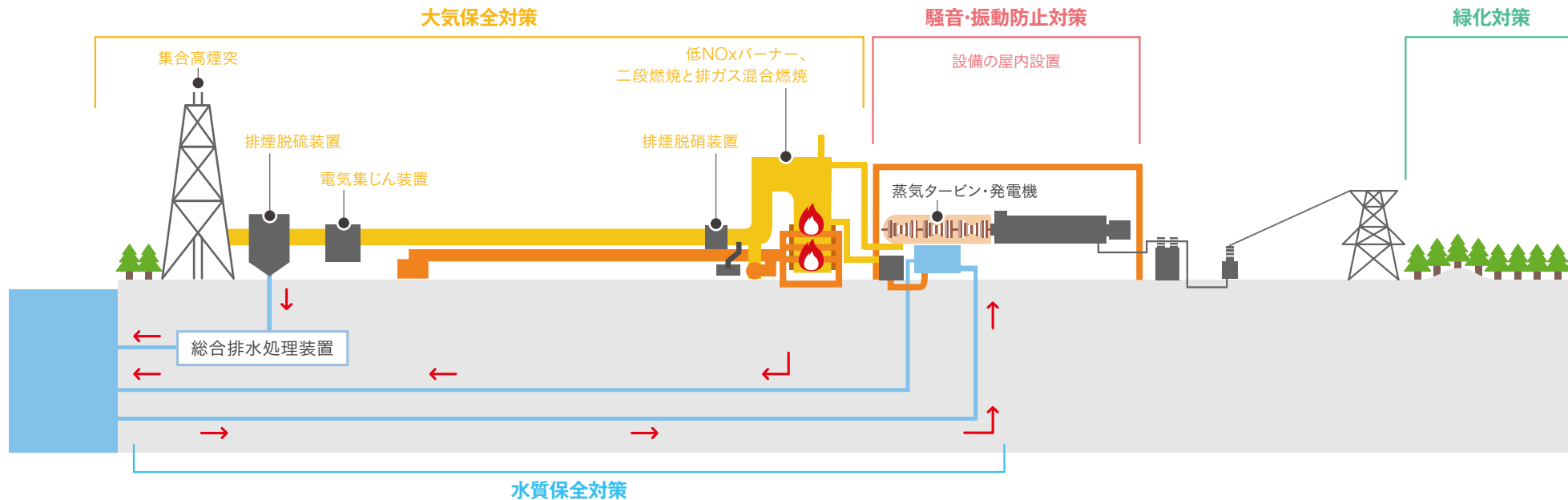
公害防止協定では、環境保全に関する対策を取り決めており、大気、水質、騒音などについては地域の特性を考慮して国の規制基準より厳しい値を定め、定期的に環境測定を行い、関係自治体へ報告しています。

環境アセスメントの実施

発電所の設置にあたっては、環境影響評価法に基づき環境影響評価（環境アセスメント）を行うとともに、その内容について自治体、地域住民に説明しています。環境アセスメントの結果を踏まえて、周辺の大気・水・自然環境に配慮したさまざまな対策を実施し、地域の環境保全に努めています。

また、法・条例の対象とならない場合であっても、発電所等の設置にあたっては、自主的に環境アセスメントを行っています。現在建設中の上越火力発電所における法令上の環境アセスメントは1996年に終了していますが、1号機建設にあたり最新技術を採用することから、自主的に周辺環境の調査や発電所建設による環境影響の予測評価を取りまとめ、2018年11月に環境保全対策を含め地域の皆さまにご説明しています。

火力発電所環境対策の一例



イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

火力発電所における水質保全対策

火力発電所の排水は、凝集沈殿・ろ過や浄化により、排水基準に適合するよう処理を行い、水質汚濁防止に努めています。また、火力発電所などでは蒸気タービンで使った蒸気を冷却するため海水を利用し、熱交換した海水は温排水として海に放流しています。放流にあたっては、周辺海域の特性に応じた放流方式を採用するとともに、取放水の温度差を適切に管理し、環境への影響を低減しています。



徹底した大気保全対策

火力発電所から排出される主な大気汚染物質には、窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)およびばいじんがあります。

当社はこれらの排出抑制のため、環境設備[※]の設置のほか、徹底した燃焼管理などの運用対策を行い、大気汚染防止に努めています。

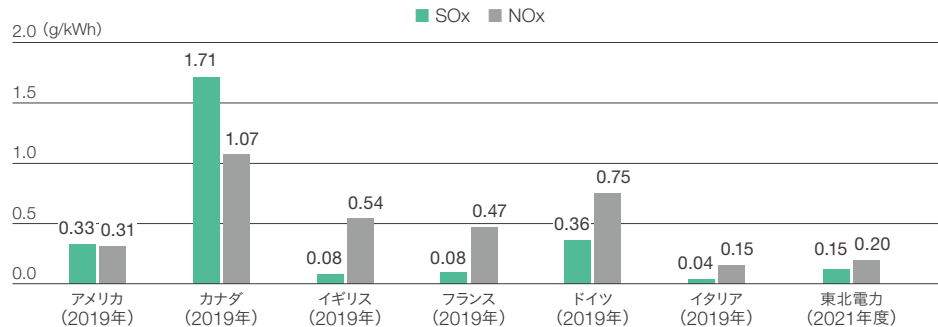
2021年度の当社火力発電所全体のNOx排出原単位は0.20g/kWh、SOx排出原単位は0.15g/kWhでした。これは、諸外国に比べて極めて低い値となっています。

※排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、電気集じん装置

火力発電所の排水分析結果(2021年度)

測定項目	八戸火力		秋田火力		東新潟火力		仙台火力		新仙台火力		新潟火力		能代火力		原町火力	
	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小
水素イオン濃度(pH)	5.8-8.6	7.4 7.0	6.0-8.0	7.2 7.0	6.0-8.0	7.5 6.9	6.0-8.0	7.3 6.6	6.0-8.0	7.4 7.1	5.8-8.6	7.3 6.7	6.0-8.0	7.2 6.7	6.0-8.0	7.3 6.8
化学的酸素要求量(COD) [mg/L]	40以下	8.4 1.3	20以下	3.5 1.1	15以下	3.2 1.1	15以下	1.8 0.8	15以下	5.9 2.3	15以下	5.5 1.3	15以下	9.4 2.9	15以下	9.3 1.0
浮遊物質量(SS) [mg/L]	40以下	6 1	30以下	8 <1	20以下	2 <1	20以下	<1 <1	20以下	3 <1	20以下	6 <1	20以下	<1 <1	15以下	2 <1
ノルマルヘキサン抽出物含有量 [mg/L]	5以下	<0.5 <0.5	2以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	2以下	<0.5 <0.5	1以下	<0.5 <0.5

発電電力量あたりのSOx、NOxの排出量



出典：電気事業連合会 電気事業のデータベース (INFOBASE)

イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

化学物質・有害物質の適正管理

石綿の計画的な除去

社有設備を対象に、石綿を含有する吹き付け箇所を定期的に監視するとともに、撤去や飛散防止対策を計画的に実施しています。

また、その他の石綿を含有した製品については通常状態において飛散性はないため、建物の撤去工事や設備の補修工事などの機会に合わせて順次、非石綿製品への取替を進めています。

特定化学物質の排出量・移動量の管理

当社は、発電所などで使用している化学物質について、PRTR制度^{※1}に基づき、排出量などの把握および行政への報告を行うとともに、購入・使用・在庫量などを記録・把握し、適正な管理と環境への排出抑制に努めています。

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register=環境汚染物質排出移動登録)制度とは、事業者の自主的な排出削減を目的として、有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量などについて、対象事業者が行政に報告し、行政が公表する制度

特定化学物質の排出量・移動量(2021年度) (単位:t/年)

名称(主な用途等)	排出移動量 ^{※2}			
	大気	水域	土壌	移動
石綿(保温材)	0.0	0.0	0.0	10.8
エチルベンゼン(発電用燃料、塗料)	2.5	0.0	0.0	0.0
キシレン(発電用燃料、塗料)	2.2	0.0	0.0	0.0
トルエン(発電用燃料、塗料)	8.1	0.0	0.0	0.0
ヒドラジン(給水処理剤)	0.0	<0.1 ^{※3}	0.0	0.0
ノルマルヘキサン(発電用燃料)	0.6	0.0	0.0	0.0
ベンゼン(発電用燃料)	<0.1 ^{※3}	0.0	0.0	0.0
メチルナフタレン(発電用燃料)	0.4	0.0	0.0	0.0

※2: 法の届出対象を満たす事業所を対象に集計

※3: 排出量が0.1t/年未満の場合

PCB廃棄物の管理・無害化処理

当社が保有するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物について、関連法令に基づき管理するとともに、無害化処理を推進しています。

高濃度PCB廃棄物

高濃度PCB廃棄物について、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に委託し、処理を推進しています。

低濃度PCB廃棄物

大型変圧器などの低濃度PCB廃棄物について、処理対象に応じた適切な処理技術を採用し、国の認定処理施設に委託し、処理を推進しています。なお、微量PCBを含有した柱上変圧器の無害化処理は、当社の酒田リサイクルセンターで2016年3月までに完了しています。

循環型社会形成

廃棄物の適正管理・処理

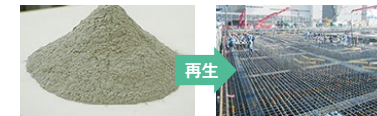
全社から排出される廃棄物を一元管理する廃棄物管理システムを構築しており、廃棄物の適正処理に努めるとともに、品目ごとの排出量・最終処分量の削減や、リサイクル、再利用に関してさまざまな観点から検討を進めています。

特に排出量全体の約8割を占める石炭灰については、セメントや道路の路盤材の原料のほか、埋め立て材として土地造成に活用しリサイクルするなど、社会貢献につながるよう取り組みの強化を図っています。

2021年度の再資源化率は86.7%となり、2020年度実績91.9%よりも低下しました。その理由としては、発生量の大部分を占める石炭灰について、震災復興需要の低下や海象悪化に伴いセメント会社への搬出量が低下したことが挙げられます。

石炭灰・石こうの有効利用

石炭火力発電所から発生した石炭灰は、建設工事や土木工事などで使用するコンクリートに、JIS規格[※]に適合した石炭灰(フライアッシュ)として有効利用されています。また排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ有効利用されています。



石炭灰(フライアッシュ) JIS規格品

石炭灰が利用されている能代火力発電所3号機の基礎工事

※JIS規格=日本産業規格(Japanese Industrial Standardsの略)。日本の産業製品に関する規格や測定法などが定められた日本の国家規格のこと

石炭灰供給を通じた被災地福島への復興への貢献

原町火力発電所で発生した石炭灰は、福島県の復興構想の一つである石炭灰混合材料製造事業を担う「福島エコクリート株式会社」にも供給され、被災地福島の復興に役立てられています。



トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス
パフォーマンスデータ

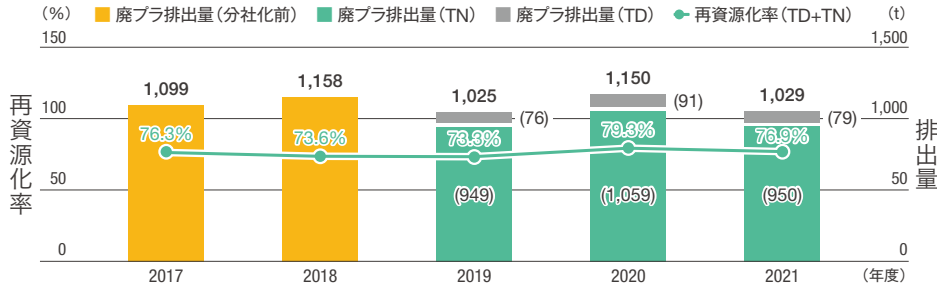
プラスチック使用製品産業廃棄物の削減と再資源化に向けた目標

- プラスチック使用量の少ない製品または代替製品を可能な範囲で選択する。
- 廃プラスチックの再資源化促進に努め、再資源化率の維持・向上を図る。

廃プラスチック類の排出状況

廃プラスチックの排出量は年間1,000トン程度で推移しており、その大半は東北電力ネットワークから排出されている配電資材です。そのうち80%以上については再資源化しており、廃プラスチック全体としては70%以上の再資源化率を維持しています。

廃プラスチック類 排出量および再資源化推移



廃プラスチック類の再資源化

循環型社会の形成に向け、廃プラスチックの削減やリサイクル、再利用に取り組むとともに、プラスチック廃材を原料とした製品の購入にも努めています。

リサイクル品の例として、配電柱の転倒や沈下、傾斜の防止に必要な支持材である「ねかせ」について、従来のコンクリート製に代えて配電工事で撤去した廃プラスチックを原料とした「プラスチック製ねかせ」を使用しています。



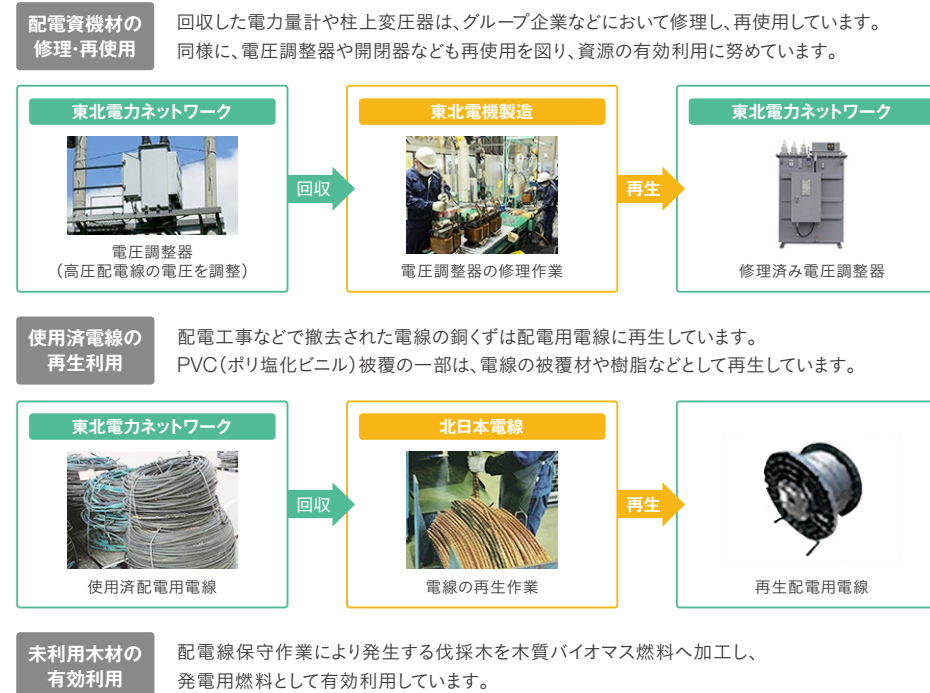
「プラスチック・スマート」キャンペーンへの賛同
<https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/disclosure/>

環境に配慮した製品の使用

環境配慮型商品の利用による環境影響の低減、市場のグリーン化への協力などを目的とし、「東北電力グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達の推進に取り組んでいます。2021年度の対象什器・資機材のグリーン調達率は、93.4%でした。

グループ企業と連携した取り組み

当社は、循環型社会の形成に向け、グループ企業と協力して取り組みを進めています。



イントロダクション
 トップメッセージ
 目次

サステナビリティ
 サステナビリティへの取り組み
 サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)
 ステークホルダーエンゲージメント
 地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
 パートナーシップ・社外からの評価等

環境
 環境経営
 気候変動対策
 環境保全・循環型社会形成
 水資源への配慮
 生物多様性への配慮
 地域社会との環境コミュニケーション

社会
 製品責任
 安全
 取引先の皆さまとのコミュニケーション
 人権の尊重
 多様性を尊重した職場づくり
 人財の確保と育成
 健康経営
 地域への貢献

ガバナンス
 コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 情報セキュリティ
 コンプライアンス

パフォーマンス
 パフォーマンスデータ

水資源への配慮

水資源に関する考え方

当社は、環境行動四原則の1つに「地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使いま

す。」を掲げ、業務で使用する資源の有効利用に配慮しながら、様々な事業活動を進めています。

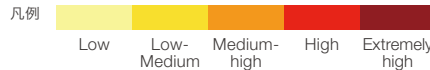
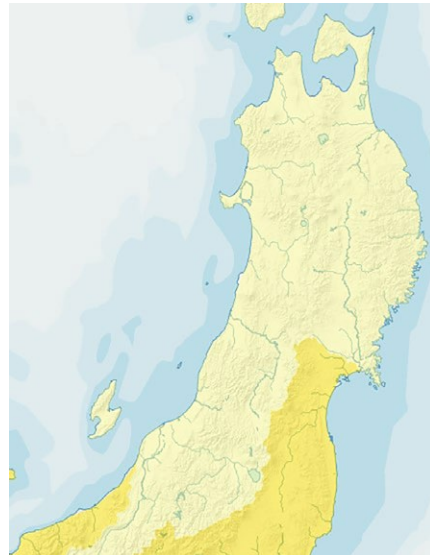
当社における水の使用としては、水力発電に河川水を使用している他、火力発電所・原子力発電所では、蒸気タービンを回転させるために工業用水を使用し、タービンを回したあとの蒸気の冷却に海水を使用しています。

水リスク評価

WRI Aqueduct (3.0) のツール (Water Risk Atlas) を用いて、当社管内の水リスクを評価しました。

本ツールの「Overall Water Risk」によると、当社が発電設備を有する東北6県・新潟県の水リスクは最大でも「Low-Medium」であり、水リスクは低いと認識しています。

※「Aqueduct Water Risk Atlas/ Overall Water Risk (2022.5.31時点)」を基に当社で作成。
(出典) <https://www.wri.org/aqueduct>



水力発電設備における水資源の有効活用

水力は再生可能な自然エネルギーであり、運転中にCO₂を排出しないため、地球温暖化防止の面で有効な電源です。東北電力グループでは223ヵ所(約256万kW)、東北電力単体では205ヵ所(約245万kW)の水力発電所を有しており、水力発電の新規開発や既存設備の高経年化対策などを継続的に実施することにより、水資源の有効利用推進と確保に努めています。

改修による効率化



鹿瀬発電所

鹿瀬(かのせ)発電所(新潟県東蒲原郡阿賀町)では、1928年の運転開始から約90年が経過し、経年による劣化が進行してきたことから、建屋を含めた水車発電機の取替を行い、2017年に運転を再開しています。
水車発電機の取替にあたり、水車型式の変更や台数の見直し(6台→2台)などを行うことで効率化を図り、最大出力は49,500kWから54,200kWへ増加させています。



生保内発電所

生保内(おぼない)発電所(秋田県仙北市)では、1940年の運転開始から約80年が経過し、経年による劣化が進行してきたことから、3台の水車発電機を順次取替し、2019年に3号機、2021年に1号機が運転を開始しており、2023年(予定)に2号機が運転開始することで全ての改修が完了する予定です。
改修工事完了後は水車発電機の効率向上により、水資源の有効活用に進んでいきます。

新規開発



新上松沢発電所

当社は青森県が二級河川堤川水系駒込川に新規で建設を計画している駒込ダム(補助多目的ダム)に発電参加することとし、「新上松沢(しんかみまつざわ)発電所(青森県青森市)」の新設に向けて検討を進めています。最大出力は9,400kW、2031年に運転開始予定です。
当社は今後も水力発電所の新規地点の開発により水資源の確保に努めていきます。

出典:青森県HPより駒込ダム予想図

トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

生物多様性への配慮

生物多様性の保全に関する考え方

当社は、環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、生物多様性が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷が生物多様性に影響を及ぼさないよう、十分に配慮しています。

発電所の運営においても、生物多様性に与える影響を回避・最小化するよう引き続き努めていきます。

事業活動における生物多様性への配慮

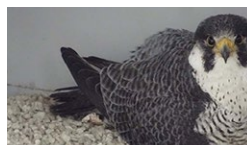
火力発電所における国内希少野生動物種“ハヤブサ”との共生

仙台火力発電所・新仙台火力発電所には、国内希少野生動物種であるハヤブサが生息しており、生物多様性への配慮の観点からも、ハヤブサの生息環境の保全に努めています。

仙台火力発電所では、4号機リプレース工事がハヤブサの生息に影響しないよう工事工程の調整などを行った結果、4号機運転開始後も、ハヤブサは新しい煙突を「止まり木」として利用しており、発電所に訪れた見学者の皆さまにも親しまれています。

また、新仙台火力発電所では、1、2号機の集合煙突にハヤブサの営巣が確認されていたことから、3号系列へのリプレースに伴い1、2号機を撤去する代償措置として、2015年から3号系列の新設煙突にハヤブサの人工巣を設置しました。これまで、この巣におけるハヤブサの営巣や、孵化した幼鳥の巣立ちも確認されています。

当社では、引き続きハヤブサの生息環境の保全に努めていきます。



人工巣で雛を育てるハヤブサ
2020年4月撮影
(新仙台火力発電所)



ハヤブサ雛 2021年5月撮影
(新仙台火力発電所)

火力発電所構内に水辺環境を創造

仙台火力発電所では、東日本大震災により損壊した構内貯水池周辺のピオトープ(生物の生息環境)を再整備するなど、生物多様性の保全に努めています。ピオトープの中心となる前島野鳥の池では、ムシジイトンボなどの貴重な生物が確認されています。



ムシジイトンボ



発電所構内の貯水池および水辺の状況



水辺に飛来したスズガモ

火力発電所における“ハタハタ”の迷入防止

秋田県の能代火力発電所では、冬季になると産卵のため大量に接岸する県魚ハタハタが、取水口へ迷入することを防止するため、取水口に迷入防止網を設置するとともに、網を通過したハタハタを再び海域に戻すための魚道(ぎょうどう)を設置しています。

また、網にはブリコ(ハタハタの卵)が付着しますが、ある程度孵化を確認してから網を外す等、地元漁業の資源保護にも配慮しています。



ブリコ(ハタハタの卵)

水力発電所における魚道の設置

水力発電所では、水中の生きものの保護やダムを越えて行き来できるようにするため、魚道を設置していることがあります。

山形県朝日町の上郷ダムにもこの魚道を設置しており、魚道を通して遡上したと思われるサケがダムの上流で確認されています。



上郷ダム



ダムに設置されている魚道

原子力発電所構内の湿原を保護

東通原子力発電所構内の湿原には、希少な動植物が多く確認されており、これらを保護するためにヨシなどの障害となる植物の侵入を防ぐ必要があります。このため、湿原の環境調査を行い、計画的に草刈りを行って希少な動植物の生息・生育環境が変化しないようにしています。



湿原に咲くニッコウキスゲ



希少な蝶(ゴマシジミ)

生物多様性の取り組み
<https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/seibutsu/index.html>

電柱におけるカラスの営巣対策(東北電力ネットワーク)

東北電力ネットワークでは、カラスの巣が電線に触れると停電に至る場合があるため、カラスの繁殖期である春先は巡視を強化し、電柱上の巣の撤去などを行っています。山形県は東北6県と新潟県の中でも、電柱への巣作りが多い県です。山形支社では通常の巣の撤去に加え、停電のおそれがない電線の下方に巣を作りやすいように営巣箱を設置し、停電の危険性に対する抑制効果を検証しています。今後もさまざまな取り組みを試行錯誤しながら、効果的な対策を模索していきます。



営巣箱の設置による対策

イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

地域社会との環境コミュニケーション

東北電力および東北電力ネットワークでは、社員が「よりそうエコパートナー」となって、地域の清掃や植樹・植栽などの環境活動を行っています。

これからも地域の皆さまとともに、さまざまな環境活動に取り組んでいきます。

閉伊川でのヤマメの稚魚放流



宮古電力センター・岩手三陸営業所では、岩手県宮古市の閉伊(へい)川において、近隣の幼稚園児の皆さまと一緒にヤマメの稚魚放流を実施しました。あわせて河川敷の清掃活動を行い、自然環境保護意識浸透を図りました。

千年希望の丘植樹祭



当社グループでは、震災で壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生に向けて、「海岸防災林復活活動」を行っています。その活動の一環として、宮城県岩沼市で開催された「千年希望の丘植樹祭2019」に参加しました。

下北ジオパーク北部海岸清掃



むつ営業所・東通原子力発電所・むつ電力センター合同で青森県むつ市の下北ジオパーク北部海岸清掃に参加しました。マイクロプラスチックの調査実演もあわせて実施され、海洋汚染などの環境問題について理解を深めました。

女川駅周辺の環境美化活動



女川原子力発電所にて、グループ企業社員とともに女川駅周辺の「環境美化活動」を行い、地域の皆さまと一緒に、町の玄関口である女川駅前広場のごみ拾いや除草作業に汗を流しました。

次世代への環境教育

エネルギー出前講座

小・中学校や地域の学習施設などに当社社員がお伺いし、手回し発電機や発電所模型などの実験機器を使って、体験型の学習会を行っています。暮らしの中における電気の役割をはじめ、家庭に電気が届くまでの道のりや発電の仕組み、エネルギーと地球環境の関わりなどについて、楽しくわかりやすく説明します。



発電所見学会

電気の工場である“発電所”で、普段ご使用いただいている電気がどのような仕組みでつくられているのかを見学していただけます。それぞれの発電方法のメリット・デメリットを知ること、環境問題を考えるきっかけ作りにもなっています。



グループ企業の取り組み

「とうはつの森」整備による地域環境保全の取り組み(東北発電工業株式会社)

地域環境保全の一環として、2008年4月から宮城県利府町の県有林(とうはつの森)の整備活動に取り組んでいます。

これまでサクラ、サツキ、ヤマブキなど1,000本もの植樹を行なっているほか、遊歩道整備や散策マップ(石碑)、ベンチを設置するなど、地域住民の方が散策しやすい、眺望が美しい森となっています。



イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

製品責任

製品責任に関する基本的な考え方

東北電力「カスタマーセンター」は、引っ越しに伴う電気のご契約廃止と使用開始のお申込みや、電気料金プラン・サービスなどの各種お問い合わせの電話対応窓口として、迅速・適正な対応に努めています。

また、東北電力ネットワークの「ネットワークコールセンター」は、停電や電気設備に関するお問い合わせなど、緊急性の高いお問い合わせの電話対応窓口として、お客さまに安心をお届けできるよう努めています。

お客さまの声の活用

「カスタマーセンター」「ネットワークコールセンター」の電話対応窓口では、日頃から対応内容の分析を行い、「電話対応マナーが適正に実行されているか」「お客さまからのお申込みに適正に対応しているか」「受付ルール(業務運用)に問題はないか」など、課題の洗い出しを行うとともに、お客さまからいただいた「ご意見・ご要望の声」を業務改善に活かしています。今後も受付スキルの向上と業務品質の向上に努め、お客さまや地域によりそいご満足いただけるサービスのご提供に努めていきます。



カスタマーセンターでの
お客さま対応

TOPICS

お客さまのニーズにお応えする 多様なお申込み、お問い合わせ窓口の設置

東北電力

お客さまからのお申込みや各種お問い合わせについて、お電話に加えLINEアプリ「東北電力 暮らしサポート」でも受け付けており、お客さまの利便性向上に努めています。アプリでは、時間を問わずいつでも簡単に、お申込みやお問い合わせが可能です。

今後も、引き続きお客さまの利便性向上に努めるとともに、お客さまの声をしっかり受け止め、ご要望により「より沿う」取り組みを行ってまいります。

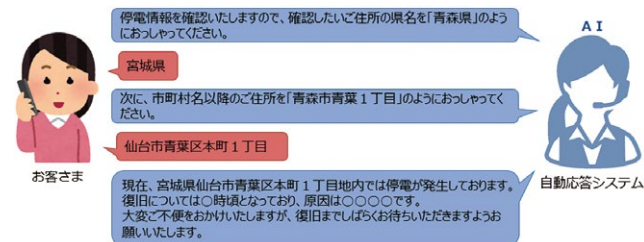
東北電力ネットワーク

停電についてネットワークコールセンターにお問い合わせいただいた際、停電状況や復旧見込み、停電の原因などをAIが自動応答により回答するシステムを2021年4月より運用しています。専用回線を用いることで、お客さまをお待たせすることなく、最新の停電情報のご提供に努めています。

また、東北電力ネットワークは一般送配電事業会社10社で共同実施している送配電設備に係るチャット問合せ対応にも2021年6月より参画しています。一般送配電事業会社10社は、これまでも地震や台風などの大規模な災害時には、連携して送配電設備の復旧作業を行っていましたが、お問い合わせ対応での連携は初めての取り組みです。

さまざまなお問合せ窓口をご用意することにより、災害時でも「つながる」安心をお届けできるよう取り組んでいきます。

AIによる自動応答イメージ



お客さまのエネルギー利用効率向上に向けた取り組みの強化

当社は、環境性・省エネ性・安全性に優れたエネルギーシステムのご提案により、お客さまの省エネで快適な暮らしのサポートを行っています。

ご家庭における省エネルギーの推進

家庭用分野では、住宅性能の向上による省エネ化に合わせ、給湯・厨房・暖房の電化システム機器や照明などを含む一般的な電化製品における省エネで快適な使い方をご紹介します。環境性・省エネ性に優れた「エコキュート」や「ヒートポンプ暖房」に「太陽光発電」や「蓄電池」などの創エネ・蓄エネ・エネマネ機器を組み合わせたご提案を通じて、ご家庭における省エネルギーの推進に取り組んでいきます。

特に東北地域のご家庭における特徴として、給湯・暖房でのエネルギー使用が多い傾向にあることから、これらのエネルギーを効率よく利用することが、ご家庭での省エネルギーのカギとなっています。こうしたことから、当社では、ヒートポンプを利用した高効率な給湯・暖房システムと併せた創エネ・蓄エネ・エネマネ機器はもとより、高断熱・高気密住宅のご提案や省エネ手法のご紹介などを通じて「建物・住宅設備・住まい方」のあらゆる面から、環境性・省エネ性に優れた安心・快適な暮らしをお手伝いしています。



電化機器・省エネに関するパンフレット

お客さまの課題を解決するトータルエネルギーソリューションサービスのご提案

法人分野では、専任対応スタッフである「エネルギー・ソリューション・パートナー」を中心に、省エネ性能が高いヒートポンプなどの高効率電化システムや、エネルギーマネジメントシステムの活用をご提案し、お客さまの省エネ・省コストの実現に取り組んでいます。

ヒートポンプ機器は、環境性・省エネ性に加え、燃焼部がなく、安全性にも優れていることから、病院・福祉施設、保育園・幼稚園、飲食店や農業施設など幅広い分野のお客さまに業務用電化システムとして採用いただいています。また、当社は工場などのお客さまへ生産プロセスの電化提案を行い、経済性と環境性の両立に向けたお手伝いを行っています。

また、至近では、お客さまの多様な環境ニーズにお応えするため、初期投資不要の第三者所有モデルを活用した「自家消費型PV(太陽光発電)サービス」を積極的に提案しており、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化しています。



お客さま設備調査の様子

東北発のサステナブル農業「創・省エネ屋内農場システム」のサービス提供開始

近年、農業分野においては「農業従事者の減少・高齢化」「自然災害の激甚化に伴う被害規模の拡大」「気候変動による影響(不安定な生産量・品質)」など、持続可能性に係る課題が顕在化しています。

当社は、こうした課題解決に向けて、プランツラボラトリー社と連携し「創・省エネ屋内農場システム」(以下「本システム」)によるソリューションサービスの提供を開始しました。

本システムを活用した実証施設において、プランツラボラトリー、西野農園が共同で、カーボンフリー電力により栽培した植物工場産の野菜(レタス)を、ヨークベニマルに出荷し、宮城県内のヨークベニマルで販売を開始し、消費者の皆さまからもご好評をいただいています。

本実証施設では、太陽光発電設備と蓄電池に加え、東北電力が提供する再エネ100%の電気を組み合わせることでカーボンフリー電力による野菜の栽培を実現しており、今後も東北・新潟を中心に展開を図っていきます。

当社は今後も、東北地域のお客さまニーズにより沿いながら、お客さまのエネルギー課題の解決に取り組んでいきます。

PLANTS LABORATORY 省エネ屋内農場システムの提供

省エネ性能に優れた屋内農場システムの提供により省エネで安定した栽培環境を簡易な方法で提供

東北電力 エネルギー関連サービスの提供

太陽光発電、蓄電池、エネルギーマネジメントシステムの導入により、カーボンフリーの電気で効率的な電気の運用を実現

宮城県「国営サブプライチェーン推進事業」補助金活用

フードマイレージを最小化し店舗で販売

従来の地場野菜の販売拡大、店舗への太陽光パネルの設置、プラスチック使用削減などの取り組みに加え、本取り組みにより生産した野菜を宮城県内の61店舗で販売

西野農園 高品質な野菜の栽培

これまでの高品質な野菜の栽培に加え、本実証施設での野菜の育苗等の実施や、その苗を活用した本取市での露地栽培など、地域連携の取り組みを推進

省エネライフ
<http://www.tohoku-epco.co.jp/suggestion3/index.html>

インフォメーション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

安全対策工事と継続的な訓練でハード・ソフト両面から安全対策を強化

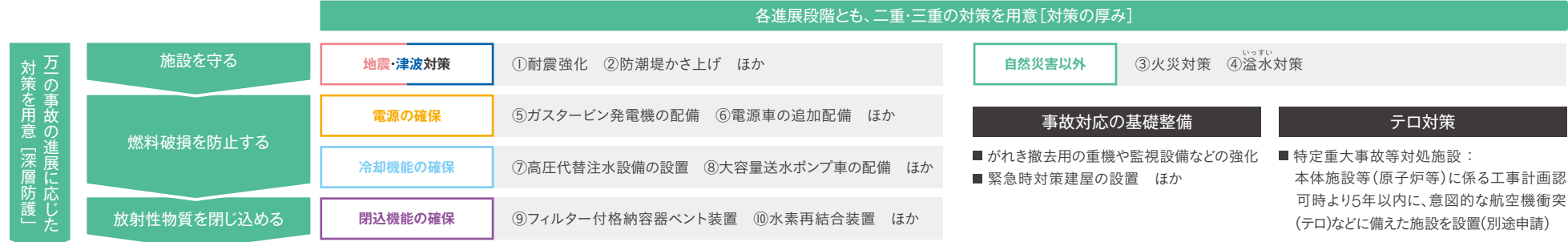
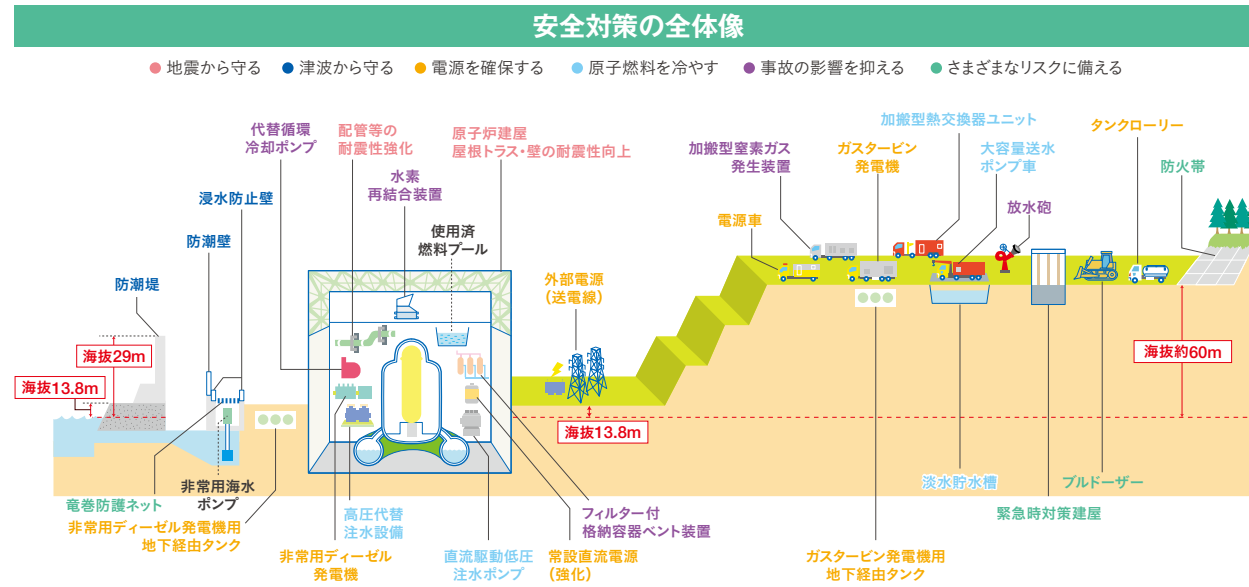
設備面(ハード面)の取り組み

女川原子力発電所では、現在、津波対策として防潮堤(海拔約29m、全長約800m)の地盤改良工事、原子炉格納容器の過圧破損を防止するために行うベントの際、放射性物質の放出を大幅に抑制するフィルター付格納容器ベント装置^{いっすい}、溢水損傷防止のため水密扉^{いっすい}などの設置工事を進めています。東通原子力発電所でも、事故時に必要な冷却水を確保する

ための淡水貯水槽(約3,600m³×3基)の設置工事がほぼ終了し、現在は、設備の運用手順を検討しています。また、両発電所ともに、運転停止中の安全維持点検をはじめとする各種点検など、プラント設備の保守管理にも取り組んでいます。



防潮堤(写真手前)の工事が進捗している(女川原子力発電所)



トップメッセージ
目次

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

運用面(ソフト面)の取り組み

設備面(ハード面)の安全対策を確実に機能させるため、機器の操作手順を整備したうえで、徹底した教育を行っています。

手順書に基づき、発電所対策本部の運営や外部機関への通報連絡、原子炉への注水、電源確保などの訓練を継続的に実施し、緊急時の対応力向上に努めています。

電源車の接続訓練



非常時に発電所内へ電源を供給するため、電源車にケーブルを接続する訓練(女川原子力発電所)

事故を想定したシミュレーター装置による訓練



交流電源が全て使えなくなる事故を想定したシミュレーター装置による運転訓練(原子力技術訓練センター)

送水車による取水訓練



原子炉へ注水するため、代替海水ポンプを搭載した送水車を取水口に設置する訓練(東通原子力発電所)

TOPICS

当社ホームページ「原子力情報」について

当社ホームページ「原子力情報」では、女川・東通原子力発電所の安全対策や適合性審査、女川原子力発電所1号機の廃止措置に関する情報を詳しくお知らせしています。また、「バーチャル見学」では、女川・東通原子力発電所における安全対策の実施状況などについて、動画や写真、CGによる説明を視聴することができ、両発電所の見学を疑似体験いただけます。当社はこのような取り組みを通じて、今後も分かりやすい情報発信に努めていきます。

女川原子力発電所「バーチャル見学」

～女川原子力発電所の見学を疑似体験していただくことができます～

発電所を見学しよう
バーチャル見学

女川
原子力発電所

東北電力 原子力情報 検索

<http://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/virtual/onagawa/index.html>

東通原子力発電所「バーチャル見学」

～東通原子力発電所の見学を疑似体験していただくことができます～

発電所を見学しよう
バーチャル見学

東通
原子力発電所

東北電力 原子力情報 検索

<http://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/virtual/higashidori/index.html>

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

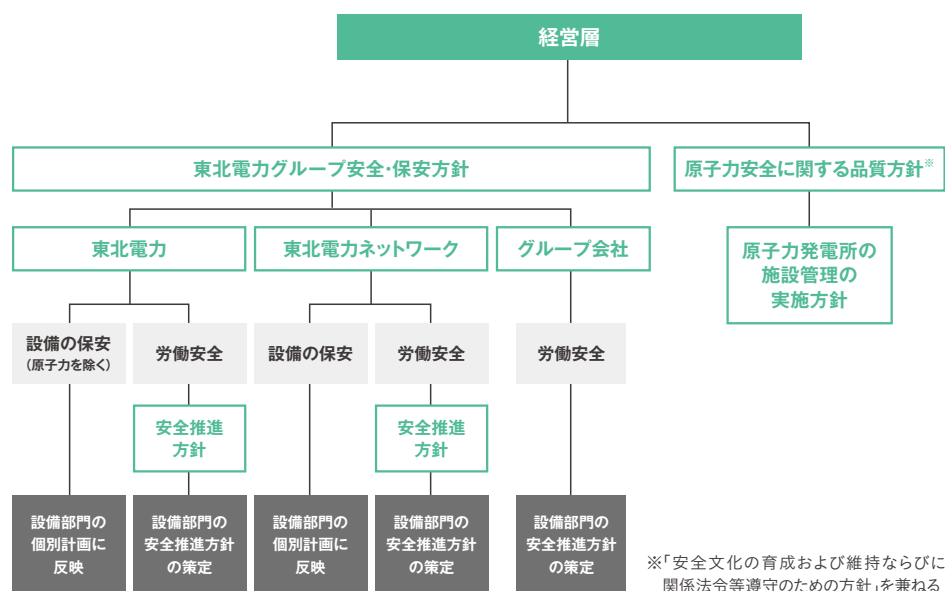
パフォーマンスデータ

安全確保の徹底と業務品質の向上に向けた取り組み

東北電力および東北電力ネットワークでは「安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着」を目指し、安全・保安推進会議や原子力安全推進会議を中心に、全社的な保安レベルの向上や、原子力の品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

また、こうした活動を定期的に評価するなどPDCAサイクルを回し、企業文化として定着させるよう取り組んでいます。

安全・保安に関する方針の位置付け



東北電力グループ安全・保安方針

当社は2008年11月に、全ての従業員が安全と保安に対する認識を共有し、適切な行動を取るための指針として「安全・保安方針」を制定(2017年4月一部改正)し、労働安全・設備保安に関わる取り組みの充実を図ってきました。

電気事業法改正に伴う2020年4月の送配電部門の分社化により、東北電力グループを取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えましたが、安全の確保は全ての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、これまで以上に企業グループが一体となって安全最優先の企業文化を構築することが重要であるとの考えの下、「安全・保安方針」をグループワイド化し、「東北電力グループ安全・保安方針」として制定しました。

東北電力グループ安全・保安方針

- 常に安全確保を最優先に行動する
- 立ち止まる勇気を持つ
- 常に問い直し、問いかける習慣を持つ
- 自らの役割と責任を自覚し行動する
- コミュニケーションを常に心がけ、情報を共有する

経営トップをリーダーとした安全最優先への取り組み

安全と保安レベルの向上を目的とした会議体として、取締役副社長を議長とした安全・保安推進会議を設置しており、安全最優先の企業文化の構築に向けた取り組みを推進しています。

2021年度については、計19回の会議が開催され、部門横断的に経営的な観点から重要事項および事故の検討、審議、レビューを行うとともに、グループ各社における安全の取り組み状況や課題などを共有し、グループ大の安全管理レベルの向上を図りました。

なお、会議概要については、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)としてサステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

安全推進方針

安全に対する姿勢、理念および重点課題への取り組み方針である「安全推進方針」を定め、PDCAサイクルを回しながら安全活動に取り組んでいます。

事業所トップ自らの強いリーダーシップの下、全社が連携し、管理職・従業員が良好なコミュニケーションを図りながら、死亡・重傷災害および感電・墜落災害ゼロを目指して安全活動を推進していきます。

2022年度安全推進方針(一部抜粋)

2022年度は、「死亡災害ゼロ」を必達の目標に掲げ、重大災害に直結する「感電・墜落災害ゼロ」、「重傷災害ゼロ」の達成を固く決意し、「東北電力グループ安全・保安方針」に基づいた行動の実践をさらに進め「相互啓発型」の安全文化の構築を目指し、自分の職場・現場の仲間から絶対に労働災害は起こさない・起こさせないよう、以下のとおり取り組んでいく。

I. 「東北電力グループ安全・保安方針」に基づいた安全活動の推進

- 事業所長は、安全に対するトップマネジメントを発揮し、事業所全体に「東北電力グループ安全・保安方針」に基づいた行動が定着するように、様々な機会をとらえ活動を進める。
- 安全スタッフは、事業所長との連携のもと安全の要として、事業所全体に「東北電力グループ安全・保安方針」に基づいた行動が定着するように率先して啓発活動に取り組むとともに、危険感受性の向上につながる各種安全活動を着実に進める。
- 所属長は、ライン管理のもと、所属員に「東北電力グループ安全・保安方針」に基づいた行動が定着するように率先して啓発活動に取り組み、所属員の安全に対する意識高揚を図る。また、全社大の災害事例を職場全体で共有し、自らに置き換えることで類似災害の防止に努めるとともに、日常業務・通勤時・作業時・車両運転時等、あらゆる場面に応じた適切な指導・助言を繰返し行い、社員災害防止に努める。
- 所属員は、身近に起きる労働災害を決して他人事とせず、「東北電力グループ安全・保安方針」に基づいた行動が定着するよう日々意識した行動を実践する。

II. 請負工事会社・委託会社の作業関係者と一体となった安全活動の推進

- 『『東北電力グループ安全・保安方針』の行動定着に向けた取組み』を工事に携わるすべての関係者と一体となって取り組む。

III. 季節特有の労働災害防止に向けた安全推進運動の実施

- 事業所は、時宜を捉えた効果的な運動を展開し災害防止に努める。特に、著しく作業環境が悪化し災害発生リスクが高まる酷暑期、厳寒期はグループ会社と一体となって下記運動を展開する。
 - ・夏季労働安全推進運動(7月1日～9月30日)[重点期間8月1日～8月31日]
 - ・冬季労働安全推進運動(12月1日～2月28日)[重点期間1月15日～2月15日]

「ゼロ災」の達成に向けた安全管理の取り組み

労働災害の減少を図るため、安全衛生管理の国際的な標準手法である「労働安全衛生マネジメントシステム」を導入し、安全管理の自律的、継続的な改善に努めており、各事業所が主体的に管理を行い、事前に潜在的な危険・有害要因を除去・低減することで労働災害の未然防止を図っています。

さらに、マネジメントシステムサポート(システム監査)などを通じて、各事業所の安全管理の取り組み状況を確認しながら、全社的な安全管理レベルの向上を図っています。また、労働災害が発生した場合には、その背景要因にまで踏み込んで根本的な原因を追究し、効果的な再発防止対策を立案するとともに、社内でも共有し類似災害の防止に努めています。

また、安全関係管理者の選任にあたっては、労働安全衛生法等の関係法令に基づく各種教育を実施しており、法令遵守に努めています。

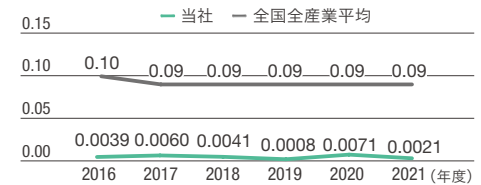
定量目標 (2021年度)	社員の死亡・重傷災害発生件数(通勤災害含む)	法令教育受講実績 (2021年度)	安全管理者	42人	
	目標		死亡0件、重傷0件	安全衛生推進者	13人
	実績		死亡0件、重傷5件		

労働災害度数率^{※1}の推移



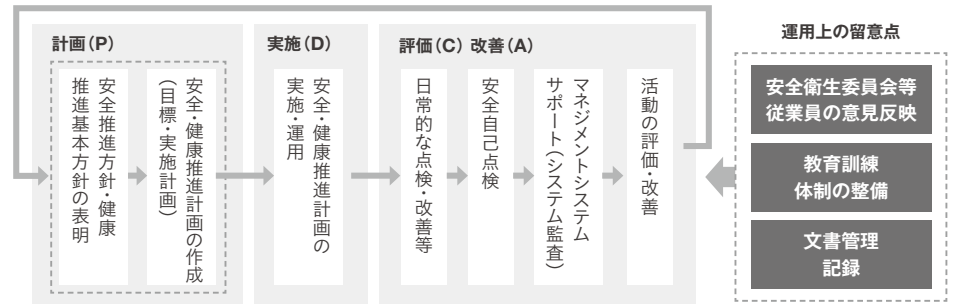
※1 度数率:労働時間100万時間あたりの休業災害発生数

労働災害強度率^{※2}の推移



※2 強度率:労働時間1,000時間あたりの労働損失日数

労働安全衛生マネジメントシステムの展開



トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

原子力安全に関する品質方針

当社は、「原子力安全に関する品質方針」を定め、原子力安全を最優先に位置付け、原子力品質マネジメントシステムの着実な実施と、継続的な改善を行うこととしています。今後も、さらなる安全性の向上に向けた取り組みを着実に実施していきます。

原子力安全に関する品質方針

われわれには、先人の高い安全意識を継承し、東日本大震災を含む数多くの教訓・知見を取り入れ、リスクを低減し続けることにより、原子力安全を向上させる使命がある。

このため、一人ひとりが強い責任感を持ち、安全文化の育成および維持とたゆまぬPDCA活動に努めることにより、社会からの理解と信頼を得ることを決意し、以下の方針を定める。

- 1 安全最優先の徹底
- 2 法令・ルールへの遵守
- 3 常に問い直し、問いかける習慣の定着
- 4 情報共有の充実
- 5 積極的な改善の実践

安全文化の育成および維持ならびに関係法令等遵守のための方針

「原子力安全に関する品質方針」は、「安全文化の育成および維持ならびに関係法令等遵守のための方針」を兼ねています。

原子力発電所の施設管理の実施方針

当社は、「原子力安全に関する品質方針」のもと、原子力発電所の施設管理を着実に実施するため「原子力発電所の施設管理の実施方針」を定め、原子力発電所の安全確保に取り組んでいます。

原子力発電所の施設管理の実施方針

原子力発電所の安全確保のためには、施設管理を確実に実施することが重要である。

「原子力安全に関する品質方針」に基づき、施設管理を着実に実行していくため、プラント停止中の現状を踏まえ、以下のとおり原子力発電所の施設管理の実施方針を定める。

1. 震災後の設備健全性確認および復旧の確実な実施
2. 停止期間中の設備保管対策・点検の確実な実施
3. 新知見を主体的に取り入れた安全対策の実施
4. 点検記録の重要性の再認識と確実なチェックの実施
5. 技術継承による力量向上

を基本に、マイプラント意識を醸成し、たゆまぬPDCA活動により、継続的な保守管理の向上に努める。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

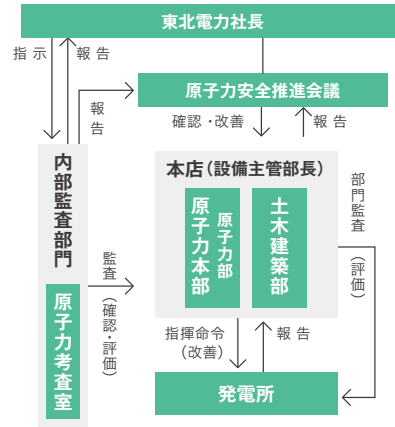
安全確保を大前提とした原子力発電の活用

組織的・体系的なリスクマネジメントの確立・強化

当社は、さらなる原子力の安全性向上には組織的・体系的な「質の高いリスクマネジメント」の確立・強化が必要と考え、社内体制の整備・強化に取り組んでいます。

原子力リスクマネジメント推進体制の整備

原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメント(強い意志・関与)を強化するため、2014年7月に社長をトップとした原子力リスクマネジメントの推進体制を整備し、原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対応策および地域の方々とのコミュニケーションのあり方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理をしています。



リスクコミュニケーションの強化

当社は、原子力発電のリスクを踏まえて対話を行う活動「原子力リスクコミュニケーション」に取り組んでいます。これは、地域の方々の原子力に対するご懸念やご意見を取り込みながら、リスク情報を共有することにより相互理解を図り、リスク低減に向けた仕組みづくりを通じて、信頼関係を構築していくコミュニケーション方法です。

当社は、これまで継続的に展開してきた全戸訪問対話活動や発電所の見学会などを通じ、今後も原子力のリスク情報やその低減に向けた取り組みについて丁寧に説明しながら、地域の方々との双方向のコミュニケーションに努めていきます。

さらに、SNSを通じて、原子力のリスク低減に向けた当社の取り組みをより多くの皆さまにご理解いただけるよう、積極的に発信していきます。

また、社外の有識者の方々などの声を原子力リスクマネジメントに取り込みながら、リスクコミュニケーションの担い手の育成や各種リスク情報を整理するなど、今後も継続的にリスクコミュニケーションの強化を図っていきます。

地域の皆さまの声を発電所運営に活かす全戸訪問対話活動

当社は、原子力事業者として業務を運営していく上で、双方向のコミュニケーションを通じて地域の皆さまの声を聞くことが不可欠と考えており、女川原子力発電所・東通原子力発電所では年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を一軒一軒訪問する「こんにちは訪問(女川)」「全戸訪問活動(東通)」を継続して行っています。

これは、発電所に関する情報をお知らせするとともに、地域の皆さまの貴重なご意見を直接伺うことで、今後の発電所の運営に反映していくことを目指した“顔の見える”活動です。

女川原子力発電所で約3,800世帯(女川町と石巻市牡鹿半島部)、東通原子力発電所で約2,300世帯(東通村)を対象に訪問活動などを行っています。

今後も、これらの活動を通じて、地域の皆さまから信頼いただける、地域に根ざした発電所を目指していきます。



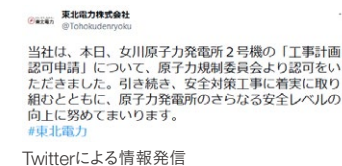
女川原子力発電所「こんにちは訪問」

SNSを通じた原子力情報のお知らせ

当社原子力発電所に関する情報や、発電所の安全性向上への取り組みを広くお知らせするため、TwitterやYouTubeを活用した情報発信を行っています。

また、当社ホームページの原子力情報では、原子力に関する疑問に答えるQ&A形式のページを掲載するなど、原子力への理解促進につながるよう継続的に各コンテンツの充実・改善に取り組んでいます。

今後も、タイムリーな情報提供に努めるとともに、SNSも活用しながら、地域の皆さまをはじめ、より多くの皆さまの安心につながるようなコミュニケーション活動を進めていきます。



YouTubeでは「女川原子力PRセンター」の展示コーナーを360度動画で紹介

イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス
パフォーマンスデータ

地域の皆さまの安全確保への取り組み

地域の皆さまの安全確保を最優先した工事の実施

電気を送るための電柱・電線などの電力設備の多くは、お使いいただく一般家庭などの生活環境の近くに設置しています。

そのため、電力設備の工事を行う際は、バリケードの設置や交通誘導員を配置するなど、周辺の地域の皆さまの安全確保に万全を期しています。



工事範囲のバリケード設置



交通誘導員の配置

TOPICS

高齢者宅の電気設備訪問

東北電力ネットワークの各事業所では、企業グループと協力しながら、地域活動の一環として自治体や社会福祉協議会などと連携し、一人暮らしのお年寄りのお宅を訪問して電気設備安全点検や、照明器具の清掃などを行っています。



一人暮らし高齢者宅電気設備点検・清掃活動
十和田電力センター

地域の皆さまの感電事故を防止するためのパトロールや注意喚起を実施

送電線や配電線に近づき過ぎたり触れたりすると、生命に関わる重大な感電事故を引き起こす危険性があります。また、停電が発生し、社会的に大きな影響を与える場合もあります。

そのような事故を未然に防ぐために、当社では「釣り場」や「こいのぼり・祭り・凧上げ」が行われる場所などで、時節を捉えたパトロールを行い、危険な箇所はないか確認を実施しています。また、土木建築業、伐採業、農業や、それらに関連する協会・実施団体ならびに釣具店などのお客さまを訪問し、安全に関する助言や、ポスター・チラシの配布による注意喚起を行っています。

さらに、感電事故防止を呼びかけるコンテンツをホームページに掲載し、閲覧されるお客さまへ、広く啓発を行っています。



感電事故防止のために
<https://nw.tohoku-epco.co.jp/accident/>

イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス
パフォーマンスデータ

取引先の皆さまとのコミュニケーション

基本的な考え方

当社は、低廉で良質な電気を安定的にお客さまにお届けするため、安定調達・品質確保を前提に経済性に優れた資材・役務を広く国内外の取引先さまから調達しています。

調達にあたっては、社会的責任を果たしつつ、法令・社会規範の遵守、安全の確保、環境への配慮、情報の適正な管理などを徹底することを目的に「調達基本方針」を策定しています。

また、パートナーである取引先さまと連携した取り組みが必要であることから、「資材取引先の皆さまへのお願い」を策定しています。

「調達基本方針」を踏まえた公正・公平な調達業務の遂行

当社における調達業務は、調達基本方針などを踏まえ、取引先さまを公正・公平に取り扱っています。当社との取引を希望する皆さまに対しては、具体的な調達手続きを確認できるようホームページで公表するとともに、随時、問い合わせができるよう窓口を設置しています。

調達担当者への教育

調達業務に携わる社員に対しては、企業倫理や法令遵守を徹底するよう定期的に教育を実施しています。また、関係する法令のマニュアル等を整備することで知識を深めるなど、取引先さまと適切な関係を維持するための施策を実施しています。

調達基本方針

① オープン

当社は、優れた実績のある取引先の皆さまとの関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先の皆さまから購入することにも心がけています。このため、国内外の企業に広く門戸を開き、当社とのビジネスチャンスを提供します。

② 公正

当社は、調達にあたって、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性、取引の実績ならびに企業姿勢などを総合的に勘案し、公正・公平な評価にもとづいて選定します。

③ 法令・社会規範の遵守

当社は、調達にあたって、国内外を問わず事業活動を展開する地域において、人権の尊重はもとより、すべての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は断固として排除し、取引先の皆さまにも同様の排除を求めます。

④ 安全の確保

当社は、安全に関する関連法令等を遵守するとともに、安全の確保、災害の防止に取り組みます。

⑤ 環境への配慮

当社は、環境の保全や資源の有効活用に配慮するとともに、グリーン調達を推進し、資源循環型社会の構築に努めます。

⑥ 情報の適正な管理

当社は、調達を通じて知り得た機密情報、個人情報等を適切に管理、保護します。

⑦ 相互信頼

当社は、公正な調達を通じて、取引先の皆さまと良好な相互信頼関係を築くことをめざします。

⑧ 社会への貢献

当社は、調達を通じて、取引先の皆さまとともに社会に貢献します。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

CSR調査の実施

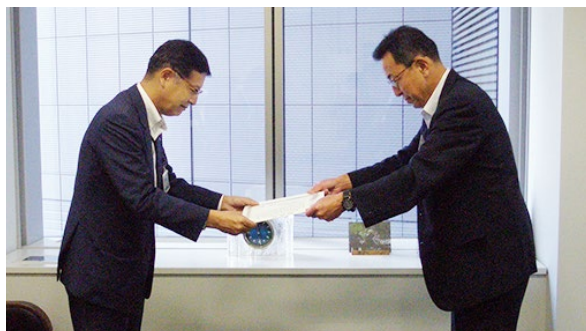
当社は、取引先さまをパートナーと位置づけ、企業に求められる社会的責任を連携しながら果たしていくこととしています。そのため、当社では法令・社会規範の遵守等7項目の事項を「資材取引先の皆さまへのお願い」として定め、全ての取引先さまに要請しています。さらに、主要な取引先さまに対しては、その取り組み状況について確認するCSR調査を実施しています。その結果については数値化し、必要に応じて対話を実施しています。

2021年度には、347社の取引先さまに対して調査を実施し、改善の余地があると思われる取引先さまへは詳細状況を聞き取りのうえ、必要があれば改善をお願いしています。

良好事例に関する感謝状の贈呈

当社は、調達にあたり取引先さまへお願いするだけでなく、取引先さまのアイデアや要望を取り入れるため、各種提案制度を設け、ホームページ等で募集しています。

特に良好な提案を行った取引先さまについては、感謝状を贈呈し、当社への貢献に対する感謝の意を表すことで、コミュニケーションの充実も図っています。



感謝状贈呈の様子

資材取引先の皆さまへのお願い

① 法令・社会規範の遵守

- すべての関係法令(国内外を問わず取引先の皆さまが事業活動を展開する地域における民法、商法、独禁法、下請法など)と社会規範の遵守
- 人権の尊重、児童労働・強制労働の禁止、差別の禁止
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除

② 安全の確保

- 安全衛生に関する関係法令の遵守
- 適切な管理による安全衛生の確保および災害の防止

③ 環境への配慮

- ISO14001等に準拠した環境マネジメントシステムへの取り組み
- 環境に配慮した製品作り(有害化学物質の削減など)およびグリーン調達の積極的な取り組み
- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)等への積極的な取り組み

④ 適正な価格と品質の確保

- 適正な価格での資材の提供
- 当社が求める品質等を満たす資材の継続的な提供
- 継続的な技術力の向上

⑤ アフターサービスの充実

- メンテナンスへの協力
- 不具合に対する適切な対応と保証
- 緊急事態(災害・事故等)時への対応

⑥ デリバリー体制の確立

- 確実な納期・工期の確保
- 安定した供給体制の整備

⑦ 情報の適正な管理

- 機密情報および個人情報等の適正な管理

人権の尊重

基本的な考え方と取り組み

「東北電力グループ行動指針」では、行動原則の1つとして「個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり」を掲げています。当社では、この行動原則とそれに基づく行動指針を、従業員の人権に対する基本的な考え方として、ステークホルダーの皆さま、そしてグループ企業従業員相互の信頼関係が一層強固なものとなるよう取り組んでいます。

東北電力グループ行動指針(抜粋)

～個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり～

従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、お互いに連携し、自由活発な意見が交わされる風通しの良い活力ある企業風土づくりを推進します。

個人の尊重	従業員一人ひとりの人権や人格、個性、および、プライバシーを尊重します。企業グループが保有する従業員の個人情報、法令上の要求や、正当な業務上の必要性がない限り、本人の同意がなければ、開示しません。
性別等による差別の禁止	従業員を性別・年齢・障がい・人種・国籍・出身地・思想・信条・宗教等に基づく差別をしません。また、職場における暴力的行為、暴言、性的嫌がらせ、その他これに類する行為を容認しません。
風通しの良い活力ある企業風土づくりと改善していく組織文化の醸成	社内外を問わず企業・部門・関係者間での連携を深め、職場で自由活発に意見が交わされるとともに、多様な人材がそれぞれの個性と能力を発揮し、新しいことに果敢に挑戦できる、風通しの良い活力ある企業風土づくりを推進します。不適切な事象が確認された場合は、積極的に受け止めてそれを改善していく組織文化を醸成します。これにより、適法性や倫理性が問われる事態が発生することを未然に防止するよう努めます。

また、「調達基本方針」や「資材取引先の皆さまへのお願い」にも人権尊重を明記し、取引先の皆さまとともに人権の尊重に取り組んでいます。

関連 ▶ 取引先の皆さまとのコミュニケーション ▶ P43,44

人権意識の向上

経営環境の変化に柔軟に対応していくためには、多様性を持つ従業員一人ひとりの能力や資質を十分に引き出し、新しい価値創造につなげていくことが重要であると考えています。

これを踏まえ、社員の人権意識向上を図るとともに、差別を許さない環境づくりを推進

しており、多様性を持つ従業員が活躍できる職場づくりに向け、1994年度から人権意識の向上などを目的とした講演会などを企業グループを含めて実施しています。

	2019年度	2020年度	2021年度	(人)
人権関係教育への参加実績(全社)	2,130	2,845	2,448	

また、社内の教育プラットフォーム「T-next」に人権講演会の講演内容や人権に関するe-ラーニング教材を掲載し、全従業員を対象に人権意識の浸透・啓発活動を実施しています。今後も、企業グループを含めた従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいきます。

ハラスメントの防止に向けた取り組み

当社では、「働きやすい職場のためのハンドブック」を社内掲示板に掲示するとともに、定期的な注意喚起や対話、新入社員から管理職まで各階層での研修などを実施しています。

特に、管理職を対象とした研修では、ハラスメントの基礎知識や具体例、実際に発生した際の対応などについて学ぶとともに、パワハラ対策などの知識・スキルの習得に向けて「部下育成ハンドブック」を配布し、ハラスメント防止への意識を高めています。

ハラスメント相談窓口の適切な運用

ハラスメントに関する相談では、相談者を含む人間関係に配慮した対応が求められるため、当社においても、職場でのハラスメントに関する相談に対し、関係者のプライバシーの保護、機密の保持を前提に、速やかな対応がとれるよう、ハラスメントに係る一元的な相談窓口を社内外に設け、相談しやすい環境を整備しています。

相談窓口では、相談内容に基づいて事実確認のための調査を実施し、ハラスメントの有無を確認した上で対応策を検討します。

また、相談窓口担当者は研修を受講し、必要なスキルを身につけるとともに、個人情報の管理や相談者に対する不利益な取り扱いの禁止などを徹底し、相談窓口の適切な運用に努めています。

	2019年度	2020年度	2021年度	(件)
ハラスメント相談窓口への相談件数	25	17	24	

※2020年度以降の相談件数は東北電力ネットワークとの合算。

なお、企業倫理・法令遵守に反する、あるいは反するおそれがある事案に対する相談については「企業倫理相談窓口」を社内・社外に設置し、適切に対応しています。

関連 ▶ コンプライアンス ▶ P72

イントロダクション
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

潜在的な人権リスクの把握と対応

東北電力グループでは、事業活動(調達を含む)による潜在的な人権リスクに対して、防止・軽減するためのさまざまな取り組みを行っています。また、サステナビリティ推進会議(議長:社長)では自社と社会の持続可能性の観点から人権リスクへの対応について議論するとともに、現在、外部専門家の協力の下、サプライチェーン全体の人権リスクについて、自己評価アンケートや実査を通して「深刻度」と「発生可能性」、「企業とのつながり」の観点から影響評価・分析を進めています。

	従業員	お客さま・地域	取引先
潜在的な人権リスクの例	<ul style="list-style-type: none"> ● 長時間労働 ● 労働災害の発生 ● 健康未配慮 ● 職場でのハラスメント行為 ● セクシュアルマイノリティ差別 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業運営に起因する環境悪化に伴う住民生活への影響や健康被害 ● 個人情報の漏えいやプライバシーの侵害 ● 不正な販売行為による不利益 	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童労働、強制労働 ● 差別などの人権侵害 ● 劣悪な労働環境 ● 不適切な労務管理(長時間労働や不当解雇、給与の未払いなど)
方針類の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 東北電力グループ行動指針 ● 東北電力グループ安全・保安方針 ● 東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針 ● 健康推進基本方針 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東北電力グループ行動指針 ● 東北電力グループ環境方針 ● 東北電力グループソーシャルメディアポリシー ● 個人情報保護方針 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達基本方針 ● 資材取引先の皆さまへのお願い ● グリーン調達ガイドライン
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティの推進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み ● 健康経営の実践 ● 人権教育の実施 ● 労働安全衛生マネジメントシステムの展開 ● 企業倫理相談窓口などの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境アセスメント、環境対策(大気保全、水質保全、生物多様性への配慮など) ● 個人情報の安全管理体制の整備と安全管理措置の実践 ● お客さまお問い合わせ窓口の設置(電話、インターネット)に加え、不当な勧誘および販売行為を防止する社内取り扱いを規定 ● 感電事故を防止するためのパトロールや注意喚起 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先への人権に関する取り組みの要請および「CSR調査」による人権に関する取り組み状況の確認 ● 「CSR調査」結果を踏まえた取引先への主体的な改善依頼 ● 企業倫理相談窓口の設置

取引先の人権リスク評価

当社は「資材取引先の皆さまへのお願い」において人権に関する取り組みを要請するとともに、取引先さまを対象とした「CSR調査」の中で、取引先さまにおける人権(人権の尊重、児童労働・強制労働の禁止、差別の禁止)に関する取り組みを確認しています。

具体的には、人権に関する社内方針、人権に関する相談体制、および人権に関する定期的な調査などについて確認しています。また、調査結果を分析し、改善の余地があると考えられる取引先さまに対しては、対話活動を通じてアンケート調査内容の確認や意見交換、意識の共有などを図るとともに、取り組みの改善をお願いしています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

多様性を尊重した職場づくり

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I)

DE&Iに関する考え方

当社を取り巻く経営環境が大きく変化している中で、多様化するお客さまのニーズへの対応力を強化し、会社が成長を続けていくためには、性別、年齢、障がいの有無、雇用形態、国籍、人種、宗教、信条、文化、性的指向、性自認等を問わず、多様な人財が能力を最大限発揮することができる職場づくりが重要と考えており、「ダイバーシティ トップメッセージ」の下、その実現を目指し、女性の活躍推進や障がい者の雇用などさまざまなテーマでDE&I推進に取り組んでいます。

 **ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン**
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/diversity/>

多様な人財が活躍できる職場づくり

当社はこれまでも、多様な人財が能力を最大限発揮することができる職場づくりと活躍支援に向けた取り組みとして、キャリア形成意識の醸成や仕事と家庭の両立支援に向けた研修等に取り組んでおり、その取り組みの成果として、2020年に宮城労働局より女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし認定(2段階目)」を受けています。



 **東北電力株式会社 一般事業主行動計画**
https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1214339_2521.html

ダイバーシティマネジメントの推進

管理職を対象とした研修において、ダイバーシティ推進の必要性について学ぶとともに、部下一人ひとりの価値観の違いを理解したうえでの適切な支援や期待の伝え方についての理解促進を図っています。また、「みんながイキイキと働ける職場づくり」に向けて、管理職として今後どのように意識・行動するかを考え、「アクションプラン」を作成し、各職場で積極的に取り組みを進めています。

仕事と家庭の両立支援に向けた取り組み

育児休職から復職した社員を対象に、キャリア形成意識の醸成や今後のライフイベントを見据えた中でのモチベーション向上を目的とした研修を実施しています。育児期社員が抱える悩みや課題を共有し、その解決策について活発な意見交換を行っています。受講後は、所属長との対話を行い、各職場においても仕事と家庭の両立やキャリアアップに向けた支援に取り組んでいます。

また、管理職を対象に、育児期の女性社員の育成支援に向けたパンフレット「キャリアと育児の両立支援管理職向けManual」を配布し、両立支援に努めています。

技術系部門女性新入社員交流会開催の様子



仕事やキャリアについて不安に感じていることなどを共有した



先輩女性社員も交えた対話で、部門の垣根を超えた連携を今後につなげた

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

企業グループ一体となった女性活躍推進への取り組み

企業グループの女性管理職を対象に、イキイキと活躍するためのモチベーションアップや今後のさらなるキャリアアップに向けた動機づけ、また東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向け、ダイバーシティを新しい価値創造につなげていくことを目的に、企業グループ大での情報交換会を実施しています。

2021年度に実施した情報交換会では、社外取締役 井手明子氏による講演のほか、今後のキャリアアップや社外取締役という立場からの当社の経営の在り方等に関して活発な意見交換が行われました。

今後も多様な人財が活躍できる職場環境づくりに向けて企業グループ大での継続した取り組みを展開していきます。



オンライン開催の企業グループ女性管理職情報交換会で意見を交わす参加者と井手社外取締役(右最上段)

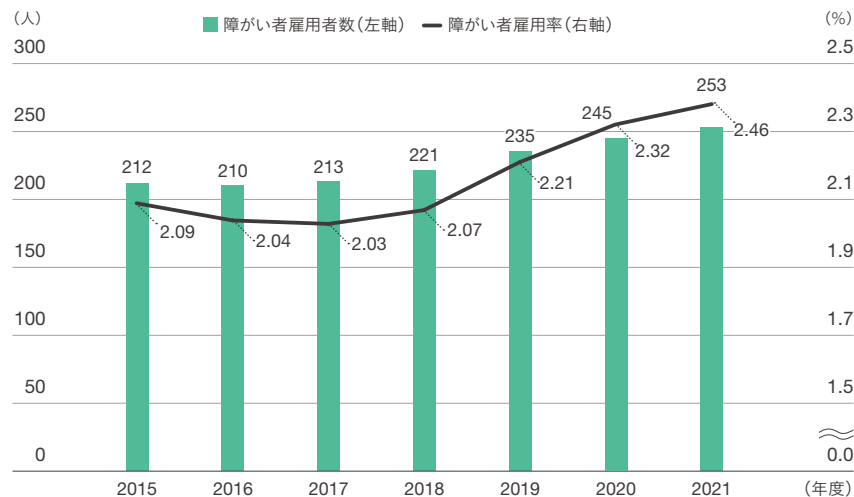
障がい者雇用への取り組み

障がいのある従業員が働きがいを感じ活躍の場を広げ、積極的な社会参加を実現するため、教育機関などと連携した採用活動を行っています。

また、障がい者職業生活相談員を、法定を上回る基準で事業所に配置し、会社生活を営むうえで生じる個々の相談にきめ細かく対応するとともに、合理的配慮の考えに立ち、職場内のバリアフリー化を図るなど職場環境の整備に努めています。

障がい者の一層の雇用促進を図るために2018年7月に設立した「東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社」は、当社向けに事務補助等を行うオフィスサポート事業を担っており、2019年5月に特例子会社の認定を受けています。認定後の障がい者雇用率は法定雇用率(2.3%)を上回る実績となっており、今後も東北電力フレンドリー・パートナーズと連携しながら、障がい者が安全かつ安心して働くことができる職場環境の整備に努めるとともに、積極的に障がい者雇用を促進していきます。

障がい者雇用者数と障がい者雇用率の推移



※2019年度実績から、東北電力フレンドリー・パートナーズ株式会社を算定基礎数に含む

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスに対する考え方

当社は、従業員一人ひとりが心身ともに充実した状態で意欲的に業務に取り組み、成果をあげるためには、「働き方改革」に代表されるようにワーク・ライフ・バランスの実現が重要であると考えています。ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に向けて、各種制度の導入や、労働時間の適正管理に努めています。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた各種制度の導入

当社は、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、育児休職制度(子が満3歳に達するまで)、介護休職制度(最大2年間)、勤務時間を最大3時間まで短縮できる育児支援勤務時間制度、介護支援勤務時間制度などを導入しています。

このほか、従業員の多様な自己実現を支援するために、社会福祉・社会奉仕活動および地域活動に参加する際に取得可能な「ボランティア休暇」を設けています。

なお、当社は、仕事と子育ての両立を支援する職場環境づくりに努めており、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」に掲げた目標の達成により、2008年、2015年および2020年に宮城労働局より同法に基づく次世代育成支援企業としての認定を受けています。

2020年度には、フレックスタイム制度の適用事業所を拡大しており、今後も在宅勤務制度の見直し等、従業員の多様な働き方の実現に向けて取り組んでいくとともに、育児休職については、女性社員だけでなく男性社員も取得しやすい雰囲気づくりに努め、「育児休職が当たり前の職場」を目指して取り組んでいきます。

労働時間の適正管理

当社は、業務品質の向上と従業員のやる気・活力を引き出す観点から、労働時間の適正管理に取り組んでいます。

また、2019年4月の労働基準法改正を踏まえ、時間外労働の上限値設定や休暇取得日数の管理等、労働時間の低減に向けた取り組みを強化しています。

今般、「一般事業主行動計画」において、2025年3月末までに普通休暇取得率8割以上とする目標を定め、普通休暇取得促進に向けた取り組みを加速していくこととしています。

具体的な取り組み事例

- 始業ミーティングを活用した日々の業務予定や到達目標の明確化
- 週1日の「ノー時間外デー」の設定
- 目的・論点・所要時間を明確化した効率的な会議運営
- 管理職を対象とした労務管理能力・コミュニケーション能力の向上を目的とした教育の実施
- 業務量に見合った適正な人員配置
- 計画的なスケジュール管理による休暇取得の促進

子育てサポート企業認定マーク
(愛称:くるみん)



育児休職の様子

ワーク・ライフ・バランス実現のための施策と利用者数等

		(人)		
		2019年度	2020年度	2021年度
育児支援制度	育児休職制度(女性)	43	45	42
	取得率	97.7%	97.8%	100%
	育児休職制度(男性)	5	13	37
	取得率	1.4%	3.8%	10.6%
	育児支援勤務時間制度	141	147	133
	配偶者出産時の休暇制度	322	316	283
介護支援制度	取得率	88.5%	92.1%	81.1%
	子の看護のための休暇制度	540	531	551
	介護休職制度	4	2	3
	介護支援勤務時間制度	2	4	4
家族の介護のための休暇制度		212	122	141
ボランティア休暇制度		87	5	7

健全な労使関係

当社の労働組合には、会社の利益を代表する者などを除く全社員が加入しており、会社と労働組合の間では、労使がともに生産性の向上に努めることを盛り込んだ「生産性労働協約」を1956年に他社に先駆けて締結しています。

各事業所ではこの労働協約に基づいて「生産協議会」を設置し、業務実施計画や業務運営について、会社事業の発展とその円滑な運営を図るための協議を行うなど、労使間の理解と信頼を深め、事業を推進しています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

人財の確保と育成

企業価値向上の原動力となる人財の育成

人財育成に対する考え方

企業価値向上の原動力は従業員であるとの考えの下、人財基盤強化に向け、「自ら学び、考え、行動する」人財の育成を主眼とし、人財育成施策を展開しています。中長期ビジョンの実現には従業員が新しい知識・技術・技能を獲得することに加え、多様な価値観・経験を持った人財の確保が肝要です。そうした従業員一人ひとりの成長が会社を成長させるのはもちろんのこと、事業を通じた社会貢献にも大きくつながるものと考えています。

人財の安定的確保と意欲・活力の向上

東北電力・東北電力ネットワークでは、事業構造を変革し、新たな価値を創造する人財、安定供給のみならず、電力供給事業の高度化・効率化に向けて技術・技能を発揮する人財、企業グループ大の経営課題を解決できる人財を安定的に確保するため、2021年度は新卒採用・キャリア採用合わせて322名を採用しています。

また、事業運営に必要な技術・ノウハウの維持には、従業員が蓄積した経験を継承する必要があります。そのため、定年退職者の再雇用制度も活用しながら、高齢者にご活躍いただくとともに、個々のニーズに応じた多様な就業機会を提供しています。2021年度は189名を新たに採用し、2021年度末時点で564名の再雇用者が働いています。

変革に挑戦できる人財の育成

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」では、「ビジネスモデル転換を支える人財の発掘・育成」を企業価値創造を支える経営基盤の要素としています。

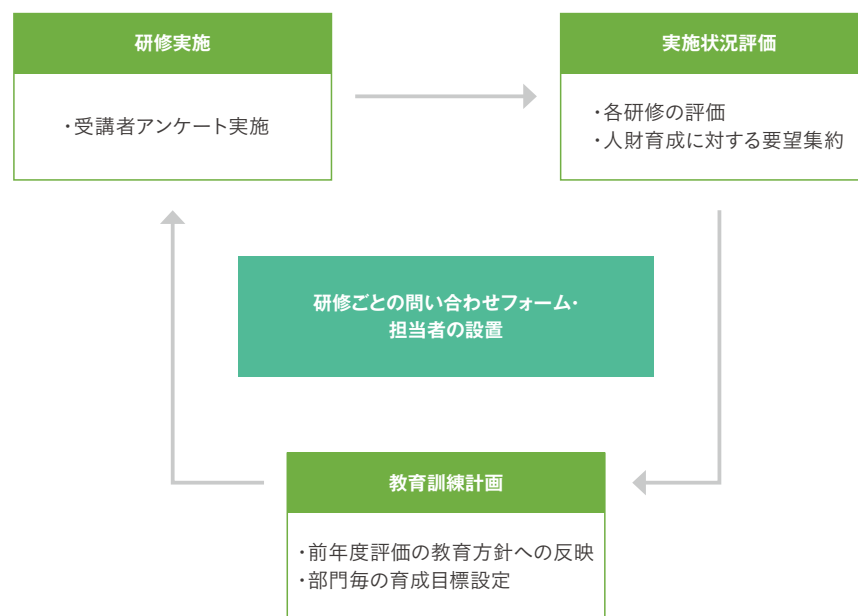
また、デジタル技術を活用した会社変革のために、関連する技術・手法の習得を目的とした研修を部門横断で実施し、デジタル人財を計画的に育成しています。

主な研修

主催部門		
事業創出部門	情報通信部門	人財部門
DX推進教育	AIエンジニア育成教育	データリテラシー基礎教育
DXビジネス教育	データサイエンティスト研修	事業創出力養成研修
DX基礎教育	AIビジネス人材育成教育	

人財育成のサイクル

当社では、①OJT ②Off-JT ③自律学習を柱として、相互に関連させながら、効果的に人財育成することとしています。共通教育や部門教育の実施状況をモニタリングし、翌年の研修計画に反映させることで各施策の改善と質の向上に努めています。



OJT（職場内教育）

自らが習得すべき「知識」「技術・技能」「経験」とその「到達レベル」を明示した「成長ロードマップ」を活用し、上司との対話をもとに能力開発目標を設定のうえ、その達成に向けOJTや研修に取り組みます。

また、上司は日々のOJTを通じて目標到達への進捗状況を把握するとともに、さらなる成長に向けた指導・助言を行うことで、PDCAに基づく育成を図っています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

Off-JT(職場外教育)

入社時や入社3年目、管理職登用時に受講する階層別教育、部門別の教育、国内外大学への派遣教育など多様なプログラムでOff-JTに取り組んでいます。

ニューノーマルな生活様式に即した研修方法を多く取り入れ、Web会議ツールを用いたオンライン研修、ラーニングマネジメントシステムでのeラーニングによる自律学習を実施しています。

Off-JTにおける共通教育体系図

経営人材育成	次世代リーダー育成研修	新任執行役員・室部長研修
階層別	新任管理職研修	第一線事業所長研修
	新入社員導入教育	入社3年目教育
専門研修	電力高度専門アカデミー	事業創出力養成研修
	国内外留学研修(海外・国内大学院)	
	部門・関係会社交流型教育(部門間教育、関係会社合同教育、関係会社参加教育)	
ダイバーシティ	シャインアップフォーラム	ダイバーシティ・マネジメント研修
基盤	T-next(教育の一元管理・自律学習を推進するラーニングマネジメントシステム)	

次世代リーダーの計画的な育成

企業グループの継続的な成長には、先見的ビジョンや創造的ビジネスモデルを構想し、決断力と使命感を持つ人財に加えて、鋭い感覚でビジネスチャンスを開拓することのできる人財の育成が必須となります。このような近い将来企業グループの中核を担う人財の育成を目的として、次世代リーダー育成研修を実施しています。グループ企業の社員も受講対象としており、グループ全体としてのリーダー育成に取り組んでいます。

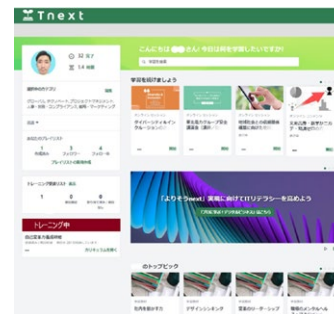
次世代リーダー育成研修の体系

対象層	研修名	目的
主任・主査クラス	革新リーダー研修	会社変革力の習得
副長クラス	ミドルマネジメント研修	全社的視野の会得
課長クラス	経営マネジメント研修	企業グループ全体最適視点の獲得
副部長クラス	エグゼクティブリーダー研修	経営者に必要な視座の養成
執行役員・室部長	新任執行役員・室部長研修	トップマネジメント能力の強化

自律型人財を育成する教育プラットフォーム(T-next)

社員一人ひとりが能力を最大限に発揮してイキイキと働き、自己実現を果たすことができるよう、自ら学ぶべきコンテンツを探し・学習することでキャリアを形成していくためのプラットフォームとしてラーニングマネジメントシステムを提供しています。社内外を問わないスキルや知識を学ぶことができ、個人の学習状況に応じてAIにより個別最適化されていきます。自らのキャリアを自分の手で切り拓こうとする社員を支える基盤となっています。

このほか、公的資格取得助成制度等、自己啓発努力に対して祝金を贈呈する制度を整備しています。

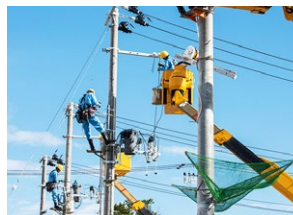


部門教育・技能訓練

各部門において、業務品質の向上や技術継承に必要な専門知識・技能の伸長を図っています。

電力システム部(給電・変電・送電)では、技能継承や安全意識のさらなる向上を目的に総合技能大会を開催しています。

また、火力、土木建築、配電などの部門でも技術・技能の向上や継承、非常時の対応力向上のために、定期的の実働訓練やオンラインによる技能研修、競技会を実施し、会社創立以来積み重ねてきた専門的な知見や技術力の研鑽に努めています。



配電部門における競技大会の様子



火力部門における技術継承にかかわるオンライン講義の様子



送電部門における訓練の様子

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

健康経営

健康経営に関する取り組み

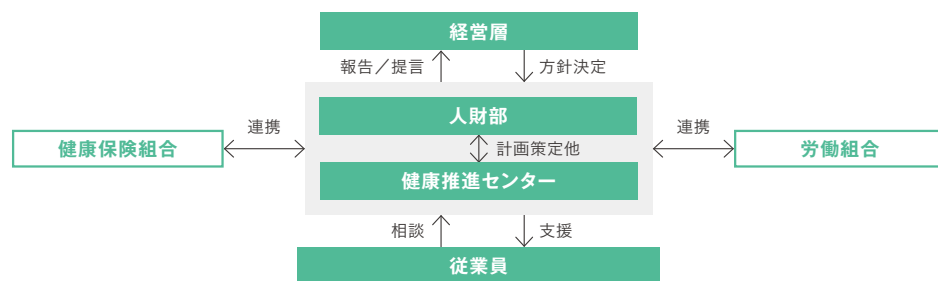
基本的な考え方

当社では、疾病の予防および改善に向けた早期対応の充実に図ることで「従業員一人ひとりが健康でイキイキと働く元気な会社」を目指し、健康経営を推進しています。

健康経営の実践により、一人ひとりの心身の健康状態が改善し、生産性が上がることで、企業価値向上につなげていきます。

健康経営推進体制

当社では、経営層による方針決定を踏まえ、人財部と全10カ所の健康推進センターの産業医・保健師が一体となって、健康保険組合および労働組合と連携を図りながら、従業員の健康保持増進施策を推進しています。



「健康推進基本方針」の策定

当社では、従業員が健康でイキイキと働くことができるよう「健康推進基本方針」を策定し、従業員一人ひとりの心とからだ両面にわたる健康づくりの推進に向けて取り組んでいます。長期的視点を持ち、継続的かつ計画的に取り組むべく、3つの重点施策に対する数値目標を設定し、さまざまな取り組みを行っています。

重点施策	目標内容	2022年度 目標値	2024年度 目標値
1 生活習慣病対策	肥満率 (BMI25以上)の減少	27.7%以下	27.1%以下
2 喫煙対策の推進	喫煙率の減少	21.0%以下	20.0%以下
3 メンタルヘルス対策	メンタルヘルス不調による 傷病休務日数の減少	14,206日以下	12,780日以下

主な取り組み

1 生活習慣病 対策	<p>毎年の定期健康診断結果を踏まえ、生活習慣改善に着目した保健指導を実施しており、40歳以上のメタボリックシンドローム該当者については、健康保険組合と連携して特定健診・特定保健指導等を行っています。さらに、生活習慣病予防の意識づけが必要な若年層に対し、重点的に個別指導を実施しています。</p> <p>また、厚生労働省の「全国労働衛生週間」および健康保険組合連合会の「健康強調月間」に合わせてグループ企業一体となり、健康増進運動を展開し、従業員一人ひとりの生活習慣改善および運動習慣づくりのきっかけとなる取り組みを行っています。</p>
2 喫煙対策の 推進	<p>喫煙対策については、2006年度までに社内分煙化による受動喫煙対策を完了し、2009年度までの3年間で、全館禁煙を基本とした喫煙場所の削減による喫煙者の減少に取り組むなど、継続的な対策を進めました。</p> <p>2020年4月健康増進法改正を契機に、本店ビル敷地内禁煙をはじめ、全社での敷地内禁煙を進めるなど、喫煙率の低減に取り組んでおり、喫煙率は喫煙対策ガイドライン策定時(2004年度)の44.3%から22.7ポイント減の21.6%(2021年度)まで低減しています。</p>
3 メンタルヘルス 対策	<p>従業員の心の健康を確保するため、厚生労働省が定める「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づき、「セルフ・ケア」「ライン・ケア」「スタッフ・ケア」「外部ケア」の4つのメンタルヘルスケアにより、メンタルヘルス不調の予防と早期発見のための取り組みを行っています。</p> <p>具体的には、コミュニケーション・スキルなどに関するセミナー、新任管理職などを対象としたライン管理に関する研修、新入社員を含めた若手従業員を対象としたストレスへの「気づき」と対処方法に関する研修、異動により職場環境が変わった従業員に対するカウンセリング、社外の専門機関の相談活用などを継続的に実施しています。</p> <p>また、ストレスチェック制度において、従業員に対し自身の心の健康状態への気づきを促すとともに、集団分析結果を踏まえた職場環境改善の取り組みを行っています。「高ストレス者」と判定された従業員に対しては、産業医面談等の勧奨を行い、メンタルヘルス不調の早期発見に努めています。</p> <p>ストレスチェック回答率:98.9% (高ストレス者率:6.5%)</p>

社外からの評価

当社は、従業員の健康づくりのサポートなどに取り組んでいることが評価され、2020年より「健康経営優良法人」に3年連続で認定されています。



産業保健スタッフ(産業医・保健師)を中心に、各職場や健康保険組合と連携しながら、引き続き健康経営を推進していきます。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

地域への貢献

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する地域への貢献活動

企業グループが一体となった地域に寄り添う取り組み

東北電力グループは、経営理念である「地域社会との共栄」とグループスローガン「より、そう、ちから。」に基づき、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、地域や社会が直面する課題を解決し、社会の持続的な発展とともに成長することを目指しています。

この考え方の下、地域が抱える課題の解決に向けたサポートを行う「まちづくり元気塾[®]」や

地域課題解決や地域活性化に向けた支援

まちづくり元気塾[®]

「まちづくり元気塾[®]」は、東北6県および新潟県で、地域活力の再生や自立に向けて地域が直面する課題解決に取り組む団体に、地域のニーズに即した専門家「まちづくりパートナー」を派遣し、個性あふれるまちづくりをサポートする制度です。



まちづくり元気塾[®]
<https://www.tohoku-epco.co.jp/genki/>

社会貢献活動

当社は地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援する活動や、事業所周辺での地域活動などを通じて、地域の一員として地域の皆さまとの信頼関係をより強固にしていこう活動を展開しています。



放課後ひろば
https://www.tohoku-epco.co.jp/kids/after_school/

東北・新潟の活性化応援プログラム

「東北・新潟の活性化応援プログラム」は、東北6県および新潟県の各地で、地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体を助成金によりサポートする制度です。

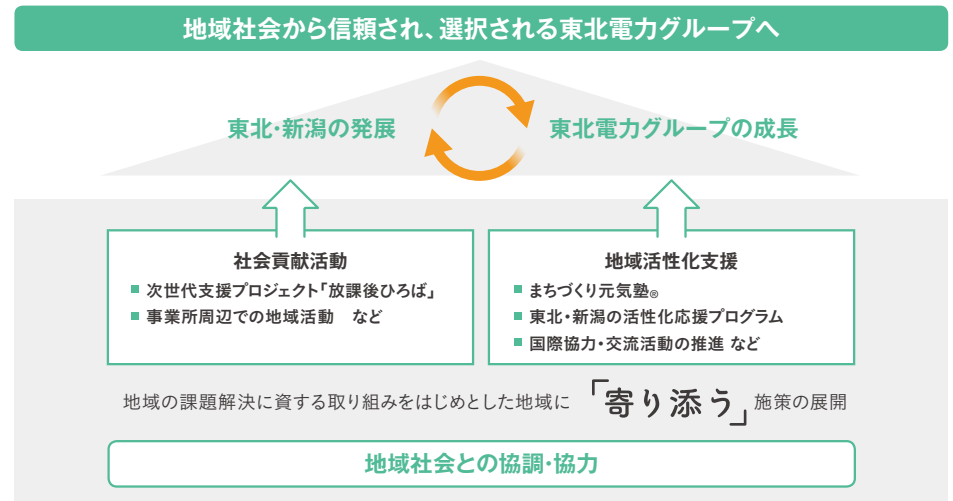


東北・新潟の活性化応援プログラム
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sprogram/>

国際協力・交流活動の推進

当社は、ASEAN諸国の技術研修生に対するオンラインセミナーや、東北日本カナダ協会の運営、東北と諸外国との交流促進を図る諸団体への協力などを通じた国際協力・交流活動を推進しています。

「東北・新潟の活性化応援プログラム」を代表とする地域活性化支援事業のほか、社会貢献活動などを通じて、地域の持続的な発展に地域社会の一員として取り組むとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーション活動を展開し、地域社会と協働を図り、信頼関係の構築を目指しています。



施策の取り組み実績	
社会貢献活動	地域活性化支援
2021年度 社会貢献活動 実施件数 799 件 地域の方々の参加人数 約50,400 人	まちづくり元気塾[®]支援団体 2006～2021年度まで 41 団体 東北・新潟の活性化応援プログラム助成団体 2017～2021年度まで 36 団体

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

グループ会社の活動 東北電力企業グループ各社においても、地域社会の一員として社会課題の解決に資する取り組みを数多く行っています。

(株)トインクス
フードロス削減への取り組み



2020年度から「仙台市フードドライブ事業」に参加しています。2021年度は、従業員の家庭から持ち寄った40kgを超える未使用食品を、生活困窮者支援を行っている団体・福祉施設へ配付しました。また、災害用に自社で備蓄している長期保存水1,680本を地元の大学生生活協同組合へ寄贈し、期限切れ前に活用いただきました。

東北自然エネルギー(株)
鳥海山ブナ植樹会への参加



「鳥海山にブナを植える会」主催による第27回植樹会に参加し、鳥海山に385本のブナの苗を植樹しました。この活動は、鳥海山のブナの森を再生させることを目的に1994年にスタートしたもので、東北自然エネルギーは2015年から継続して参加しています。

(株)東北開発コンサルタント
山形県ふるさとの川愛護活動支援事業への参加・協力



山形県が展開する「ふるさとの川愛護活動支援事業」に河川愛護活動団体として登録し、草刈り清掃活動に参加しました。芋煮会で有名な山形市内の見尾ヶ崎川の左岸約200mを対象として、草刈りやゴミ拾いを行いました。今後も引き続き、良好な河川環境の維持に協力していきます。

通研電気工業(株)
献血運動の取り組み



1971年より毎年2回(2月・9月)、献血活動に取り組んでいます。半世紀にわたる献血活動への功績がたたえられ、2021年9月には厚生労働大臣から表彰状が授与されました。献血活動は、「命を救う、身近なボランティア活動」の一環として、今後も継続して取り組むこととしています。

(株)ユアテック
ドクターヘリの臨時離着陸場として地域医療の一端を担う



2016年より、宮城県からの要請に基づき、人財育成センターのグラウンドを緊急時のドクターヘリのランデブーポイントとして提供しています。これは救急隊とドクターヘリが合流するために県内各地に確保されているもので、近隣で重症患者等が発生するなどドクターヘリの対応が必要となった場合に、臨時的な離着陸場としての役割を果たしています。

東日本興業(株)
エコキャップ活動



電力ビルに入居している企業グループなどのテナントに協力をいただきながら、ペットボトルのキャップを回収・売却することで発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける取り組みを実施しています。この活動は、キャップの再資源化や環境保全、キャップの洗浄等の委託を通じた障がい者の就労支援などにつながるため、今後も継続して取り組むこととしています。

東北天然ガス(株)
ガスパイプライン沿線の環境美化活動



毎年、春から夏にかけて宮城、山形および福島3県の都市ガス事業者さまならびに大口のお客さまへ天然ガスを供給するガスパイプライン(総延長約50km)の徒歩巡視に併せて、環境美化活動の一環としてパイプライン沿線の清掃活動を実施しています。

酒田共同火力発電(株)
酒田北港周辺の清掃奉仕活動



1986年より、毎年春と秋に酒田北港周辺の清掃奉仕活動「酒田北港530(ごみゼロ)作戦」を実施しています。この活動には、東北電力企業グループや港湾関係行政機関などから約150名が参加し、一回あたり約200kgものごみを収集しています。

東北発電工業(株)
障がい者の芸術活動を支援



(公社)東北障がい者芸術支援機構が掲げる「障がいのある人の芸術活動の普及と振興を図り、芸術活動を通じた生きがいの促進」などの活動目的に賛同し寄付を行っています。同機構主催の「第7回 Art to You! 東北障がい者芸術全国公募展」が2021年10月に仙台市のせんだいメディアテークで開催されました。

東北インテリジェント通信(株)
子ども食堂への非常食寄贈



食品のより効果的な活用を目的として、非常用備蓄食料品の切替タイミングに合わせて、食料品の寄贈を行いました。1,300食の備蓄食料品を、仙台市社会福祉協議会を通して、仙台市内の子ども食堂へ寄贈しました。

常磐共同火力(株)
「勿来ゆめライト」のライトアップ



集合煙突におけるライトアップ(愛称「勿来ゆめライト」)を行政や関係団体の協力の下、実施しています。地元の高校生にデザインのご協力をいただき、毎月個性豊かなライトアップを行っています。2021年度は特別点灯として「交通安全運動」「危険物安全週間」など、地域と連携しさまざまなライトアップを実施しました。

北日本電線(株)
社会福祉施設への業務委託



工場の製造過程で発生する「電線の余長(切れ端)など」のリサイクル業務を、宮城県内3つの社会福祉施設へ委託しています。障がいのある方に働く喜びや生きがいをお持ちいただき、自立と社会参加への意欲を高めていただくよう、1981年以来、40年以上委託を継続しています。作業により取り出された電線の導体「銅」は、電線の材料などにリサイクルされます。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取り組みを示すものとして、取締役会決議により基本方針を定めています。

当社は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」で掲げた「地域社会との共栄」の経営理念と「より、そう、ちから。」のグループスローガンのもと、ステークホルダーとの対話を重ねながら、お客さまと地域によりそい、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じてスマート社会の実現に取り組むことで、社会の持続的な発展とともに成長することを目指していくこととしています。

この方向性のもと、事業運営を適正に遂行していくために、企業倫理・法令遵守の徹底、誠実かつ公正で透明性のある事業運営の推進、内部統制およびリスクマネジメントの充実など、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の機動性、健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めていきます。

① 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の皆さまの権利および平等性が実質的に確保されるよう、法令に基づき適切に対処するとともに、少数株主や外国人株主の皆さまにも十分に配慮し、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めていきます。

② 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、様々なステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じた活動を重視し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

③ 適切な情報開示と透明性の確保

(1)当社は、法令に基づく情報の開示を適切に行うとともに、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーが必要とする情報について、代表取締役による会見や、必要に応じて開催する説明会の実施に加え、当社ホームページや各種媒体等を通じて、正確で有用性の高い情報を適時適切に開示します。

- (2)当社は、会社法および金融商品取引法その他法令、ならびに当社「ディスクロージャーポリシー」等に従い、公正、詳細、かつ平易な方法によって、財務情報および非財務情報等を開示します。
- (3)当社は、情報開示に際しては、開示書類のうち必要とされるものについて、英語での情報開示にも努めていきます。

④ 取締役会等の責務

- (1)取締役会は、株主の皆さまに対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役による客観的・中立的かつ多様な視点を取り入れながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、役割・責務を果たしていきます。また、取締役会は、社外取締役による問題提起を含め、自由闊達で建設的な議論・意見交換ができる場となるようにその気風の醸成に努めていきます。
- (2)監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の皆さまの負託を受けて代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関として、その職務を適正に執行することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。

(経営機構の詳細はP56参照)

⑤ 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主総会以外の場においても、株主の皆さまとの対話の場を設けるとともに、取締役・経営陣幹部は、当社を取り巻く経営環境や、当社の取り組みに対する理解が得られるよう経営方針等を分かりやすく説明するよう努めるとともに、株主の皆さまとの建設的な対話の促進に努めていきます。



コーポレート・ガバナンス

<https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/policy/governance/index.html>

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図(東北電力(株))

1 取締役会

取締役会は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外取締役7名を含む16名で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告および取締役の職務の執行について相互に監督しています。

また、取締役会決議により重要な業務執行の決定の一部を取締役会から取締役に委任するとともに、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員(あわせて役付執行役員という)が業務執行を担う体制としています。

2 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会に相当する任意の委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会の双方の機能を担う「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

同委員会は、指名・報酬に関する客観性・適時性・透明性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とし、かつ独立社外取締役が委員長を務めることを基本とし、取締役会から取締役等の指名・報酬に関する諮問を受けて審議・答申を行っております。

現在は、社内取締役2名(代表取締役会長 増子次郎、代表取締役社長 樋口康二郎)および独立社外取締役4名(監査等委員でない取締役 上條努氏、同川野邊修氏、同永井幹人氏、監査等委員である取締役 宮原育子氏)で構成しております。

3 経営会議

役付執行役員により構成される経営会議を原則として毎週開催し、取締役会で定められた経営の基本方針に基づき、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行について、協議しています。

さらに、カンパニー制を導入し、「発電カンパニー」「販売カンパニー」「再生可能エネルギーカンパニー」「原子力本部」「ビジネスサポート本部」の各カンパニー・本部により、自律的な業務の展開を図るなど、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しています。

4 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員4名のうち3名を社外監査等委員としており、経営監視機能の客観性および中立性を確保しています。また、経営会議等重要な諸会議への出席、業務執行部門からの職務執行状況の聴取、事業所への往査、内部監査部門との連携等を日常的に実施することにより、監査・監督機能の実効性を高めるため、常勤の監査等委員1名を選定しています。監査等委員会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて随時開催しており、監査・監督を担う機関として必要事項の審議・報告を行っています。

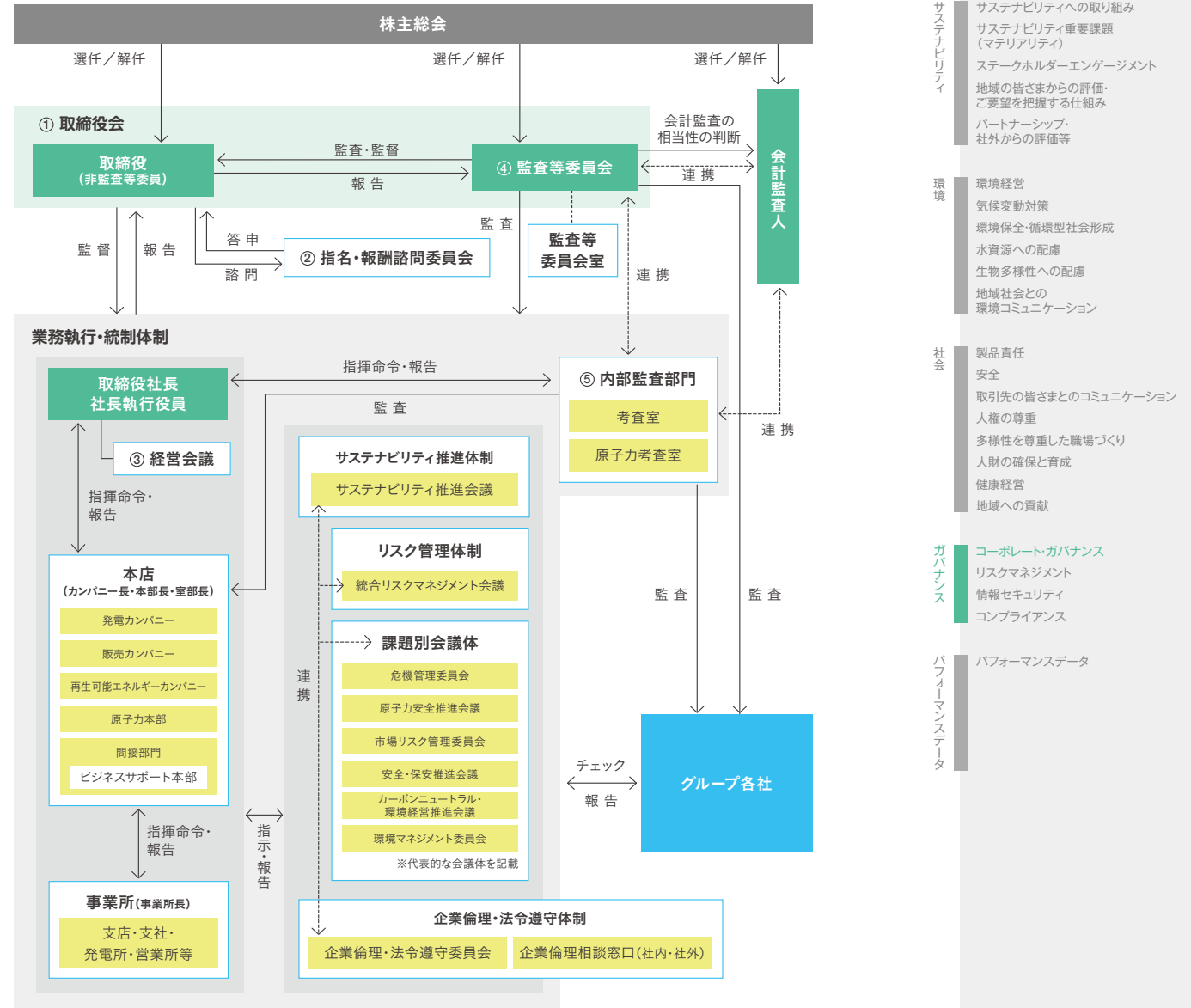
常勤の監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席するとともに、業務執行部門からの職務執行状況の聴取や重要な書類の閲覧、事業所における業務および財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行および内部統制システムの整備・運用状況などに関する監査の充実に努めています。また、代表取締役との懇談会への出席のほか、内部監査部門および会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めています。特に、内部監査部門および会計監査人との連携の強化に関しては、常勤監査等委員、内部監査担当役員、会計監査人が一堂に会する三様監査合同会議を開催しています。さらに監査活動で得られた情報を適宜、社外監査等委員に情報提供するなど、社外監査等委員とも十分な連携を図っています。

社外監査等委員は、取締役会のほか、代表取締役との懇談会に出席し、それぞれの豊富な経験などを踏まえて幅広い観点から忌憚のない質問や意見を述べるとともに、事業所等を訪問し業務状況の調査を実施しています。そのほか、宮原監査等委員は、任意の委員会である「指名・報酬諮問委員会」に委員として出席しています。

なお、監査等委員会の職務を補助すべき職責を担う監査等特命役員を設置するとともに、監査等委員会の職務を補助するための専任組織として、監査等委員会室を設置しています。

5 内部監査部門

当社は、審査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性及び設備保安活動の有効性・効率性等に係る内部監査などを実施し、原子力審査室が原子力発電の安全性の確保と信頼性向上に係る内部監査を実施しています。内部監査は、当社、子会社および主要な関連会社からの聞き取り、書類の調査および現場確認などの方法により実施しています。内部監査結果は、社長執行役員、経営会議、取締役会および監査等委員会に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善を促しています。また、監査等委員会および会計監査人と連携・協力し、内部監査の実効性の向上に努めています。なお、内部監査部門は各執行機関より独立し、審査室および原子力審査室は社長執行役員に直属した組織形態となっています。



イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

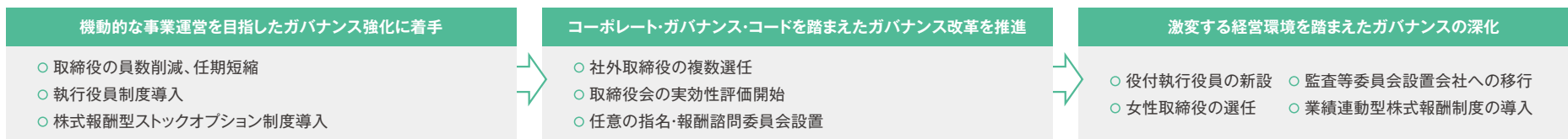
環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス
パフォーマンスデータ

コーポレート・ガバナンス体制の変遷



	2005年4月～2015年3月	2015年4月～2018年3月	2018年4月～				
統治体制	■ 監査役会設置会社	■ 監査役会設置会社	2018年6月 ■ 監査等委員会設置会社へ移行				
委員会		2017年1月 ■ 任意の指名・報酬諮問委員会を設置 (社内2名、社外2名)	2018年6月 ■ 指名・報酬諮問委員会の社外委員を増員(社内2名、社外4名) 2020年1月 ■ 指名・報酬諮問委員会の委員長として社外取締役を選定				
取締役会議長	■ 取締役会長	■ 取締役会長	■ 取締役会長				
監督と執行の分離	2005年6月 ■ 執行役員制度導入 ■ 定款上の取締役員数を25名以内から18名以内に削減		2018年4月 ■ 役付執行役員の新設 2018年6月 ■ 取締役会から取締役へ権限の一部を委任 2020年4月 ■ 取締役会から取締役への権限委任範囲のさらなる拡大				
役員指名	2007年6月 ■ 取締役の任期を2年から1年に短縮	2015年11月 ■ 社外取締役の独立性判断基準を制定 ■ 取締役指名の方針を制定	2020年11月 ■ 取締役に求められる能力資質を明確化				
役員報酬	2007年6月 ■ 役員退職慰労金の廃止 2010年6月 ■ 株式報酬型ストックオプション制度導入	2015年11月 ■ 取締役の報酬決定の方針を制定	2020年6月 ■ 業績連動型株式報酬制度の導入 ■ 株式報酬型ストックオプション制度廃止				
取締役会の実効性評価		2016年2月 ■ 取締役会の実効性評価を開始(アンケート形式)					
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針		2015年11月 ■ 制定	2020年3月 ■ 「コーポレート・ガバナンス基本方針」策定				
社外取締役 (□ は取締役員数に対する社外取締役の比率)		2013年6月～ 1名 6%	2016年6月～ 2名 13%	2018年6月～ 6名 35% 監査等委員3名	2019年6月～ 6名 35% 監査等委員3名(うち女性1名)	2020年6月～ 6名 40% 監査等委員3名(うち女性1名)	2021年6月～ 7名 44% 監査等委員3名(うち女性2名)
社外監査役		3名					

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

取締役会が経営陣幹部の選解任と 取締役候補の指名を行うにあたっての方針と手続

当社は、地域とともに成長し、地域に必要な東北電力グループであり続けるために、将来のさまざまな経営環境の変化に能動的に適応し、ステークホルダーとの対話を重ねながら、当社としての独自の価値を地域とともに創り上げる経営を目指していくこととしています。この方向性のもとで事業運営を適正に遂行していくため、取締役の指名・解任を行うにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針

- 取締役会は、電気事業を営む会社に求められる実効性ある経営体制を構築することおよび実質的な議論や業務執行に対するモニタリング機能を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本とし、その員数は定款に定める18名以内の適切な人数とする。
- 取締役の選定および解任にあたり、複数の独立社外取締役を含む指名・報酬諮問委員会において審議し、客観性・適時性・透明性を確保する。
- 社内取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けて、
 - 先見的ビジョンや創造的ビジネスモデルを構想し、組織を牽引する「構想力」
 - 知識・経験やプリンシプルに基づき、自らの責任のもと意思決定を行う「決断力」
 - 社内外の叡智と資源を結集させ積極果敢に挑戦し、粘り強く目標を達成する「完遂力」
 - 鋭い感覚でビジネスチャンスを発掘するとともに、リスクの兆候を見逃さない「感知力」
 - 高い道徳観と公益事業を担う強い使命感を併せ持つ「高潔性」

を有する者で、専門性が高く幅広い業務領域を有するという電気事業の特性等を踏まえた技術的な専門性や豊富な業務経験、電気事業の経営全般に関する知見、ならびに新たな事業分野に関する知見など、専門分野等のバランスを考慮して、各分野に精通した者の中から選定する。

- 社外取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）は、企業経営などに基づく実践的な経験と社会・経済動向等に関する高い識見を基に、取締役会での適切な意思決定および経営監督の実現を図ることができるかどうかを重視して選定する。
- 監査等委員である取締役候補者は、経験や識見を活かし監査等委員としての職務を適正に遂行し、取締役の職務執行の監査・監督ができるかどうかを重視して選定する。このほか、監査等委員である社外取締役候補者は、客観的かつ中立的な監査・監督ができるかどうかをも重視して選定する。
- 社外取締役候補者の独立性の有無は、当社が定める「社外取締役の独立性判断基準」に照らし、判断する。

手続

- 上記の方針等を踏まえ、より客観性・適時性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により決定する。また、監査等委員である取締役候補者については、取締役会付議の前に、監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会は、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を除く。）の選任について、監査等委員会としての意見を決定のうえ、株主総会でその意見を述べる事ができる。

取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

方針

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向けて、報酬と業績および株式価値との連動性をより明確にすることにより、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的として、以下の方針により決定する。

- 報酬体系は、固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、報酬額の水準は、当社の業績や経営環境等を勘案し、他の上場企業の報酬水準も参考に、役職ごとに決定する。
- 固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬の報酬全体に占める支給割合は、業績向上のインセンティブ付与の観点から、目標達成時において、それぞれ7割程度、1割程度および2割程度とする。
- 固定報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、年額を決定し、金銭をもって月次で支給する。
- 短期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、業績目標の達成度に応じて変動し、金銭をもって年次で支給する。
- 中長期業績連動報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、在任中に年次でポイントを付与し、退任時に信託型株式報酬制度を通じて1ポイントあたり当社普通株式1株を支給する。付与するポイントは、固定ポイントおよび業績目標の達成度に応じて変動する業績連動ポイントとする。なお、対象者に株式交付規程所定の一定の非違行為等があった場合、それが受益権確定日前に判明したときは当社普通株式の支給は行わず、また、受益権確定日後に判明したときは支給相当額の返還を求められることができることとする。
- 短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬のうち業績連動ポイントに相当する部分の指標は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」における財務目標である連結キャッシュ利益（外的な変動要因である燃料費調整制度のタイムラグ影響等を除いた額。）とし、目標値は毎事業年度とも3,200億円とする。支給額等については、目標達成度等に応じて変動する。
- 業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、固定報酬のみで構成する。
- 各人への配分は、役職ごとの役割の大きさ、各人の事務委嘱や職務の内容および責任範囲に応じて決定する。

手続

- 各人の支給額等については、業務全般を統括する社長による決定が適切であることから、毎年、取締役会における社長一任の決議を経て、社長が決定する。なお、当該社長一任の決議は、客観性・透明性を確保する観点から、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会での審議を経て行う。また、上記一任を受けた社長による各人の支給額等の決定は、予め、指名・報酬諮問委員会での審議を経て定められた取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する支給額等の総額の範囲内において行われるものとし、支給実績を指名・報酬諮問委員会に報告する。
- なお、監査等委員会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬について、監査等委員会としての意見を決定のうえ、株主総会でその意見を述べる事ができる。

監査等委員である取締役の報酬を決定するにあたっての方針および手続を以下のとおりとしています。

- 業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみで構成し、株主総会において承認された総額の範囲内で、金銭をもって月次で支給する。各人の支給額については、監査等委員である取締役の協議により決定する。

役員の報酬等

(2021年度)

役員区分	金銭報酬				非金銭報酬	
	固定報酬		短期業績連動報酬		中長期業績連動報酬	
	支給員数(名)	支給額(百万円)	支給員数(名)	支給額(百万円)	支給員数(名)	支給額(百万円)
取締役 (監査等委員であるものを除く)	13	347	—	—	11	41
監査等委員である取締役	5	73	—	—	—	—

(注)1. 2022年3月31日現在の取締役の人数は、取締役(監査等委員であるものを除く。)12名(うち社外取締役4名)、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)であります。上記の報酬等には、2021年6月25日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員であるものを除く。)1名および辞任した監査等委員である取締役1名を含んでおります。
2. 上記のうち、社外役員8名に対する報酬等の総額は、81百万円であり、全て固定報酬であります。
3. 当年度は、連結経常赤字であったことを踏まえ、短期業績連動報酬の全額および中長期業績連動報酬のうち業績連動ポイントに相当する部分を支給していません。なお、短期業績連動報酬について、上記表中に記載のほか、8名分(2021年3月31日辞任した取締役(監査等委員であるものを除く。)2名を含む。)として、前年度に費用計上した金額と実際の支給額との差額である2百万円を当年度に費用計上しております。
4. 当社は、2021年3月31日辞任した取締役(監査等委員であるものを除く。)2名および2021年6月25日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員であるものを除く。)1名に対し、職務執行の対価として、当社株式計122,800株を交付しておりますが、いずれも業績連動型株式報酬制度によるものであります。

固定報酬・短期業績連動報酬			
取締役 (監査等委員であるものを除く。)	年額516百万円以内 (うち社外取締役分は60百万円以内)	監査等委員である取締役	月額12百万円以内
(2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は11名。)		(2018年6月27日開催の第94回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は4名。)	
中長期業績連動報酬			
社外取締役を除く取締役 (監査等委員であるものを除く。)	信託型株式報酬制度により、退任時に、当社株式および当社株式の換価処分相当額の金銭の交付および給付を行うものとし、3事業年度ごとの信託拠出額として計540百万円以内、かつ、取締役が付与される1事業年度あたりのポイント総数は40万ポイント(40万株相当)以内 (2020年6月25日開催の第96回定時株主総会決議。決議に係る役員の員数は8名。)		

最高経営責任者(社長)の後継者計画

取締役会は、最高経営責任者(社長)の後継者育成にあたり、十分な時間と資源をかけて、計画的に行われていくよう、適切に監督を行います。なお、複数の独立社外取締役を含み、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会において、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえつつ、後継者育成について計画的かつ継続的に議論し、客観性・透明性を確保しています。

指名・報酬諮問委員会委員長メッセージ

当社の指名・報酬諮問委員会について

当社の指名・報酬諮問委員会は、2016年度に設置され、今年で7年目を迎えました。現在の構成は、私を含む社外委員が4名、社内委員が2名です。

2021年度は委員会を計8回開催し、社内外の委員間で活発な議論を行っています。

2021年度の取り組み

2021年度は、前年に策定した「当社取締役候補者に必要な5つの能力・資質(構想力・決断力・完遂力・感知力・高潔性)」を踏まえ、これらの能力・資質等を備えた次世代経営層の育成のあり方について議論するとともに、幹部クラスを対象とした研修等、サクセッションプランの具体化に向けた取り組みをスタートさせています。

また、役員人事の検討においては、各社外委員が役員との対話の機会等を通じ、前記の5つの能力・資質の観点から人物評価を行うとともに、新たに策定したスキル・マトリックスを活用し、取締役会全体として必要なスキル・専門性等のバランスにも配慮した人選を行っています。

さらに、経営の透明性確保やコーポレートガバナンスのさらなる向上の観点から、会長・社長経験者に委嘱する役割のあり方について改めて議論しました。

こうした取り組みを通じ、当社のガバナンスの実効性は着実に向上していると考えています。

2022年度の検討課題等

当社は2020年度から、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現に向け

た中長期の業績達成へのインセンティブとして、業績連動報酬制度を導入しており、今年度で3年目を迎えます。引き続き、取締役の中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意欲の向上につながるよう議論していきたいと考えています。

また、次世代経営層の育成等のサクセッションプランの深化に取り組むとともに、女性の経営幹部育成に向けた社内の意識改革なども進めていく必要があると考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

指名・報酬諮問委員会のミッションは、役員の指名・報酬の決定プロセスに関する客観性・透明性・公平性の確保から、次世代経営層の育成や、役員のインセンティブをより高める報酬制度の検討など、より幅広く、かつ深い内容に進化しつつあると感じています。

ガバナンスの健全性を保つためには、常に課題認識を持ち、新たな視点で現状を見つめなおす姿勢が必要です。指名・報酬諮問委員会の委員長として、今後とも、社外の視点からの新たな気づきを大切にしていきたいと考えています。

取締役(独立社外取締役)
指名・報酬諮問委員会
委員長

上條 努



イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関し、毎年、取締役を対象としたアンケートを実施し、その結果について取締役会に報告しています。取締役会では、アンケート結果に基づき、現状認識や改善に向けた意見等を共有のうえ、取締役会全体の実効性を評価するとともに、さらなる実効性向上に向けた取り組み事項等について確認することとしています。

アンケート項目

アンケートの質問票の大項目は以下のとおりです。設問ごとに5段階で評価する方式とし、各大項目には自由記載欄を設けています。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| I. 取締役会の人数・構成 | V. 取締役・監査等委員の支援体制と情報提供等 |
| II. 取締役会への付議事項の範囲等 | VI. 指名・報酬諮問委員会の運営 |
| III. 取締役会での意思決定および監督 | VII. 2021年度の重点取り組み |
| IV. 取締役会の運営等 | |

2021年度の取り組み

2021年度は、取締役会の実効性向上に向け、主に以下の取り組みを進めてきました。

- 社内役員による経営会議での議論の概要について社外役員にも情報提供するなど、取締役会での議論をより深めるための取り組み
- 取締役会とは別に、当社経営課題等に関する社内役員から社外役員への説明機会を設定するなど、社内外役員が課題認識を共有するための取り組み

評価結果の概要

2022年2月に実施したアンケートでは、全体の平均点が前回・前々回を上回る結果となり、全ての評価カテゴリにおいて高い評価結果が得られました。また、同アンケートでは、実効性向上に向けた2021年度の取り組みに対しても高い評価結果が得られております。

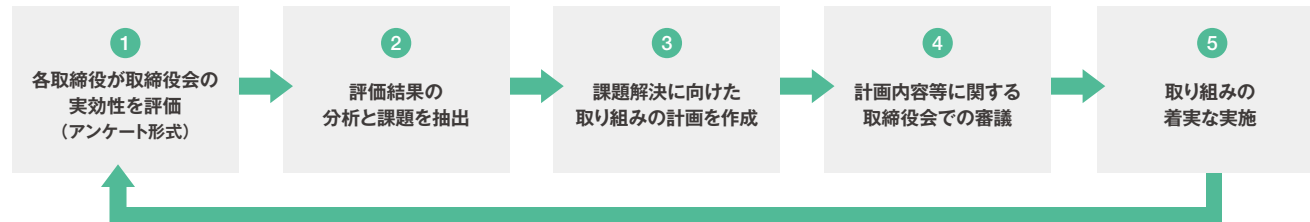
加えて、同アンケート集約後の2022年3月に開催した社外取締役全員による意見交換会の結果も踏まえ、2022年5月開催の取締役会において議論した結果、当社取締役会として、2021年度における取締役会の実効性は確保されていると評価いたしました。

一方で、実効性をさらに高めていくため、取締役会として以下の事項に取り組んでいく必要性が確認されました。

- 中期計画に対するモニタリングの充実を図る観点から、経営管理に関するPDCAサイクルの検証を適切な時期に実施すること
- 社内外取締役間の自由な議論・意見交換の充実を図る観点から、取締役会以外での懇談会等を計画的に開催すること

当社取締役会は、上記の点も含め、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組み、取締役会による適切な経営の監督を行うとともに、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

取締役会の実効性評価プロセス



トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

取締役 (2022年7月現在)



取締役会長
増子 次郎 Jiro Masuko

取締役会への出席状況11/11(100%)

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員青森支店長や執行役員原子力部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2015年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役副社長 副社長執行役員を、また2021年4月から取締役会長を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役社長 / 社長執行役員
樋口 康二郎 Kojiro Higuchi

取締役会への出席状況11/11(100%)

選任理由

入社以来、火力部門を中心とした業務経験を有し、原町火力発電所長や執行役員火力部長を務めるなど、業務全般に精通しております。2016年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役 常務執行役員を、2019年6月から取締役副社長 副社長執行役員を、また2020年4月から取締役社長 社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長 / 副社長執行役員
阿部 俊徳 Toshinori Abe

取締役会への出席状況11/11(100%)

選任理由

入社以来、人財部門を中心とした業務経験を有し、人財部長や執行役員東京支社長を務めるなど、業務全般に精通しております。2017年6月から常務取締役を、2018年4月から取締役 常務執行役員を、また2021年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長 / 副社長執行役員
石山 一弘 Kazuhiro Ishiyama

取締役会への出席状況 9/9(100%)

選任理由

入社以来、企画部門を中心とした業務経験を有し、執行役員企画部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役 常務執行役員を、また2022年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役副社長 / 副社長執行役員
高野 広充 Hiromitsu Takano

取締役会への出席状況 9/9(100%)

選任理由

入社以来、総務部門を中心とした業務経験を有し、総務部長、上席執行役員新潟支店長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役 常務執行役員を、また2022年4月から取締役副社長 副社長執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役 / 常務執行役員
加藤 功 Isao Kato

取締役会への出席状況 9/9(100%)

選任理由

入社以来、原子力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員原子力部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。2021年6月から取締役 常務執行役員を務め、当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役に選任しています。



取締役 / 常務執行役員
大野 貞彦 Sadahiro Ohno

取締役会への出席状況 — / — (—%)

選任理由

入社以来、火力部門を中心とした業務経験を有し、執行役員火力部長や常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、取締役に選任しています。



取締役 / 常務執行役員
砂子田 智 Satoshi Isagoda

取締役会への出席状況 — / — (—%)

選任理由

入社以来、経営管理部門を中心とした業務経験を有し、執行役員人財部長、執行役員岩手支店長、常務執行役員を務めるなど、業務全般に精通しております。当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、取締役に選任しています。

※出席状況は2021年度の実績です。なお、大野貞彦氏および砂子田智氏は2022年6月28日に就任しました。
※石山一弘氏、高野広充氏および加藤功氏の取締役会への出席状況は、2021年6月25日以降に開催された取締役会を対象としています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

取締役 (2022年7月現在)



取締役 (独立社外取締役)

上條 努 Tsutomu Kamiji

取締役会への出席状況 11/11(100%)

選任理由および期待される役割の概要

上條氏は、サッポロホールディングス株式会社の代表取締役会長などを歴任し、飲料や食品等を製造・販売する企業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、国内外の大型M&A・業務提携やグローバルな事業展開等を主導した企業経営者としての豊富な経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役 / 監査等委員

藤倉 勝明 Katsuaki Fujikura

取締役会への出席状況 — / — (—%)

監査等委員会への出席状況 — / — (—%)

選任理由

入社以来、燃料部門を中心とした業務経験を有し、執行役員燃料部長、執行役員待遇監査等特命役員、上席執行役員新潟支店長を務めるなど、業務全般に精通しております。当社における豊富な業務経験と電気事業の経営全般に関する知見を有していることから、監査等委員である取締役に選任しています。



取締役 (独立社外取締役)

川野邊 修 Osamu Kawanobe

取締役会への出席状況 11/11(100%)

選任理由および期待される役割の概要

川野邊氏は、JR東日本メカトロニクス株式会社の代表取締役社長であり、また、東日本旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長などを歴任し、公益事業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、鉄道関連事業をベースとしつつ事業の多角化を主導する企業経営者としての豊富な経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役 / 監査等委員 (独立社外取締役)

宮原 育子 Ikuko Miyahara

取締役会への出席状況 11/11(100%)

監査等委員会への出席状況 13/13(100%)

選任理由および期待される役割の概要

宮原氏は、大学教授として地域資源の活用や震災からの復興支援の研究、産学官連携プロジェクト等に携わってきた経験を有し、これまでの経歴や実績等から、学識経験者としての豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、学識経験者としての豊富な識見および東北地域の震災復興支援に携わってきた経験等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。



取締役 (独立社外取締役)

永井 幹人 Mikito Nagai

取締役会への出席状況 8/9(89%)

選任理由および期待される役割の概要

永井氏は、新日鉄興和不動産株式会社 (現日鉄興和不動産株式会社) の代表取締役社長として不動産事業の経営に携わり、また、株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) の取締役副頭取などを歴任し、銀行業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、引き続き社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験および金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役 / 監査等委員 (独立社外取締役)

小林 一生 Kazuo Kobayashi

取締役会への出席状況 11/11(100%)

監査等委員会への出席状況 13/13(100%)

選任理由および期待される役割の概要

小林氏は、日本生命保険相互会社の常任監査役であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているほか、同社の代表取締役副社長執行役員などを歴任し、生命保険業の経営に携わってきた経験を有するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、引き続き監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、財務および会計に関する知見や金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。



取締役 (独立社外取締役)

植原 恵子 Keiko Uehara

取締役会への出席状況 — / — (—%)

選任理由および期待される役割の概要

植原氏は、株式会社大和証券ビジネスセンターの専務取締役としてバックオフィス事業の経営に携わり、また、株式会社大和証券グループ本社の執行役などを歴任するなど、これまでの経歴や実績等から、豊富な経験や卓越した識見を当社経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しています。

同氏は、企業経営者としての豊富な経験および金融に関する識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監督するとともに、経営方針や事業に関する助言を期待されております。



取締役 / 監査等委員 (独立社外取締役)

井手 明子 Akiko Ide

取締役会への出席状況 9/9(100%)

監査等委員会への出席状況 10/10(100%)

選任理由および期待される役割の概要

井手氏は、日本電信電話株式会社の常勤監査役およびNTT株式会社の監査役を務め、また、株式会社NTTドコモの執行役員などを歴任するなど、豊富な経験や卓越した識見をもって、客観的・中立的な監査・監督にあたっていただけるものとして、監査等委員である社外取締役に選任しています。

同氏は、公益事業の経営に携わってきた豊富な経験および監査に関する経験・識見等を活かして、独立の立場から当社の経営を監査・監督することを期待されております。

※出席状況は2021年度の実績です。なお、植原恵子氏および藤倉勝明氏は2022年6月28日に就任しました。
 ※永井幹人氏および井手明子氏の取締役会への出席状況は2021年6月25日以降に開催された取締役会を対象としています。
 ※井手明子氏の監査等委員会への出席状況は2021年6月25日以降に開催された監査等委員会を対象としています。
 ※社外取締役の独立性については当社が上場する金融商品取引所の定める独立性の基準に準拠し、判断しています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

各取締役の有するスキルの中から特に期待する分野(スキル・マトリックス)

各取締役に期待する分野の考え方

記載の7項目は、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」実現に向けて、取締役会として一般的に必要なスキルと今後の戦略実現に必要なスキルを集約のうえ、分類・整理したものです。

● 委員長 ○ 委員 | ● 男性 ○ 女性

氏名	役職	指名・報酬 諮問委員会メンバー	性別	特に期待する分野 ^{※1}						
				企業経営	テクノロジー ^{※2}	財務・会計	法務・リスク管理	事業開発・ マーケティング	ソーシャル コミュニケーション ^{※3}	人事・人財開発
増子 次郎	取締役会長	○	●	●	●				●	
樋口 康二郎	取締役社長 社長執行役員	○	●	●	●		●			
阿部 俊徳			●	●				●		●
石山 一弘	取締役副社長 副社長執行役員		●		●	●	●			
高野 広充			●				●		●	
加藤 功			●						●	
大野 貞彦	取締役 常務執行役員		●		●				●	
砂子田 智			●			●		●		●
上條 努		●	●	●			●	●		
川野邊 修	取締役(社外)	○	●	●	●		●			
永井 幹人		○	●	●		●	●			
植原 恵子			○			●			●	●
藤倉 勝明	取締役 監査等委員		●				●		●	
宮原 育子		○	○					●	●	●
小林 一生	取締役 監査等委員 (社外)		●	●		●		●		
井手 明子			○	●				●	●	

※1 上記一覧表は、各取締役が有するスキルの中から特に期待する分野を最大3つまで記載したものであり、各人の有する全ての専門性や経験を表すものではありません。

※2 「テクノロジー」は、電力や機械等の技術全般に関するスキルを表しており、カーボンニュートラル達成に向けた環境に関するスキルも含まれています。

※3 「ソーシャルコミュニケーション」は、地域をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションに係るスキルを表しています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

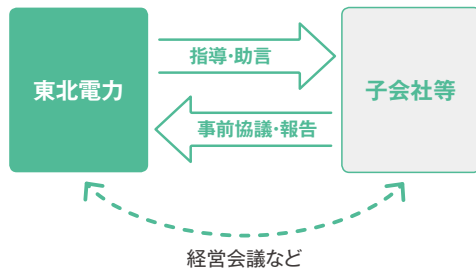
グループガバナンスの強化

当社は、取締役会において「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議し、子会社等のガバナンス強化に努めています。

経営管理に関する体制

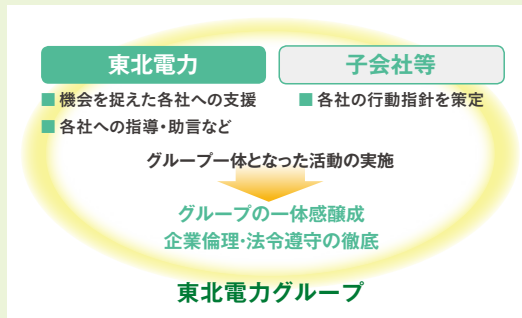
「関係会社業務規程」および「関係会社業務取扱基準」を定め、子会社等の重要事項について事前協議および報告を求め、指導・助言を実施しています。

また、定期的な企業グループ経営会議などにより「東北電力グループ中長期ビジョン『よりそうnext』」等を周知するとともに、継続的に効率化・生産性向上施策を検討・実施しています。



企業倫理・法令遵守に関する体制

「東北電力グループ企業倫理月間」や、グループ連絡会等の機会を捉えた各社への支援を通じ、グループの一体感醸成と企業倫理・法令遵守の徹底を図るとともに、「東北電力グループサステナビリティ方針」および「東北電力グループ行動指針」を踏まえて各社が行動指針を策定しています。



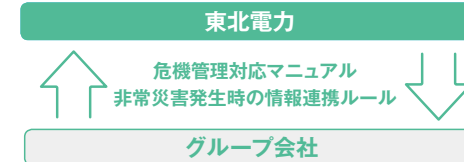
損失の危険の管理に関する体制

「関係会社業務規程」および「関係会社業務取扱基準」により、子会社等における重大なリスクについて事前協議および報告を求め、指導・助言をしています。

また、「危機管理対応マニュアル」や「東北電力企業グループ非常災害発生時の情報連携ルール」を定めて、危機管理および非常災害時の体制を確立しています。

「東北電力企業倫理相談窓口」への相談などによりグループ会社の法令違反などを把握した場合は、取締役会および企業倫理・法令遵守委員会に報告し適切に対応しています。

【非常災害時の体制イメージ】



イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

株主・投資家とのコミュニケーション

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会以外の場においても、対話の場を設け、株主の皆さまの関心・懸念に答えています。また、経営陣幹部・取締役は、こうした対話の中で、当社を取り巻く経営環境を踏まえた取り組みに対する理解が得られるよう、経営方針の分かりやすい説明に努めています。

また、当社は以下の取り組みを進めており、引き続き株主の皆さまとの建設的な対話の促進に努めていきます。

- 1 株主・投資家のみなさまとの対話全般について統括を行う、IR担当役員を指定しています。
- 2 IR担当役員のほか、社内の経理、企画、法務、環境部門等が参加する「IR推進委員会」を開催し各部門の有機的な連携を図っています。
- 3 株主懇談会や決算説明会等を開催し、個別面談以外の対話の充実に努めています。
- 4 株主・投資家との対話の概要については、役員および社内関係個所で情報の共有を図るとともに、寄せられた意見・要望については、当社経営に活かすよう努めています。
- 5 「内部者取引管理基準」を定め、役員・執行役員・従業員等に対して重要事実の管理を徹底するよう求めるとともに、株主・投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす情報については、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時・適切・公平に開示しています。

当社ホームページにおけるIR情報の公開

経営方針や財務・業績情報、決算説明会資料などの情報を積極的に公開しています。



株主・投資家のみなさま
<https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/>

IR活動の状況

対象	取り組み	2021年度の活動内容
アナリスト 機関投資家	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年2回(第2四半期および年度決算)の アナリスト・機関投資家向け決算説明会の開催 ■ ESG・スチュワードシップに関する個別面談 およびESGファイナンス拡大に向けた 債券投資家との個別面談の開催 ■ 投資家からの意見・要望およびESG投資・ 情報開示に係る最新動向を「経営会議」 「IR推進委員会」などヘタムリーに フィードバック ■ 資本市場からの評価向上のための 情報開示の充実化に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アナリスト・機関投資家向け 決算説明会 ■ スモールミーティング ■ ESG・スチュワードシップに 関する個別面談 ■ 統合報告書に関するESG 説明会 ■ 債券投資家向け個別面談 (デットIR)
個人株主 個人投資家	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人株主の維持・新規獲得に向けた Web開催を基本とした説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人投資家向け会社説明会

個人投資家向け会社説明会(Web開催)の様子



イントロダクション
 トップメッセージ
 目次

サステナビリティ
 サステナビリティへの取り組み
 サステナビリティ重要課題
 (マテリアリティ)
 ステークホルダーエンゲージメント
 地域の皆さまからの評価・
 ご要望を把握する仕組み
 パートナーシップ・
 社外からの評価等

環境
 環境経営
 気候変動対策
 環境保全・循環型社会形成
 水資源への配慮
 生物多様性への配慮
 地域社会との
 環境コミュニケーション

社会
 製品責任
 安全
 取引先の皆さまとのコミュニケーション
 人権の尊重
 多様性を尊重した職場づくり
 人財の確保と育成
 健康経営
 地域への貢献

ガバナンス
 コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 情報セキュリティ
 コンプライアンス

パフォーマンスデータ
 パフォーマンスデータ

リスクマネジメント

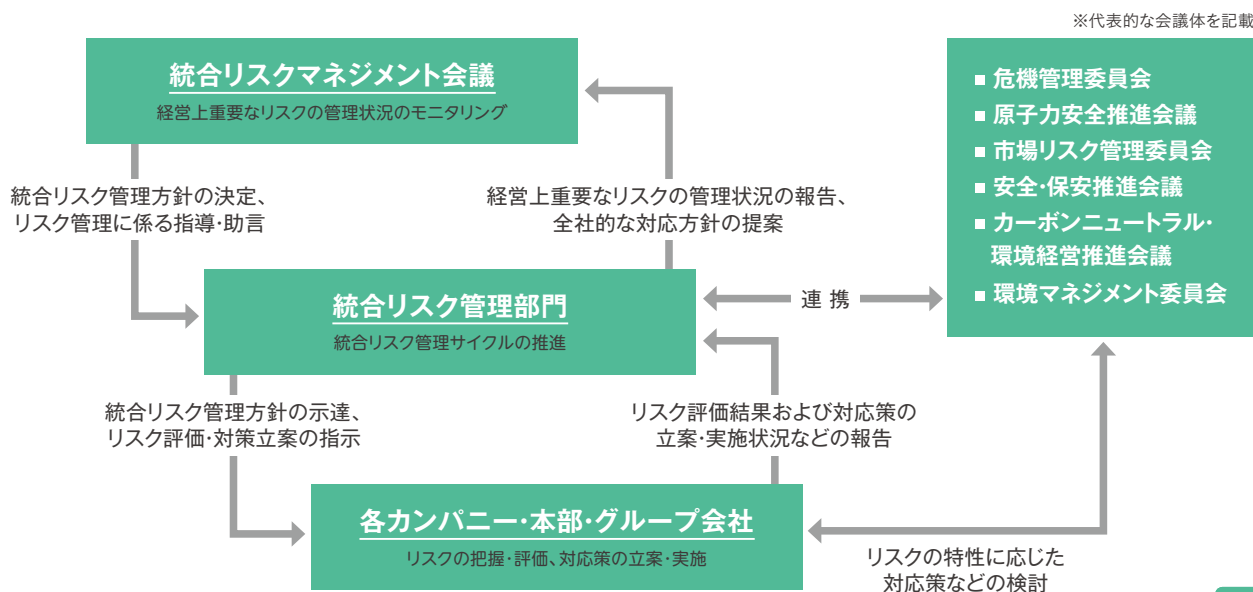
リスク管理への取り組み

当社では、「統合リスク管理方針」を定めるとともに、定期的に業務上および財務上のリスクを調査し、リスクの認識、分析・評価、対応策の検討・実施を行っています。

特に経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、「統合リスクマネジメント会議」によるモニタリング・リスクマネジメントの下、統合リスク管理部門がリスクの特性に応じた各種委員会等と連携を図っています。さらに、各カンパニー・本部等の業務執行部門においても、定期的にリスクの抽出・評価を行い、その対策などを毎年度策定する事業計画に織り込むことで、リスク管理活動を展開しています。

各種委員会との連携については、例えば、「市場リスク管理委員会」では、当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることを踏まえ、燃料価格や卸電力取引価格の変動などの事業活動における市場リスクを的確に管理し、必要に応じてヘッジ取引等の対応策を検討・実施しています。

リスク管理体制図



統合リスクマネジメント会議

統合リスクマネジメント会議は、東北電力ネットワークとの共同会議体で、東北電力社長を議長、両社の全役員を委員として、当社の統合リスク管理活動を推進し、当社グループにおける経営上重要なリスクへの対応について、経営的視点から審議・検討することを目的としています。

具体的には、年2回開催し、経営上重要なリスクの管理状況の評価やリスク管理活動の実施展開における指導・助言を行うとともに、その審議結果については、各業務執行部門や関係会議体にフィードバックすることで、リスク管理活動の充実化を図るとともに、リスクの管理状況については、定期的に取り締役会等に報告することとしています。

統合リスク管理の基本的な考え方

- 統合リスク管理方針に基づき、統合リスクマネジメント会議をトップとするリスク管理活動を推進する。
- リスク保有個所の自律的な管理を基本として、計測されたリスク量を自社の耐力の範囲内に抑える経営を行うとともに、安定収益の確保のためには適切なリスクテイクが必要との認識の下、健全性と収益性を両輪として管理を行うため、「リスク量を連結自己資本額内に収める」ことを目標とする。
- また、リスク量の計測が困難なリスクなどについては、その内容を定性的に分析し、万全の体制で備えることをもって、リスクが発生した場合の影響を極小化する。

経営上重要なリスクの具体例については、「有価証券報告書」の【事業等のリスク】をご覧ください
<https://www.tohoku-epco.co.jp/ir/report/security/>

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレートガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

危機管理基準

東北電力および東北電力ネットワークは、当社経営に重大な影響を及ぼすさまざまな危機を事前に予測し、その未然防止を図るとともに、万一危機が発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的にそれぞれ危機管理基準を制定しています。

危機管理委員会

また、危機管理活動を推進し、PDCAサイクルを回していくために、それぞれ危機管理委員会(委員長:各社副社長)を設置しています。危機管理委員会は年2回開催し、当年度活動の評価やリスク情報の共有化、次年度活動計画の審議などを行い、その結果については、経営会議に報告しています。

なお、法的分離後も両社が相互に連携しながら危機管理体制を構築していく必要があることから、危機管理委員会は東北電力および東北電力ネットワーク両社による合同開催を基本としています。

危機管理体制



平常時の備え

平常時においては、各部門・事業所が自律的に、危機の発生を未然に防ぐための設備対策などの予防措置を含め、啓発活動や訓練などにより危機に対する感度を高めています。

また、危機管理委員会事務局では、全従業員を対象とした危機管理に関するeラーニングや緊急事態発生時における情報伝達訓練を通して、各部門・事業所の自律的な活動のフォローを行っています。危機リスクの抽出・評価にあたっては、「財務リスク」「業務リスク」「緊急事態」の3つの視点から、当社の業務に存在する重要リスクを多面的に抽出・評価しています。

さらに、グループワイドでリスク管理に対する意識を高めるため、企業グループ各社との対話や緊急事態発生時における情報伝達訓練を実施し、連携を深めた活動の推進を図っています。

緊急事態への対応

万一、緊急事態が発生した場合には、ただちに必要な初動措置をとるとともに、被害を最小限に食い止めるためのあらゆる行動を関係個所と連携のうえ、迅速かつ的確に行います。

緊急事態のうち、最高経営層の即断・即決を要する危機が発生した場合には、事案が発生した会社の社長または社長が指名する役員等を本部長とする対策本部を設置のうえ、対応しています。

なお、対策本部には、必要に応じてもう一方の会社の関係役員と関係部門が入り、両社一体となって当該事案にあたることとしています(ただし、行為規制に抵触するおそれがある場合を除く)。

事業所等の対応体制と職務

危機管理責任者(部門長、室部長、事業所の長)
危機の予測と未然防止など
危機管理に関わる業務全般の統括

危機管理推進者(副室部長、副所長、課長等)
緊急事態発生時の報告業務統括
危機管理啓発活動の推進

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当社では、フレックス勤務制度、時差出勤ならびに在宅勤務制度の活用、執務室の分散およびうがい・手洗い・マスク着用の徹底、家族を含めた健康管理などを実施しています。

特に、電力の安定供給を担う業務機関においては、感染者が確認された場合でも、代替要員の確保に万全を期すとともに、重要施設においては代替施設を確保し、安定供給に支障をきたさない体制づくりを徹底しています。

また、各地域の感染状況や自治体からの要請事項などを踏まえ、状況に合わせた効果的な感染防止対策を講じるよう努めており、引き続き、従業員の安全衛生と電力の安定供給の両立を図っていきます。

指定公共機関としての当社の役割

当社は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、「指定公共機関」に指定されており、「業務計画」を作成することが義務付けられています。

当社の「業務計画」は、新型インフルエンザ等の流行時において、安全確保を最優先として電力を安定的に供給していくために、東北電力および東北電力ネットワークが行うべき対応などの的確かつ迅速な実施に資する内容を定めており、社内体制の整備や対策の徹底に努めています。

また、新型インフルエンザ等対策業務と併せて事業継続に必要な業務を「優先業務」に位置付け、電力を安定的に供給し続けるという社会機能維持者としての役割の遂行に万全を期しています。

コロナ禍・コロナ後の働き方

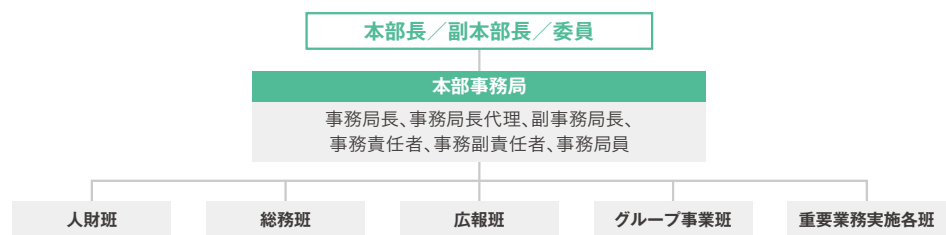
働き方改革で実施しているテレワークの推進、オンライン会議・研修の推奨、次期ICTツールの配備などにより、感染拡大を防止するとともに、ニューノーマルな働き方の導入に取り組んでいます。

コロナ禍の状況を踏まえたお客さまへの支援

法人のお客さまを対象とした「ICT導入支援サービス」の提供を開始し、さまざまな課題を共に解決しながら、お客さまのご要望に“より沿う”サービスを提供しています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業などの一定の要件に該当するお客さまについては、特別措置として、電気料金の支払期日延長などの措置を実施しています。

本店・本社新型インフルエンザ等対策本部



業務分類	業務内容
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型インフルエンザ等対策組織業務
重要業務 (常に継続が必要な業務)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電所、変電所の運転監視、保守・点検、故障・障害対応業務 ■ 燃料・資機材調達受け入れ業務 ■ 送配電線の保守・点検・故障・障害対応業務 ■ 電力系統の運用・監視・故障・障害対応業務 ■ 情報通信システム・保安通信の運用・監視・故障・障害対応業務 ■ 上記以外で電力の安定供給維持や緊急時対応、社会情勢を考慮し継続が必要な業務
優先業務	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記以外の社外対応業務(官公庁・お客さま・報道など) ■ 法令で求められる設備等の保守・保安業務(巡視・点検など) ■ その他社会情勢、社会要請への対応業務
縮小・中断が可能な業務	上記以外の業務

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

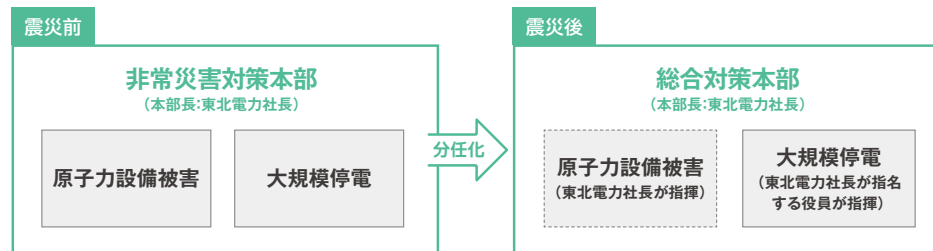
防災におけるガバナンス体制

東北電力および東北電力ネットワークは、お客さまへ安定的に電気をお届けするため、地震や台風などの大規模災害発生時の対応力強化を目的としたガバナンス体制を構築しています。

2020年4月の法的分離により、東北電力ネットワークが送配電事業を承継しましたが、非常災害による被害状況や社会的影響に鑑み、両社一体となって対応しています。

複合災害時の分任体制化

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故を教訓として、原子力災害と大規模停電などの複合災害時において、東北電力および東北電力ネットワークにおける対応体制が確実に構築されるように、災害対策本部の分任化という体制をとっています。これにより、原子力災害には東北電力の社長が優先的に対応し、それ以外の災害については東北電力の社長が指名する役員が指揮することで、同時進行する複合災害に対し、的確に対応できる体制としています。



「大規模災害対策防災会議」の定期開催

大規模災害が発生した際、災害の影響を最小限にとどめ、早期復旧を実現することの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメントを強化することを目的に、東北電力の社長を議長とした大規模災害対策防災会議を定期的で開催しています。会議では、BCP(事業継続計画)や、至近に実施した災害対策訓練および実際の災害対応から抽出された課題を踏まえた諸対策について全社横断的に検討を行い、防災マネジメント全般について審議することで、PDCAサイクルを回しています。

社外関係機関と連携し災害時の対応力を強化

東北電力および東北電力ネットワークは、災害が発生した際に相互協力を円滑に行うために、関係自治体、自衛隊および指定公共機関である東日本高速道路(株)など社外関係機関と連携に関する協定を締結しています。

協定に基づき、連携強化に向けた実働訓練も行っており、自衛隊とのヘリによる当社車両の空輸訓練、護衛艦による海上輸送訓練、道路寸断を想定した復旧作業訓練、東日本高速道路(株)との高速道路を使用した応援隊の移動訓練などを実施しています。

引き続き訓練などを通じて、「顔の見える」関係を構築することで、激甚化する自然災害への対応力向上を図ることとしています。



道路寸断を想定した復旧作業訓練【陸上自衛隊】



高速道路を使用した応援隊の移動訓練【東日本高速道路(株)】

情報セキュリティ

情報セキュリティの取り組み

当社では、東北電力企業グループのセキュリティ確保・向上に取り組むとともに、個人情報保護に関する法令に基づきお客さまの個人情報を適切に管理しています。また、最新のサイバー攻撃に対応するための技術対策や対応体制の整備を実施しています。

東北電力企業グループのセキュリティ確保・向上

「東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、技術面・組織面の対策を行い、セキュリティ確保・向上に取り組んでいます。

具体的には、不正アクセスや情報の漏えい・改ざん防止対策などの技術対策を実施するとともに、経営層を責任者とした管理体制の整備、情報セキュリティに関する社内基準、従業員への啓発活動、委託先を含めた情報管理などの組織対策を実施しています。

 **東北電力企業グループ情報セキュリティ基本方針**
<https://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/security.html>

個人情報保護に関する法令に基づく個人情報の適切な管理

「個人情報保護法」および「マイナンバー法」に基づき、個人情報保護方針を策定し、お客さま、株主の皆さま、取引先さまなどの個人情報を適切に管理しています。

 **東北電力株式会社個人情報保護方針**
<https://www.tohoku-epco.co.jp/privacy/index.html>

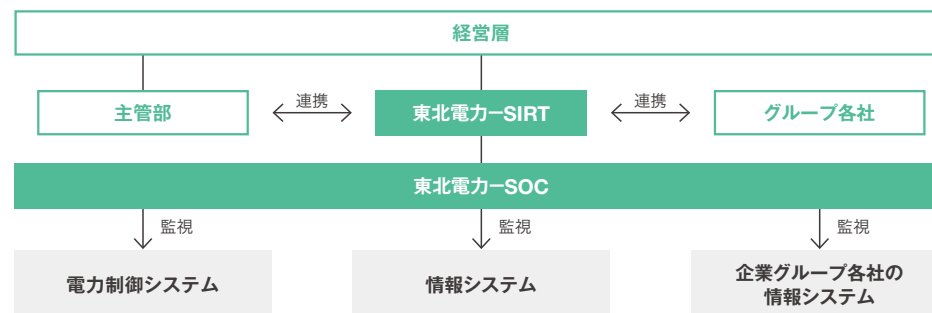
 **東北電力ネットワーク株式会社個人情報保護方針**
<https://nw.tohoku-epco.co.jp/privacy/index.html>

最新のサイバー攻撃に対応するための技術対策や対応体制の整備

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止対策など、最新の知見を踏まえた技術対策に取り組んでいます。

また、セキュリティに関する危機管理体制として「東北電力-SIRT^{※1}」、24時間体制でセキュリティ監視を行う「東北電力-SOC^{※2}」を整備し、グループ各社と連携してセキュリティ事故の未然防止と事故発生時の被害最小化に取り組んでいます。

情報セキュリティ推進体制



※1 SIRT:「Security Incident Response Team(セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)」
セキュリティ事象対応体制
東北電力ネットワークも同様の体制を構築

※2 SOC:「Security Operation Center(セキュリティ・オペレーション・センター)」セキュリティ監視センター

イントロダクション
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ
パフォーマンスデータ

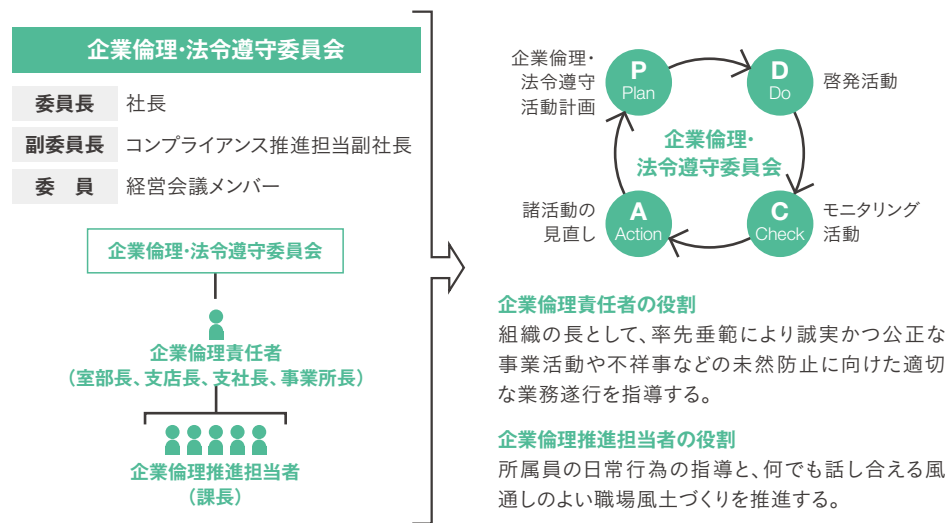
コンプライアンス

企業倫理・法令遵守の徹底

企業倫理・法令遵守はすべての事業活動の前提となるとの考えの下、企業倫理・法令遵守活動の推進・維持向上を図るため、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」を設置し、本店、支店、各事業所に「企業倫理責任者・推進担当者」を配置する体制をとっています。

企業倫理・法令遵守委員会では、「東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針」に基づき、「企業倫理・法令遵守活動計画」を策定し、企業倫理責任者等と連携して啓発活動（各種研修、企業倫理月間の実施など）を行うとともに、企業倫理・法令遵守委員会にて各種活動について検証し、活動内容の見直しを行っています。

企業倫理・法令遵守の推進体制*



※2020年4月以降、東北電力ネットワークも同様の体制を整備し、相互に連携している

東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針

① 「不祥事防止」の徹底

東北電力グループ各社従業員の行動の原点である「東北電力グループ行動指針」に従うとともに、企業倫理・法令遵守に係わるリスクに対する感度を高める取り組みにより、不祥事防止を徹底する

② 「社会に受容される行動」の遂行

「気づく・話す・直す」の基本姿勢のもと正しい価値観や判断基準に従って行動し、社会に対して誠実で確かな業務遂行を行い、地域からの信頼の維持・向上を目指す

③ 「職場における自律的活動」の推進

東北電力グループ各社において、企業倫理・法令遵守活動を自律的に取り組むとともに、各社における積極的な取り組みの情報発信等によりグループ全体の活動の盛り上げやレベルアップを図る

啓発・モニタリング活動

当社では、倫理的行動の土台となる知識や意識を高め、自律的行動の促進を図るため、「啓発活動」を定期的実施することを通じて企業倫理・法令遵守を定着させています。また、「モニタリング活動」などを通じて倫理的行動の定着状況を検証しており、これらの活動を通じて、組織の自浄機能の向上に努めています。

各階層を対象とした教育を実施

新入社員導入教育では企業倫理・法令遵守の必要性や基礎的内容、新任管理職研修ではマネジメント上の留意点などに主眼を置き、それぞれ教育を実施しています。さらに、経営層向けのトップセミナーとして、外部有識者を招聘した講演会ならびに意見交換を実施するなど、目的や対象者に合わせた教育を実施することで、倫理的行動の土台となる知識や意識の向上を図っています。

「東北電力グループ企業倫理月間」を展開

10月を「東北電力グループ企業倫理月間」とし、社長から全社員へのメッセージの発信をはじめ、トップセミナーの開催やケースメソッドによる職場ディスカッションなどを実施し、企業グループ全体で、企業倫理・法令遵守の意識高揚、企業風土としての一層の浸透・定着を図っています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

グループ会社も含めた企業倫理・法令遵守に関する従業員アンケートの実施

企業倫理・法令遵守に関する従業員意識や組織風土について、現状および経年変化を確認することにより、企業倫理・法令遵守に係る取り組みの点検・評価・改善を目的とし、2017年度より企業倫理・法令遵守に関する従業員アンケートを実施しています。

2020年度からアンケートの実施範囲をグループ企業に拡大しており、企業グループ一体となった取り組みとして展開しています。

企業倫理相談窓口の適切な運用

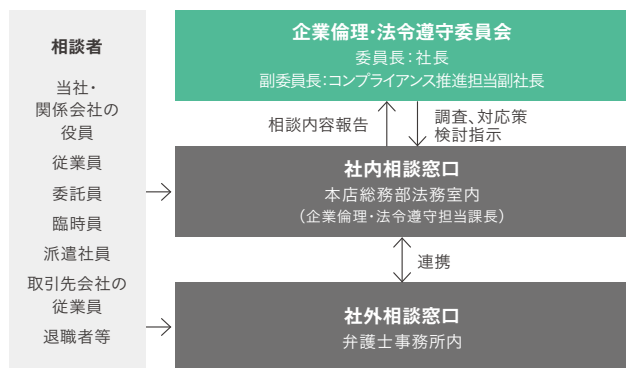
2003年4月から、企業倫理・法令遵守に反する、あるいは反するおそれがある、当社の業務運営や従業員等の行動、職場習慣など(不正・業務不適正処理を含む)について、当社および関係会社の従業員などから相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内・社外に設置・運用し、相談に基づいた調査を行い、必要に応じて是正措置および再発防止策を講じています。

相談窓口では、相談者の個人情報の厳密な管理、相談者に対する不利益取り扱いの禁止など適切に運用しておりますが、さらに、2022年6月に施行された改正公益通報者保護法を踏まえ、公益通報対応業務従事者の指定による守秘義務の徹底など、利用者がより安心して相談できる体制整備に努めています。なお、窓口の運用状況は、定期的に取り締役会へ報告を行っています。

なお、ハラスメントに関する相談に対しては「ハラスメント相談窓口」を設置するなど、各種相談窓口を設置し適切な運用に努めています。

関連 > 人権の尊重 > P45

企業倫理相談窓口運用体制^{※1}



企業倫理相談窓口への相談件数

2019年度	16件
2020年度	14件 ^{※2}
2021年度	14件 ^{※2}

2021年度は、業務不適正処理に関する相談2件、その他の相談12件を受け付けました。

※2 2020年度以降の相談件数は東北電力ネットワークとの合算

※1 2020年4月以降、東北電力ネットワークも同様の体制を整備し、相互に連携している

公正な競争の確保に向けた取り組み

市場競争を通じて新しい価値を創造し、お客さまから選択され続ける企業であるためには、市場競争の基本ルールである公正競争を確保することが重要です。

このため、関係法令等の理解を深めることを目的に、「独占禁止法遵守マニュアル」や「適正な電力取引についての指針解説書」などを作成し、全従業員に周知しています。

贈収賄・腐敗防止に向けた取り組み

「東北電力グループ行動指針」(2020年2月改定)

「東北電力グループ行動指針」において、腐敗防止に関連する項目として以下の事項を定め、グループ全体で企業倫理・法令遵守を徹底しています。

政治・行政との健全な関係

公益事業を担う企業として、法の精神、企業倫理を念頭に置き、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

贈答と接待

役員および従業員は、社会通念上常識の範囲を超える取引先からの贈物および接待は受けません。贈物をする場合および接待する場合も同じです。

「金品等授受に関する相談窓口」の設置

金品等の授受については、贈収賄につながるおそれもある中、個人での対応に迷うような場合や相手方の対応に苦慮する場合なども考えられることから、2019年11月に金品等授受に関する相談窓口を設置し、届け出により、組織的な対応を可能とする仕組みを構築しました。また、体制や参考事例について、若手や管理職の教育の機会を捉えて共有し、腐敗防止に向けた意識浸透を図っています。

届出内容は企業倫理・法令遵守委員会に定期的に報告することとし、特に重大なものについては、随時取締役会および監査等委員会に報告することとしています。

企業倫理・コンプライアンスの意識浸透に向けた取り組み

「公正な取引の確保」や「贈答や接待」などに関する参考事例や解説等を記載した「企業倫理・法令遵守ガイドブック」を作成し、グループ会社全体に配布しております。本ガイドブックを東北電力グループ企業倫理月間における対話活動等に活用するなど、各職場において自律的な活動を実施することで、取引先との適正な関係を保ち、公正な業務を行うことが必要であるという意識の浸透を図っています。

また、各職場におけるリーダーである「企業倫理推進担当者」に対し、「東北電力グループ企業倫理・法令遵守活動方針」「東北電力グループ行動指針」といった各方針・指針の周知やコンプライアンスへの理解を深める研修を行い、各職場へ展開させることで、腐敗防止や企業倫理・法令遵守に対する意識の定着を行っています。

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス

パフォーマンスデータ

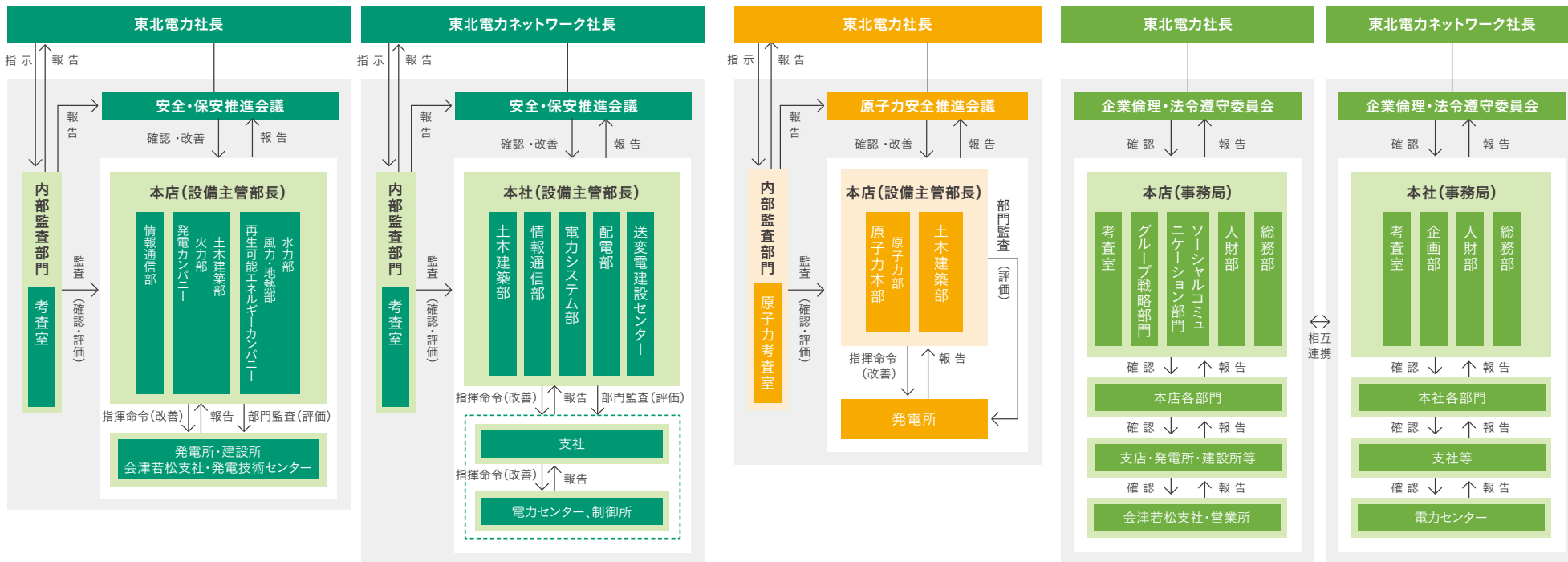
自主保安活動の定着に向けた取り組み

過去に発生した不適切事例を繰り返さないために、各部門における自主保安活動の取り組み状況について、安全・保安推進会議、原子力安全推進会議、企業倫理・法令遵守委員会に報告しており、計画通りに実施されていること、自ら気づき、改善する仕組みがあること、対話活動など活発なコミュニケーションが図られていることを確認しています。

今後も、日常の保安活動として、「気づく」「話す」「直す」の視点で法令・ルールを遵守し、たゆまぬPDCA活動を確実に実施するとともに、これまでの取り組みを風化・形骸化させないよう継続した取り組みを行い、自主保安活動を一層定着させるよう努めます。

また、自主保安活動の取り組みにより設備保安を確保することで、お客さまや地域の安全確保を図っています。

自主保安活動のフォロー体制図



イントロダクション
トップメッセージ
目次

サステナビリティ
サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境
環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会
製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンス
パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

		(年度)			
分類	データ項目	集計範囲 ^{※2}	2019	2020	2021
設備	水力発電所数(力所)	G	227	227	227
	水力発電出力(万kW)	G	256	256	256
	火力発電所数(力所)	G	13	13	13
	火力発電出力(万kW)	G	1,203	1,207	1,207
	地熱発電所数(力所)	G	5	5	5
	地熱発電出力(万kW)	G	21.2	21.2	21.2
	原子力発電所数(力所)	G	2	2	2
	原子力発電出力(万kW)	G	327	275	275
	太陽光発電所数(力所)	G	13	13	13
	太陽光発電出力(万kW)	G	1.7	1.7	1.7
	風力発電所数(力所)	G	1	1	1
	風力発電出力(万kW)	G	1.4	1.4	1.4
	送電設備こう長(km)	TN	15,363	15,385	15,460
	送電設備回線延長(km)	TN	25,036	25,106	25,196
	送電設備支持物(基)	TN	58,388	58,511	58,504
	変電所数(力所)	TN	631	634	635
	変電所出力(万kVA)	TN	7,941	7,977	7,997
	配電設備こう長(km)	TN	144,665	148,734	149,120
	配電設備電線延長(km)	TN	583,507	590,566	591,824
	配電設備支持物(基)	TN	3,137,078	3,147,400	3,159,229
停電回数・ 停電時間	お客さま一戸あたりの 平均停電回数(回)	TN	0.09	0.14	0.09
	お客さま一戸あたりの 平均停電時間(分)	TN	13	21	9
東北の 地域特性と 需要密度	人口密度(人/km ²)	—	142	136	134
	単位面積あたりの販売電力量 (万kWh/km ²)	—	84	83	85

※1 発電所は、東北電力グループの主要設備 ※2 G:東北電力グループ、TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク

		(年度)			
分類	データ項目	集計範囲 ^{※2}	2019	2020	2021
設備	電源(億円)	G	1,606	1,349	1,526
	流通(億円)	G	1,128	1,127	1,065
	その他(億円)	G	403	612	521
	合計(億円)	G	3,138	3,090	3,114
原子力	原子力発電所 設備利用	TD	0.0	0.0	0.0
	放射線従事者の 平均線量	TD	0.1	0.3	0.1
原子力	原子力発電所 設備利用	TD	0.0	0.0	0.0
	女川原子力発電所 (ミリシーベルト)	TD	0.1	0.3	0.1
	東通原子力発電所 (ミリシーベルト)	TD	0.0	0.0	0.0
	発生量(本相当)	TD	2,824	2,832	2,772
原子力	固体廃棄物 (女川原子力 発電所)	TD	2,024	1,732	732
	減容量(本相当)	TD	2,024	1,732	732
	保管累計量(本相当)	TD	34,772	35,872	37,912
原子力	貯蔵容量(本相当)	TD	55,488	55,488	55,488
	発生量(本相当)	TD	516	544	404
	減容量(本相当)	TD	0	0	0
	保管累計量(本相当)	TD	13,764	14,308	14,712
原子力	貯蔵容量(本相当)	TD	18,360	18,360	18,360

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・
ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・
社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との
環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

			(年度)			
分類	データ項目	集計範囲 ^{※8}	2019	2020	2021	
自社発電電力量 ^{※1}	原子力(億kWh)	TD	▲ 2	—	—	
	火力(億kWh)	TD	522	509	519	
	水力(億kWh)	TD	81	79	80	
	新エネルギー等(億kWh)	TD	7	7	6	
融通・他社受電電力量 ^{※2}	受電電力量(億kWh)	TD	372	334	328	
	送電電力量(億kWh)	TD	▲ 65	▲ 64	▲ 51	
使用電力量	発電所内電力 ^{※3} (億kWh)	TD/TN	26	—	—	
	揚水用電力(億kWh)	TD/TN	0.8	1.1	1.3	
	当社オフィス等 ^{※4} (億kWh)	TD/TN	0.8	0.8	0.8	
販売電力量	販売電力量(百万kWh)	TD	67,167	65,952	67,346	
環境	発電用燃料使用量	石炭(万t)	TD/TN	839	826	920
		重油(万kl)	TD/TN	15	15	38
		原油(万kl)	TD/TN	7	6	4
		天然ガス(億Nm ³)	TD/TN	1.5	0.6	0.4
	LNG(万t)	TD/TN	412	408	370	
	原子燃料(t)	TD/TN	0	0	0	
水使用量	工業用水(万t)	TD/TN	1,073	1,105	1,050	
	生活用水(m ³)	TD/TN	—	278,780	301,505	
車両燃料使用量	ガソリン(kl)	TD/TN	2,047	2,004	1,830	
	軽油(kl)	TD/TN	487	547	668	
その他使用量	石灰石(万t)	TD/TN	11	11	13	
	アンモニア(万t)	TD/TN	1.0	1.0	1.0	
CO ₂ 排出量 ^{※5}	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	TD/TN	3,489 (3,471)	3,012 (3,140)	3,255 (3,341)	
	CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	TD/TN	0.521 (0.519)	0.457 (0.476)	0.483 (0.496)	

			(年度)		
分類	データ項目	集計範囲 ^{※8}	2019	2020	2021
スコープ1に含まれるCO ₂ 以外の温室効果ガス排出	SF ₆ 保有量(t) ^{※6}	TD/TN	—	812.2	822.5
	SF ₆ 漏洩量(t) ^{※6}	TD/TN	—	1.1	1.4
	HFC保有量(t) ^{※6}	TD/TN	56.0	58.8	56.9
	HFC漏洩量(t) ^{※6}	TD/TN	—	2.4	1.9
	N ₂ O排出量(t-CO ₂)	TD/TN	—	42,334	46,329
廃棄物	廃棄物発生量(万t)	TD/TN	112.6	116.7	132.4
	廃棄物最終処分量(万t)	TD/TN	8.9	9.5	17.6
	産業廃棄物リサイクル量(万t)	TD/TN	103.6	107.2	114.9
	廃棄物有効利用率(%)	TD/TN	92.1	91.9	86.7
	PCB汚染柱上変圧器処理台数(累計)(台)	TD/TN	710,190	710,197	710,210
	微量PCB汚染絶縁油処理量(kg)	TD/TN	—	114,634	213,072
	プラスチック類発生量(t)	TD/TN(TN)	—	1,151	1,029(950)
その他排出物	プラスチック類リサイクル率(%)	TD/TN(TN)	—	79.7(72.8)	76.9(78.9)
	SOx排出量(万t)	TD/TN	0.7	0.6	0.8
地球温暖化防止	SOx排出原単位(g/kWh)	TD/TN	0.13	0.12	0.15
	NOx排出量(万t)	TD/TN	1.1	1.1	1.1
	NOx排出原単位(g/kWh)	TD/TN	0.21	0.20	0.20
	排水量(万t)	TD/TN	318	305	288
地球温暖化防止	車両からのCO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	TD/TN	0.6	0.6	0.6
	全火力総合熱効率(低位発熱量基準)(%)	TD/TN	46.5	46.3	46.0
	太陽光発電からの購入実績(万kW)	TD/TN	576.1	657.0	749.0
	送配電損失率(%) ^{※7}	TD/TN	5.31	5.76	5.58
地球温暖化防止	東北電力管内のエコキュート普及(累計)(台)	TD/TN	524,712	569,187	620,940

※1 送電端電力量としている。2020年度から停止発電所の所内電力量は含まない ※2 系統運用等を含む ※3 2020年度より集計していない ※4 2019年度より発電所における事業用電力は含まない ※5 ()内の値は再生可能エネルギー固定価格買取制度による調整等を反映していない基礎CO₂排出量およびCO₂排出係数。 ※6 暦年実績 ※7 東北電力ネットワーク株式会社のエリアにおける値を記載 ※8 TD:東北電力、TN:東北電力ネットワーク

イントロダクション	トップメッセージ 目次
サステナビリティ	サステナビリティへの取り組み サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) ステークホルダーエンゲージメント 地域の皆さまからの評価・ ご要望を把握する仕組み パートナーシップ・ 社外からの評価等
環境	環境経営 気候変動対策 環境保全・循環型社会形成 水資源への配慮 生物多様性への配慮 地域社会との 環境コミュニケーション
社会	製品責任 安全 取引先の皆さまとのコミュニケーション 人権の尊重 多様性を尊重した職場づくり 人財の確保と育成 健康経営 地域への貢献
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント 情報セキュリティ コンプライアンス
パフォーマンスデータ	パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

			(年度)		
分類	データ項目	集計範囲*	2019	2020	2021
従業員数	男性(人)	TD/TN	11,146	11,102	10,888
	女性(人)	TD/TN	1,385	1,248	1,049
経営幹部の女性比率	経営幹部の女性比率(%)	TD/TN	1.50	1.74	1.52
管理職数(役職者数)	男性(人)	TD/TN	4,661	4,723	4,685
	女性(人)	TD/TN	93	105	102
採用人数	男性(人)	TD/TN	264	266	234
	女性(人)	TD/TN	39	59	56
平均年齢	男性(歳)	TD/TN	43.4	43.5	43.7
	女性(歳)	TD/TN	42.0	41.6	40.5
平均勤続年数	男性(年)	TD/TN	21.4	21.5	21.3
	女性(年)	TD/TN	11.7	13.2	14.7
離職率	(%)	TD/TN	0.67	0.45	0.61
非正規社員	(%)	TD/TN	8.8	8.0	7.0
高齢者再雇用制度採用者	採用者数(人)	TD/TN	110	157	189
	各年度の制度対象者に対する採用者の割合(%)	TD/TN	64.7	75.8	70.3
社員一人あたりの養成費と教育受講のべ人数	社員一人あたりの養成費(千円)	TD/TN	111	79	94
	教育受講のべ人数(百人)	TD/TN	179	150	132
研修受講者比率	(%)	TD/TN		123.6	110.2
労働時間	総実労働時間(宿直等除く)(時間)	TD/TN	1,941	1,953	1,945
	時間外労働時間(宿直等除く)(時間)	TD/TN	285	280	288
有給休暇	有給休暇平均取得日数(日)	TD/TN	13.8	14.8	15.1

※ G: 東北電力グループ、TD: 東北電力、TN: 東北電力ネットワーク

			(年度)			
分類	データ項目	集計範囲*	2019	2020	2021	
従業員	ワーク・ライフ・バランス実現のための施策と利用者数	育児休職制度利用者数(人)	TD/TN	48	58	79
		育児支援勤務時間制度利用者数(人)	TD/TN	141	147	133
		配偶者出産時の休暇制度利用者数(人)	TD/TN	322	316	283
		子の看護のための休暇(特別休暇)利用者数(人)	TD/TN	540	531	551
		介護休職制度利用者数(人)	TD/TN	4	2	3
		介護支援勤務時間制度利用者数(人)	TD/TN	2	4	4
		家族の介護のための休暇制度利用者数(人)	TD/TN	212	122	141
		ボランティア休暇制度利用者数(人)	TD/TN	87	5	7
		マイセルフ休職制度利用者数(人)	TD/TN	2	0	0
		障がい者雇用	障がい者雇用者数(人)	TD/TN	235	245
障がい者雇用率(%)	TD/TN		2.21	2.32	2.46	
人権関係教育への参加実績	参加者数(人)	TD/TN	2,130	2,845	2,448	
労働安全衛生	労働安全衛生	社員の死亡災害件数(件)	TD/TN	0	0	0
		社員の休業災害件数(件)	TD/TN	14	15	15
		社員の不労災害件数(件)	TD/TN	74	54	58
		社員の死亡・休業・不労災害災害件数合計(件)	TD/TN	88	68	73
		請負業者の死亡災害件数(件)	TD/TN	2	3	1
		度数率	TD/TN	0.20	0.28	0.17
		強度率	TD/TN	0.0008	0.0071	0.0021
		法令教育受講者数(安全管理者)(人)	TD/TN	—	—	42
		法令教育受講者数(安全衛生推進者)(人)	TD/TN	—	—	13
		社内対話活動(回)	TD/TN	92	47	53
地域活動の取り組み	東北・新潟の活性化応援プログラムによるコミュニティ投資(万円)	TD	280	280	350	
エネルギー・コミュニケーション活動	施設見学会、エネルギー環境に関する講演会・説明会など(回)	TD/TN	2,372	605	606	

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ

分類	データ項目	集計範囲*	(年度)			(参考:FTSE評価項目)
			2019	2020	2021	
取締役数	男性(人)	TD	16	14	14	・取締役の数(GCG03)
	女性(人)	TD	1	1	2	
社外取締役数	男性(人)	TD	5	5	5	・取締役会における独立取締役員の数(GCG04) ・女性取締役の数(GCG05)
	女性(人)	TD	1	1	2	
社外取締役比率	社外取締役比率(%)	TD	35	40	44	・取締役会における独立取締役員の数(GCG04)
取締役会開催回数	取締役会開催回数(回)	TD	12	11	11	取締役会/各委員会が年間に会合を行う頻度の開示: a. 取締役会
指名・報酬諮問委員会開催回数	指名・報酬諮問委員会開催回数(回)	TD	3	6	8	取締役会/各委員会が年間に会合を行う頻度の開示: b. 各委員会
監査等委員会開催回数	監査等委員会開催回数(回)	TD	12	12	13	取締役会/各委員会が年間に会合を行う頻度の開示: b. 各委員会
株主投資家	政府・地方公共団体(%)	TD	4.0	4.0	4.0	
	金融機関(%)	TD	37.1	32.5	32.3	
	その他の法人(%)	TD	4.4	7.3	8.4	
	外国人(%)	TD	20.0	21.2	13.3	
	個人・その他(%)	TD	34.5	35.0	42.0	
	発行済株式総数(株)	TD	502,882,585	502,882,585	502,882,585	
主なIR活動実績	株主数(人)	TD	173,712	170,655	189,131	
	決算説明会参加人数(人)	TD	132	99	114	
	機関投資家・アナリスト面談数(件)	TD	94	83	105	

※ TD:東北電力

イントロダクション

トップメッセージ
目次

サステナビリティ

サステナビリティへの取り組み
サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)
ステークホルダーエンゲージメント
地域の皆さまからの評価・ご要望を把握する仕組み
パートナーシップ・社外からの評価等

環境

環境経営
気候変動対策
環境保全・循環型社会形成
水資源への配慮
生物多様性への配慮
地域社会との環境コミュニケーション

社会

製品責任
安全
取引先の皆さまとのコミュニケーション
人権の尊重
多様性を尊重した職場づくり
人財の確保と育成
健康経営
地域への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
情報セキュリティ
コンプライアンス

パフォーマンスデータ

パフォーマンスデータ